

Table containing 10 company entries with columns for company name, location, and lists of officers and major shareholders.

(備考) * 印國産工業は12年4月日立製作所に合併。

Table containing 10 company entries with columns for company name, location, and lists of officers and major shareholders.

東京瓦斯電氣工業 (電高輪 164)
所在地 東京市大森區入新井一ノ〇〇
12年5月末現在 總株數 120,000 內舊株 922名

東京鋼材 (電本所 1125)
所在地 東京市城東區大島町六ノ二〇
12年5月末現在 總株數 1000,000 內舊株 100,000 株主數 109名

東京電氣 (電川崎 3561)
所在地 川崎市川崎町七二
12年5月末現在 總株數 790,000 內舊株 435,000 株主數 2,620名

東京製綱 (電日本橋 1151)
所在地 東京市日本橋區吳服橋三ノ五
12年5月末現在 總株數 210,000 內舊株 130,000 株主數 1,637名

東京製線 (電丸ノ内 3491)
所在地 東京市麴町區丸ノ内三ノ一〇
12年5月末現在 總株數 40,000 內舊株 20,000 株主數 112名

東海鉛管
所在地 橫濱市神奈川區富家町一
12年5月末現在 總株數 30,000 內舊株 12,000 株主數 232名

東洋電機製造 (電丸ノ内 2985)
所在地 東京市麴町區丸ノ内三丁目四
12年5月末現在 總株數 40,000 株主數 302名

東洋製罐 (電福島 854)
所在地 大阪市此花區草間町三〇
12年5月末現在 總株數 240,000 內舊株 120,000 株主數 829名

豐田自動織機 (電刈谷 251-3)
所在地 愛知縣碧海郡刈谷町
12年3月末現在 總株數 180,000 株主數 99名

豐田式織機 (電 223-4)
所在地 名古屋市西區島崎町一
12年3月末現在 總株數 300,000 內舊株 150,000 株主數 3,279名

新瀉鐵工所 (電丸ノ内 1201-5)
所在地 東京市麴町區丸ノ内三ノ四
12年5月末現在 總株數 200,000 內舊株 120,000 株主數 2,004名

日本樂器製造 (電濱松 3650)
所在地 濱松市中區中二ノ五〇
12年5月末現在 總株數 80,000 株主數 616名

日本光學工業 (電高輪 5805-9)
所在地 東京市品川區大井森前町五四四七
12年4月末現在 總株數 100,000 內舊株 48,000 株主數 325名

日本光機工業 (電鶴見 3781-2)
所在地 神奈川縣橫濱市鶴見區潮田町一四二
12年3月末現在 總株數 20,000 內舊株 5,000 株主數 181名

日本車輛製造 (電南 274)
所在地 名古屋市南區熱田東町字梅ノ木三三
12年5月末現在 總株數 200,000 內舊株 100,000 株主數 1,176名

日本精工 (電大崎 4181)
所在地 東京市品川區東大崎二ノ三六三
12年5月末現在 總株數 100,000 內舊株 14,000 株主數 904名

Table containing company information for 日本エタニツトパイプ, 日本坩堝, 日本電気, 日本電線, 日本電池, 日立製作所, and 富士電機製造. Each entry lists the company name, location, and a table of key personnel (roles and names) and major shareholders (names and share counts).

Table containing company information for 古河電気工業, 王子製紙, 紡機製造, 高崎板紙, 滿洲工廠, 日本紙業, 三菱電機, and 日本製紙. Each entry lists the company name, location, and a table of key personnel (roles and names) and major shareholders (names and share counts).

日本皮革 (電淺草 788)					*大滿洲忽布麥酒				
所在地 東京市足立區千住町一六 12年3月末現在 總株數 100,000 株主數 603名					所在地 滿洲國哈爾濱市阜寧區キタイスカヤ街一五九號 11年4月末現在 總株數 50,000 株主數 1,026名				
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株		
社長 伊藤琢磨	東京 倉合	33,534		専務 渡邊恒太郎	大阪 植村正一	4,500			
取締役 大倉喜七郎	同 西村源一	5,030		取締役 楊貫三	大東京 植村正一	1,019			
同 三好三也	同 西村源一	3,770		同 嘩道文	同 植村正一	1,000			
同 大澤亨	同 西村源一	2,810		同 萩原英雄	同 植村正一	750			
同 村木正幹	同 西村源一	2,082		同 芝木善次郎	同 植村正一	750			
同 藤井茂	同 西村源一	2,000		監査役 李明遠	同 植村正一	690			
監査役 西村茂	同 西村源一	1,690		同 丹澤善利	同 植村正一	625			
同 岩崎寅作	同 西村源一	1,500				590			
		1,332				517			
		1,300				500			
		1,224				500			
		1,040							

(備考) * 印大滿洲忽布麥酒は12年5月哈爾濱麥酒に合併。

日清製粉 (電茅場町 3271)					増田製粉所 (電兵庫 360)				
所在地 日本橋區小網町一ノ二ノ四 12年5月末現在 總株數 500,000 内舊株 246,600 株主數 2,263名					所在地 神戸市林田區東尾池村一八〇番屋敷 12年5月末現在 總株數 10,000 内舊株 8,000 株主數 23名				
重役	大株主	持株數	内舊株	重役	大株主	持株數	内舊株		
社長 正田貞一郎	日本 微銀行	33,660	16,830	社長 増田増太郎	神奈川 増田増太郎	1,000	1,000		
専務 星野唯三	同 内國貯金	29,220	14,610	常務 増田五良	同 兵庫 増田五良	1,000	1,000		
常務 森田一郎	同 石明福	22,780	11,390	取締役 市川仁作	同 神奈川 市川仁作	960	800		
同 正田英三郎	同 丸山良太郎	21,176	10,588	同 磯崎献吾	同 東京 磯崎献吾	816	680		
取締役 丸山良太郎	同 加藤徳雄	15,340	7,500	同 磯崎献吾	同 東京 磯崎献吾	720	600		
同 加藤徳雄	同 標智吉	12,100	6,100	監査役 湯淺竹之助	同 兵庫 湯淺竹之助	696	580		
同 標智吉	同 恩賀六一郎	12,000	6,000	同 原善一郎	同 兵庫 原善一郎	600	270		
常任監査役 恩賀六一郎	同 長柄徳次郎	10,652	5,326	同 増田増太郎	同 兵庫 増田増太郎	600	270		
監査役 長柄徳次郎	同 根津嘉一郎	9,500	4,400	同 増田増太郎	同 兵庫 増田増太郎	596	560		
相談役 根津嘉一郎		8,600	4,500	同 増田増太郎	同 兵庫 増田増太郎	420	350		
		7,600	3,800	同 増田増太郎	同 兵庫 増田増太郎	240	200		
		6,180	2,090	同 増田増太郎	同 兵庫 増田増太郎	240	200		

(備考) * 印大滿洲忽布麥酒は12年5月哈爾濱麥酒に合併。

Table for 臺東製糖 (電京橋 278) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 石川昌次 and 重森確太.

Table for 帝國製糖 [電丸ノ内 281(東京)] with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 松方正徳 and 熊野俊一.

Table for 大日本製糖 (電丸ノ内 2252) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 藤山愛一郎 and 藤山九郎.

Table for 南洋興發 (電銀座 2191) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 松江春次郎 and 色部米次郎.

Table for 臺灣製糖 (電丸ノ内 3261) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 武智直道 and 益田寅次郎.

Table for 北海道製糖 [電丸ノ内 281(東京)] with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 松方正徳 and 佐藤龜太郎.

Table for 中央製糖 (電丸ノ内 3497) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 松方正徳 and 廣瀬徳次郎.

Table for 明治製糖 [電京橋 4124(東京)] with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 原邦半 and 原相馬.

Table for 東洋製菓 (電高輪 233) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 長谷川龜次郎 and 島山壯吉.

Table for 日本水産 (舊稱共同漁業) (電銀座 7191) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 長川義介 and 川村司木.

Table for 森永製菓 (電三田 120) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 松崎半三郎 and 森永善吉.

Table for 日魯漁業 (電丸ノ内 1356) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 窪田四郎 and 窪田隆平.

Table for 森永煉乳 (電三田 121-9) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 松崎半三郎 and 河井清一.

Table for *日本捕鯨 with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 長川義介 and 原萬一郎.

Table for 明治製菓 (電京橋 4124-7) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 相馬半治 and 有嶋健助.

Table for 大日本鹽業 (電丸ノ内 2556) with columns for position (重役) and shareholder (大株主), listing names like 一宮銀生 and 芝喜代二.

(備考) * 印日本捕鯨は11年9月日本水産に合併。* 印森永煉乳の大株主は11年9月末現在。

東亞煙草 (電九ノ内 2381)
所在地 東京市麹町區九ノ内二ノ二
12年4月末現在 總株數 230,000 内國株 90,000 株主數 1,644名

滿洲煙草 (電新京 4465)
所在地 滿洲國新京特別市臨河街二一〇一號
12年5月末現在 總株數 240,000 株主數 946名

*日本食料工業
所在地 東京市麹町區九ノ内二ノ一二
11年7月末現在 總株數 419,400 株主數 308名

ホルネ才水産 (電銀座 4603)
所在地 東京市芝區田村町一ノ二
12年4月末現在 總株數 50,000 内國株 10,000 株主數 262名

(備考) *印日本食料工業は12年5月日本水産に合併。

安治川土地 (電西 3660)
所在地 大阪市港區八幡屋元町三ノ一四三
12年5月末現在 總株數 500,000 内國株 300,000 株主數 626名

市岡土地 (電西 480)
所在地 大阪市港區西市岡町二ノ一〇
12年5月末現在 總株數 86,000 株主數 630名

大阪港土地 (電西 1473)
所在地 大阪市西區本町通一ノ一〇
12年8月末現在 總株數 40,000 株主數 265名

大阪土地建物 (電戎 627)
所在地 大阪市住吉區山王町四ノ五
12年5月末現在 總株數 150,000 株主數 2,159名

北大阪土地
所在地 大阪市東區北濱四ノ二六
12年4月末現在 總株數 20,000 株主數 64名

木津川土地運河 (電櫻川 591)
所在地 大阪市西區津守町四一二
12年3月末現在 總株數 200,000 株主數 470名

城東土地 (電東 2248)
所在地 大阪市東區今里町二三九
12年3月末現在 總株數 24,000 株主數 509名

城北土地 (電堀川 4291)
所在地 大阪市旭區今市町一二〇九
12年5月末現在 總株數 60,000 株主數 178名

千日土地建物 (電戎 2826)
所在地 大阪市南區難波新地四番町一ノ一
11年11月末現在 總株數 40,000 株主數 580名

大神中央土地 (電西宮 104)
所在地 兵庫縣西宮市森具字北蓮毛九四八
12年3月末現在 總株數 80,000 株主數 290名

東京建物 (電日本橋 3161)
所在地 東京市日本橋區吳服橋三ノ七
12年6月末現在 總株數 287,500 内國株 100,000 株主數 1,853名

復興建築助成 (電銀座 2177)
所在地 東京市麹町區内山下町一ノ一
12年6月末現在 總株數 200,000 株主數 2,488名

大同殖産 (電九ノ内 4946)
所在地 東京市麹町區九ノ内二ノ一
12年7月末現在 總株數 240,000 株主數 3,657名

*滿洲興業
所在地 滿洲國鞍山北二條町一〇
11年5月末現在 總株數 100,000 株主數 619名

朝鮮興業 (電九ノ内 2808)
所在地 東京市麹町區九ノ内一ノ一
12年3月末現在 總株數 60,000 株主數 357名

帝國蠶絲倉庫 (電本局 3635)
所在地 橫濱市中區北仲通五ノ五七
12年3月末現在 總株數 60,000 株主數 755名

東洋拓殖 (電銀座 5561)
所在地 東京市麹町區內山下町一ノ一
12年6月末現在 總株數 1,000,000 株主數 10,900名

東神倉庫 (電茅場町 1308)
所在地 東京市日本橋區箱崎町三ノ一
12年5月末現在 總株數 150,000 株主數 50,000名

東亞興業 (電九ノ内 247)
所在地 東京市麹町區九ノ内二ノ二〇
11年12月末現在 總株數 400,000 株主數 1,339名

東陽倉庫 (電本局 1786)
所在地 名古屋市中區天王崎町三六ノ七
12年5月末現在 總株數 120,000 株主數 626名

(備考) *印滿洲興業は12年3月東京建物に合併。

三菱倉庫 (電日本橋 2145-9)
所在地 東京市日本橋區江戶橋一ノ一
12年6月末現在 總株數 100,000 株主數 8名

帝國劇場 (電九ノ内 2950)
所在地 東京市麹町區九ノ内三ノ一二
12年7月末現在 總株數 69,000 株主數 1,062名

*松竹興行
所在地 東京市京橋區新富町三ノ五
11年7月末現在 總株數 1,537,400 株主數 8,556名

東京寶塚劇場 (電九ノ内 3585-9)
所在地 東京市麹町區有樂町一ノ一二
12年7月末現在 總株數 242,500 株主數 4,450名

松竹 (電京橋 4131-8)
所在地 東京市京橋區新富町三ノ五
12年2月末現在 總株數 748,025 株主數 15,000名

日本活動寫真 (電京橋 2122)
所在地 東京市京橋區京橋三ノ一一
12年7月末現在 總株數 160,000 株主數 3,620名

新興キネマ (電京橋 5171)
所在地 東京市京橋區八丁堀二ノ三
12年7月末現在 總株數 212,500 株主數 1,286名

伊勢丹 (電四谷 7050)
所在地 東京市四谷區新宿三丁目八ノ二
12年8月末現在 總株數 80,000 株主數 608名

(備考) *松竹興業は12年1月松竹に合併。

Table for 白木屋 (電日本橋 1331) and 松屋吳服店 (電京橋 3111). Includes columns for 重役 (Officers) and 大株主 (Major Shareholders) with names, share counts, and positions.

Table for 大丸 (電南 131) and 三越 (電日本橋 3311). Includes columns for 重役 (Officers) and 大株主 (Major Shareholders) with names, share counts, and positions.

Table for 高島屋 (電 10) and 江商 (電本局 1240). Includes columns for 重役 (Officers) and 大株主 (Major Shareholders) with names, share counts, and positions.

Table for 野澤屋 (電 1031) and 神榮生絲 (電三ノ宮 96). Includes columns for 重役 (Officers) and 大株主 (Major Shareholders) with names, share counts, and positions.

Table for 日本綿花 (電北濱 461) and 三菱商事 (電丸ノ内 2131). Includes columns for 重役 (Officers) and 大株主 (Major Shareholders) with names, share counts, and positions.

Table for 東洋棉花 (電本局 3560) and 大日本印刷 (電牛込 1510). Includes columns for 重役 (Officers) and 大株主 (Major Shareholders) with names, share counts, and positions.

Table for 南洋貿易 (電茅場町 3161) and 共同印刷 (電小石川 81). Includes columns for 重役 (Officers) and 大株主 (Major Shareholders) with names, share counts, and positions.

Table for 三井物産 (電日本橋 2251) and 秋田木材 (電 142). Includes columns for 重役 (Officers) and 大株主 (Major Shareholders) with names, share counts, and positions.

帝國ホテル (電銀座 3151)				國際電話 (電銀座 3003)			
所在地 東京市麴町區山下町一ノ一 12年8月末現在 総株数 80,000 内重株 60,000 株主数 336名				所在地 東京市麴町區内幸町一ノ三 12年3月末現在 総株数 200,000 株主数 2,223名			
重役	大株主	持株数	内舊株	重役	大株主	持株数	内舊株
會長 大倉喜七郎	東京 内 藏 頭	14,700	11,000	社長 樺山資英	大阪 日 本 生 命	7,470	
常務 犬丸徹三	同 大 大 倉	15,179	11,483	常務 香西俊雄	同 三 三 菱 合 資	4,500	
取締役 若尾幾太郎	同 大 日 本	7,550	5,550	取締役 阿部房次郎	同 阪 大 阪 住 友	3,000	
同 淺野良三	同 大 日 本	3,941	2,956	同 龜島廣吉	同 三 住 友 山 捨 五	2,500	
同 喜谷市郎右衛門	同 大 日 本	3,500	2,500	同 澁谷米太郎	同 新 瀧 桑 改 千 代 田	2,120	
同 渡邊得男	同 大 日 本	2,126	1,626	同 中上豊吉	同 東 京 代 田 生	2,000	
同 高杉晋	同 大 日 本	1,840	1,380	監査役 有田邦敬	同 同 村 新 生 吉 命	2,000	
監査役 白岩龍平	同 大 日 本	1,484	1,284	同 島村幡彦	同 同 一 澤 浩 生	2,000	
同 川西文夫	同 大 日 本	1,333	1,000	同 井坂孝	同 同 大 阪 長 明 治	1,600	
		1,235	1,235			1,560	
		1,076	538				
		1,000	1,000				

日本無線電信 (電丸ノ内 1221)				日本自動車 (電赤坂 1101)			
所在地 東京市麴町區大手町 12年3月末現在 総株数 400,000 株主数 4,240名				所在地 東京市赤坂區溜池町三〇 12年3月末現在 総株数 60,000 内重株 20,000 株主数 256名			
重役	大株主	持株数	内舊株	重役	大株主	持株数	内舊株
社長 東郷安	東京 大 藏 大 臣	46,000		會長 玉木誠次郎	大 倉 組 事	25,125	8,775
常務 吉野圭三	大阪 大 本 貯 蓄 銀 行	13,985		専務 小川菊造	大 石 倉 商 事	4,900	—
取締役 井坂孝恒	東京 大 本 貯 蓄 銀 行	12,200		取締役 又木周夫	日 本 ア ク セ プ タ ン ス 商 會	1,910	910
同 小野重九郎	同 大 本 貯 蓄 銀 行	10,000		同 稻原啓三郎	清 水 合 資 會 社	1,750	240
同 米田奈良吉	同 大 本 貯 蓄 銀 行	6,350		同 山崎繁二	野 重 九 郎 夫 馬 治 澄 茂 身	1,340	670
同 横山英太郎	同 大 本 貯 蓄 銀 行	5,940		同 齋藤水秀	同 大 野 澤 式 大 倉 發	1,200	600
同 串田萬藏	同 大 本 貯 蓄 銀 行	5,570		同 清野今井修	同 大 野 澤 式 大 倉 發	1,110	260
監査役 稻畑勝太郎	同 大 本 貯 蓄 銀 行	5,300		監査役 野田寛治	同 大 野 澤 式 大 倉 發	1,000	500
同 伊藤次郎左衛門	同 大 本 貯 蓄 銀 行	3,970		同 武田正己	同 大 野 澤 式 大 倉 發	700	350
同 森廣藏	同 大 本 貯 蓄 銀 行	3,450				500	300
		3,350				500	250
		3,304				500	350

滿洲電信電話 [電丸ノ内 931(東京)]			
所在地 新京特別市大同大街六〇一號 11年12月末現在 総株数 1,000,000 株主数 8,241名			
重役	大株主	持株数	内舊株
總裁 山内静夫	滿洲 滿洲國駐特命全權大使	330,000	
副總裁 三多	同 滿洲國財政部大臣	120,000	
理事 井上乙彦	同 滿洲國鐵道會社	69,800	
同 前田直造	同 滿洲國放送協會	30,000	
同 西田猪之輔	同 朝鮮銀行	26,500	
監事 西山左内	同 滿洲銀行	17,603	
同 范培忠	同 滿洲銀行	8,000	
同 八木開一	同 滿洲銀行	8,000	

第六編備考一東

第六編は主として十二年上期末現在の重役及大株主に就いて回答を求めて纏めたものです。本編を通じて全般的注意事項は次の通りです。

- (一) 所在地名は原則として各表記載年月現在の地名です。その後の變化したものは變更地名を出来るだけ探ることになりました。何丁目何番地の『丁目』『番地』は省略して『一ノ一』の體裁にしました。
- (二) 重役及大株主の爵位、勳等などの肩書は省略しました。又株主のうち法人の場合の代表者名、未成年者の場合の親権者名、其他後見人名は何れも省略しました。
- (三) 重役及大株主は十二名以内に限定しました。
- (四) 欄外の備考は一應参照して下さい。
- (五) 空欄は原稿締切までに回答未着のもの及び當該会社の依頼で發表出来ない爲めです。
- (六) 電話番号小括弧内の番號は支店又は出張所電話番号を示す。

第七編

沿革

第七編 沿革

第七編 凡例

第七編は各會社の沿革を次の項目を中心にして纏めたものです。

- (一) 創立年月及同創立資本金。
- (二) 増資減資の年月、同資本金額及其方法。
- (三) 合併年月及其方法、條件、並に資本金増減。
- (四) 社名改稱年月。
- (五) 現在資本金は原則として十二年上期末の資本金。

取引所及證券業

大阪株式取引所

明治十一年七月資本金20萬圓を以て創立せられ、十四年一月10萬圓に減資、二十六年七月20萬圓に増資、二十八年十月30萬圓に、二十九年二月60萬圓に、三十九年四月200萬圓に、四十年三月700萬圓に、大正六年三月1,400萬圓に増資す。大正九年八月4,000萬圓に増資す。増資新株52萬株の中28萬株は、舊1株に付新1株を割當。21萬株は仲買人、3萬株は取引員に割當つ。大正十一年四月大阪證券交換所、大阪現物取引所、株友會を合併し、500萬圓増資。證券交換所12.5圓拂込5株に對し同額拂込1株、大阪現物12.5圓拂込10株に付當所同額拂込1株75、株友會50圓拂込3株に付當所12.5圓拂込2株5を交附。現在資本金4,500萬圓。(内拂込2,950萬圓)。

大阪三品取引所

明治廿六年十二月資本金15萬圓を以て創立す。綿絲取引所と稱す。同廿八年半額減資。同廿九年30萬圓に増資し現名稱に改む。同四十年100萬圓に増資。大正七年下期200萬圓に、九年九月500萬圓に増資。増資新株6萬株中4萬株は舊株主に對し舊1株に新1株を割當て、2萬株は仲買人及取引所員に分配す。昭和二年一月十五日棉花清算取引を開始。同八年二月十五日人造絹絲清算取引開始。現在資本金500萬圓。(内拂込275萬圓)。

大阪堂島米穀取引所

明治九年九月堂島米商會社と稱し、資本金75千圓を以て設立さる。明治二十六年15萬圓に増資し、現名稱に改む。廿九年25萬圓、三十九年50萬圓、四十年120萬圓、大正二年200萬圓、大正六年350萬圓、大正九年600萬圓に増資。昭和二年十二月正米市場開設。六年九月十六日より銘柄別清算取引開始。現在資本金600萬圓。(内拂込475萬圓)。

京都取引所

明治十七年八月十六日資本金10萬圓にて創立。明治廿九年八月10萬圓増資20萬圓とす(舊株1株に新株1株割當)。明治四十年三月30萬圓を増資50萬圓に(舊株1株に新株1株割當、米穀商品取引所合併に付殘餘の株式は之に割當)。明治四十三年一月70萬圓を増資、資本金120萬圓となる(舊株1株に新株1株1分5厘割當)。大正六年十月80萬圓を増資す。(舊株10株に新株5.625割當、殘餘は仲買人、所員に分配)。同九年二月100萬圓を増資300萬圓となる(舊株10株に新株

4株割當、殘餘4千株は仲買人、所員に分配)。大正十年六月200萬圓を増資(舊株10株に新株4株割當、殘餘は仲買人、役員、所員に分配)。昭和八年九月九日より一週一回、綿株又は清算市場未上場株の實物賣買取引開始。現在資本金500萬圓。(内拂込350萬圓)。

神戸取引所

明治廿九年九月資本金20萬圓を以て創立。四十年50萬圓大正四年80萬圓、八年200萬圓、九年350萬圓に増資。増資新株は舊2株に新1株を割當て、残り1萬株は功勞者及仲買人に割當つ。昭和三年十一月蠶絲賣買取引開始。昭和八年一月正米部賣買取引開始。現在資本金350萬圓。(内拂込312.5萬圓)。

大株代り

昭和八年九月資本金1,000萬圓、250萬圓拂込にて創立。其の後變化なし。

大連株式商品取引所

大正九年二月資本金1,000萬圓で設立され、同年三月市場を開く。十年四月取引所令改正の結果、定期取引の限月延長せられ有價證券は二月、綿布綿絲及麻袋は六ヶ月となる。昭和五年七月半額減資。同十一年六月商品部に人造絹絲取引上場認可。現在資本金500萬圓。(内拂込200萬圓)。

大連取引所信託

大正二年六月資本金100萬圓にて設立。大正八年一月200萬圓を増資。大正十二年十二月1,200萬圓を増資し、新株24萬株中8萬株は大連取引所重要物産取引員に分配せり。192千株は舊1株に新2株を割當て、残りは功勞株とす。昭和六年八月300萬圓を買入減資。現在資本金1,200萬圓。(内拂込412.5萬圓)。

朝鮮取引所

昭和七年一月十日、京城株式現物取引市場と仁川米豆取引所の二社合併し、資本金6,599,800圓にて朝鮮取引所を設立。現在資本金660萬圓。(内拂込240萬圓)。

東京株式取引所

明治十一年五月資本金20萬圓を以て設立せられ、六月一日開業。廿六年九月30萬圓に、二十九年三月60萬圓に、三十年六月125萬圓に、三十九年四月400萬圓に、翌年三月1,200萬圓に、六年三月2,000萬圓に、大正九年六月4,500萬圓に増資。大正十年十二月株式會社證券交換所を合併150萬圓を増資(交換所12.5圓拂込20萬株に對し全額拂込30萬

株を交附)。同月兜町ビルディング會社を合併し、50萬圓を増資(同社拂込1萬株に對し全額拂込1萬株を交附)。昭和九年三月東株證券金融を合併300萬圓を増資(同社37.5圓拂込6萬株に付全額拂込6萬株を交附)。現在資本金5,000萬圓。(内拂込4,250萬圓)。

東京米穀商品取引所

明治九年十月資本金5萬圓を以て設立され、蠟穀町米商會所と稱す。十六年七月兜町米商會所を合併10萬圓を増資し東京米商會所と改稱。廿六年十月取引所法の發布により東京米穀取引所と改稱。廿九年一月20萬圓に、三十年一月40萬圓に、四十年一月100萬圓に、四十一年五月東京商品取引所と合併し、150萬圓を増資し、東京米穀商品取引所と改稱。四十五年一月300萬圓を増資。大正六年五月杉の森市場を開き綿糸定期賣買を開始す。九年五月650萬圓を増資。増資新株7萬株中6萬株は舊1株につき新1株を割當つ。残り1萬株は取引員に割當つ。同年十一月深川市場を開き内國産小麦、滿洲産大豆粕の定期賣買開始。昭和三年十二月東京正米市場建物株式會社(資本金125萬圓)と合併の件を決議し、同四年六月合併。昭和四年十月二十六日より正米部とす。七年上期米の銘柄別清算取引開始。八年二月より人絹の清算取引を開始。現在資本金775萬圓。(内拂込537.5萬圓)。

金澤米穀取引所

本取引所の起源は貞享年間に發し、米仲買集所と稱し、加賀藩拂下米及藩士知行米を切手を以て賣買す、明治維新に至り米市千秋組と改め、明治十年二月米商會所條例に據り資本金3萬圓を以て金澤米商會所と改稱したり。明治二十六年取引所法公布せられ、十月株式會社金澤米穀取引所と改め資本金3萬圓を以て開業。明治二十九年一月有價證券賣買の許可を得、株式會社金澤米穀株式取引所と改稱す。明治三十五年十月10萬圓を増資。明治三十六年五月有價證券の賣買を削除せられ、株式會社金澤米穀取引所と改稱す。大正十一年二月20萬圓を増資し1株の額面50圓とす。現在資本金20萬圓。(内拂込12.5萬圓)。

名古屋株式取引所

明治廿六年十二月資本金7萬圓(1株金額25圓)にて創立。同廿九年六月95千圓に、同卅五年八月10萬圓、同卅九年四月20萬圓、翌四十年二月70萬圓に、四十二年九月には150萬圓に、大正六年250萬圓を増資す。大正九年十一月株式併合に依り1株式金額を50圓とし更に600萬圓を増資、増資新株式7萬株の内57,500株は舊10株に新11株を割當て、12,500株は功勞株として分配す。昭和四年九月強制擔保制度を廢止し、名株代りを買收し附帶業務として立替假渡を開始

す。現在資本金600萬圓。(内拂込425萬圓)。

名古屋米穀取引所

明治十年九月創立。現在資本金130萬圓。拂込済。

新潟米穀株式取引所

明治九年米商會所條例施かれ、翌十年三月新潟米商會所として起る。次いで取引所法の制定せらるゝに及び、前記米商會所の業務一切を繼承し、明治廿六年十月新潟米穀取引所と改稱、資本金3萬圓を以て取引所營業を開始。續いて明治廿九年七月5萬圓を増資。明治卅五年には新潟株式取引所を合併し10萬圓を増資、商號も新潟米穀株式取引所と變更し、賣買物件に株式を加ふ。大正九年20萬圓を増資。現在資本金20萬圓。拂込済。

博多株式取引所

明治二十六年十月資本金3萬圓にて創立。大正六年六月資本金60萬圓となる。同九年六月150萬圓を増資。新株18千株のうち12千株は舊1株に付新1株を割當て、6千株は仲買人及び取引所員に分配す。現在資本金150萬圓。拂込済。

廣島株式取引所

明治廿六年十二月資本金5萬圓にて創立。同卅五年八月11萬圓に、大正十年四月50萬圓を増資。現在資本金50萬圓。拂込済。

滿洲取引所

大正八年九月資本金200萬圓を以て創立す。大正九年十月320萬圓を増資。昭和三年七月100萬圓に減資。現在資本金100萬圓。(内拂込25萬圓)。

横濱取引所

明治二十七年三月資本金20萬圓を以て設立され、横濱羅絲外國品取引所と稱す。明治二十八年二月84千圓に減資し二十九年十月45萬圓を増資。三十九年十二月100萬圓を増資し、一株額面50圓を25圓に改め總株數を4萬株とす。四十三年三月横濱米穀取引所を合併の結果200萬圓を増資し、社名を現在の如く改む。大正元年十月180萬圓に減資。八年十月300萬圓を増資し、更に九年十二月650萬圓を増資。増資新株14萬株中12萬株は舊1株に付新1株を割當て、8千株は功勞株とし、12千株は取引所組合取引員に割當つ。昭和十年一月臨時株主總會の決議を経て横濱取引所代り會社(資本金200萬圓)を創立し、當所は一萬株(100萬圓)を引受く。現在資本金650萬圓。拂込済。

大阪商事

大正六年七月資本金100萬圓を以て創立。大正八年八月資本金150萬圓を増加して250萬圓とす。右は舊10株に對し新7株を割當て、殘餘は縁放募集。現在資本金250萬圓。(内拂込212.5萬圓)。

東株代行

昭和二年七月八日資本金1,000萬圓にて創立す。現在資本金1,000萬圓。(内拂込600.6萬圓)。

日興證券

大正九年六月資本金1,000萬圓を以て創立す。現在資本金1,000萬圓。(内拂込250萬圓)。

野村證券

大正十四年十一月資本金500萬圓を以て創立。昭和三年七月倍額増資。現在資本金1,000萬圓。(内拂込750萬圓)。

山一證券

當會社の前身たる山一合資會社は、大正十五年十一月二日限り其の營業を廢止し、當會社は同年十一月三日を以て營業を開始せり、昭和十一年十二月500萬圓増資。現在資本金1,000萬圓。増資株10萬株は内5萬株を十月卅一日現在株主に對し舊1株に付き新5株を割當、残り5萬株は役員其他に額面にて募集割當。拂込済。

纖維工業

愛知織物

大正六年六月資本金300萬圓を以て創立。昭和二年十月100萬圓を増資して公稱資本金400萬圓となる。昭和四年度(第二十四回)決算より十月末年一回決算に変更。更に昭和十年五月100萬圓を増資す。現在資本金500萬圓。(内拂込450萬圓)。

旭紡織

大正八年二月八日資本金1,500萬圓にて創立。十五年三月600萬圓に減資。12.5圓拂込5株を22圓拂込2株に合併す。現在資本金600萬圓。(内拂込300萬圓)。

出雲製織

大正九年一月資本金300萬圓を以て創立し、大正十一年五月大阪帆布を合併50萬圓を増資、同年十二月中央紡織を

合併し、402萬圓となる。昭和二年三月600萬圓を増資。増資新株は一割配當付優先株。昭和六年三月360萬圓に減資。昭和九年十月優先株を普通株に変更。昭和九年十二月、人絹事業に通出の爲1,000萬圓を増資す(普通株1株對新株1株、優先株2株對新株3株割當)。現在資本金1,000萬圓。(内拂込840萬圓)。

大阪織物

明治三十九年九月資本金30萬圓にて創立、同四十四年六月70萬圓の株式會社に組織變更、大正二年十月140萬圓を増資、更に同五年七月300萬圓を増資。現在資本金300萬圓。拂込済。

大阪紡績

大正八年九月十五日資本金300萬圓にて創立。昭和九年五月200萬圓に減資。現在資本金200萬圓。拂込済。

協和紡績

昭和十年十月大和田紡織・天滿織物の兩社の合併により新設す。資本金265萬圓。拂込済。

(舊大和田紡織)

明治四十二年三月資本金5萬圓にて創立。大正五年三月10萬圓を増資。大正五年三月松岡織布所(同族會社)の債權債務を繼承合併。大正七年一月200萬圓を増資。昭和六年七月100萬圓に減資。剩餘金を以て買入減資す。

(舊天滿紡織)

大正九年六月資本金125萬圓にて創立。昭和八年十二月北京紡績所を合併。同九年七月優先株150萬圓を發行、275萬圓を増資す。十年十月大和田紡織に合併。

貝塚紡織

明治四十四年二月資本金30萬圓にて創立。大正三年三月和泉織物を繼承す。同三年六月35萬圓を増資。同五年六月三松織物を合併す。同五年九月372千圓を増資。同九年三月130萬圓を増資。昭和六年三月65萬圓に減資。減資差益は繰越損金補填と固定資産銷却に充つ。現在資本金65萬圓。拂込済。

鐘淵紡績

明治十九年十一月資本金10萬圓にて設立され、東京綿商社と稱す。明治二十年五月資本金100萬圓に増加し、紡績事業を開始す(鐘數28,920鐘)。廿二年五月鐘淵紡績と改稱。二十六年二月150萬圓に、二十七年二月250萬圓を増資。卅二年九月上海紡績、河州紡績、大阪榮高紡績、淡路紡績を合併400萬圓を増資。三十五年5,803,400圓を増資、九州紡

績、中津紡績、博多絹綿を合併。四十年11,606,800圓に倍額増資、同年日本絹綿を合併14,006,800圓に増資。四十四年三月絹綿紡績を合併1,593萬圓に増資。大正二年1,743萬圓に増資。大正十年五月若尾製絲合資並に國華製絲を買収。十一年六月日本絹布を合併1,793萬圓に増資。十二年三月南勢紡績を合併1,813萬圓に増資。十三年一月6,000萬圓に増資。昭和七年大野製糸、蘇水社の兩社買収。昭和七年上期中大野、木會兩製絲工場買収。同年下半期中菊池、甲佐、福島第二の三工場買収。同八年上期中松本、宇和島、神山、藤岡田の四製絲工場を買収。現在資本金6,000萬圓。(内拂込4,953.2萬圓)。

宇部紡績

大正七年六月創立、資本金100萬圓。同十五年十二月40萬圓に減資。昭和二年一月150萬圓に増資。同九年九月300萬圓に増資。現在資本金300萬圓。(内拂込187.5萬圓)

岸和田紡績

明治廿五年十一月資本金25萬圓にて創立。同二十八年50萬圓に、同卅年七月100萬圓に増資、同卅三年七月60萬圓に減資。同三十八年三月120萬圓に、同四十五年七月240萬圓に、大正六年七月480萬圓に、同九年一月960萬圓に、同十二年七月975萬圓(和泉紡績、元津紡績合併)に増資す。現在資本金975萬圓。拂込済。

京都織物

明治廿年五月五日資本金50萬圓を以て創立し、廿九年一月90萬圓に、卅八年九月150萬圓に、四十年250萬圓に、大正九年500萬圓に増資す。(3萬株は舊10株に付新6株を割當て7,500株は功勞株に、残12,500株は17.5圓以上のプレミアム付にて公募)。昭和五年九月400萬圓に減資す。(舊株1萬株1株に付30圓、新株1萬株1株に付12圓にて買入消却す)。現在資本金400萬圓。(内拂込280萬圓)。

倉敷紡績

明治二十一年三月設立、資本金10萬圓。二十七年337.5千圓に、三十八年40萬圓に、四十一年60萬圓に、大正元年150萬圓に。同五年九月資本金300萬圓。同七年一月讃岐紡績を對等條件にて合併45萬圓を増資。大正七年四月松山紡績(拂込資本75萬圓)を合併、50萬圓を増資。同年七月355萬圓を増資(39,500株は舊2株に付新1株を割當て4,500株は功勞株、27,000株は公募す)。大正九年三月570萬圓を増資(舊3株に付新株2株を割當つ)。大正十年一月早島紡績を合併180萬圓を増資(同社50圓拂込済2株に對し當社12.5圓拂込済3株を交附す)。大正十一年十一月岡山染織を合併、220萬圓を増資(同社50圓拂込済1株に對し當社12.5圓拂込済1株を、同社25圓拂込済5株に對し當社12.5圓拂込済3株を交附)。

昭和八年十二月八日三豐紡績を對等條件にて合併し2,000萬圓を増資。昭和十一年三月又新紡績及倉敷毛織の營業財産一切を買収す。現在資本金2,000萬圓。(内拂込1,515萬圓)。

吳羽紡績

昭和四年七月資本金1,000萬圓にて創立。九年三月富山紡績を對等條件にて合併し倍額増資。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,557.5萬圓)。

佐野紡績

大正九年一月資本金500萬圓にて創立。大正十五年佐野織物株式会社工場を買収。現在資本金500萬圓。(内拂込425萬圓)。

三光紡績

大正八年十二月資本金300萬圓を以て創立。現在資本金300萬圓。(内拂込210萬圓)。

上海製造絹絲

明治廿九年六月、當時本社を京都に有する絹絲紡績株式会社系によりて資本金40萬圓を以て創立せられ工場を上海に建設(現在の公大三廠)主として絹絲紡績業を督む。明治四十四年絹絲紡績が鐘淵紡績に合併せらるゝや當社の管理經營も鐘淵に繼承せらる。大正十一年十二月300萬圓を増資。同十二年七月1,000萬圓に増資。十四年五月在上海楊樹浦路英商老公義紡績工場を買収。昭和九年十二月當社資本金兩建てに變更し1,500萬圓とす。換算差額104,895圓は有償減資す。(20兩拂込済株5株に對し50圓拂込済株3株を交付)。現在資本金1,500萬圓。拂込済。

大日本紡績

明治廿二年六月會社創立(有限責任尼崎紡績會社)本店を兵庫縣尼崎町に置く、資本金50萬圓。明治廿四年七月315千圓に減資す。明治二十六年一月63萬圓を増資。明治二十六年七月一日商法實施の結果商號を尼崎紡績株式会社と變更す。明治二十九年一月100萬圓を増資す。明治三十八年一月75萬圓に減資。明治四十一年五月東洋紡績(資本金100萬圓)を合併し、資本金を95萬圓とす。明治四十四年五月200萬圓に増資し、更に大正二年四月500萬圓に増資す。同三年八月東京紡績(資本金480萬圓)を合併し資本金を644萬圓とす。同五年二月日本紡績(資本金275萬圓)を合併し資本金を754萬圓とす。同五年七月資本金を8,333千圓に、同年十二月資本金を1,200萬圓に増加す。同七年二月資本金を2,000萬圓に増加す。同七年六月攝津紡績(資本金1,050萬圓)を

合併し商號を大日本紡績株式会社と變更し資本金を3,050萬圓とす。同九年五月5,000萬圓を増資す。同十二年七月日本絹毛紡績(資本金1,100萬圓)を合併し資本金を5,100萬圓とす。同十二年三月鹿兒島紡績(資本金500萬圓)を合併し、資本金を5,200萬圓に増加す。昭和十一年七月5,800萬圓を増資。現在資本金11,000萬圓。(内拂込6,650萬圓)。

朝鮮紡績

大正六年十一月資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。拂込済。

辻紡績

大正十年二月資本金250萬圓を以て創立。昭和元年九月150萬圓を減資す。(50圓拂込済株5株を合併、同額拂込2株とす)。同二年七月資本金200萬圓を増加。(増資新株4萬株は舊1株に付新2株を割當つ)。現在資本金300萬圓。拂込済。

帝國撚絲織物

明治廿九年二月資本金50萬圓を以て帝國撚絲を創立、明治四十年二月資本金150萬圓の帝國撚絲織物株式会社を設立し、以て帝國撚絲を買収。大正九年二月350萬圓を増資。昭和七年三月資本金を半額減資し175萬圓と爲す。現在資本金175萬圓。(内拂込155萬圓)。

天満織物

明治二十年三月資本金20萬圓を以て創立。明治廿三年8萬圓に減資。廿五年12萬圓を増資。廿六年16萬圓を増資。廿八年35萬圓を増資。卅二年50萬圓を増資。卅九年50萬圓を増資して公稱資本100萬圓となる。大正四年八月資本金200萬圓を増資す。大正六年三月300萬圓を増資。増資新株6萬株中2萬株は、舊2株に新1株を割當て、残り4萬株はプレミアム付にて公募す。大正十三年四月、三國紡績(350萬圓拂込済)を合併し200萬圓を増資す。三國紡績35圓拂込済10株に對し、當社25圓拂込済4株を交付す。昭和九年十月350萬圓を増資して1,050萬圓となる。増資新株7萬株は九年九月現在株主に對し舊2株に付新1株を割當つ。現在資本金1,050萬圓。(内拂込962.5萬圓)。

東洋紡績

大正三年六月、三重紡績と大阪紡績とを合併して創立さる。資本金1,425萬圓。三重1株に付當社株1株、大阪5株に付當社株4株を交附。大正五年九月資本金を1,075萬圓を増資。同九年六月2,500萬圓を増資、増資新株50萬株中45萬株は舊10株に付新9株を割當て、4萬株は濱松紡績に交附して同社を買収。1萬株は功勞株となす。大正十二年六月、伊勢紡績を合併60萬圓を増資。伊勢紡績50圓拂込済普通株6

萬株に對し、當社50圓拂込済9,231株を割當て同額拂込済先株7,200株に對しては當社同額拂込済2,769株を交附す。大正十五年六月名古屋絹紡を合併し、125萬圓を増資。名古屋絹紡50圓拂込済1株に對し當社同額拂込済1株と現金6.79圓を交附す。昭和六年三月大阪合同紡績を合併し13,125千圓を増資。合併條件は50圓拂込済株10株對當社同額拂込済株7株交附。昭和九年六月昭和レーヨンと合併し、600萬圓を増資(東洋紡績以外の昭和レーヨン株主に對し一対一の割合で當社株を交付)。昭和十一年九月和泉紡績株式会社を合併し1,750千圓を増資、合併條件は50圓拂込済3株に對し當社拂込済株1株、37.5圓拂込済4株に對し當社拂込済株1株交附。現在資本金7,272.5萬圓。(内拂込6,522.5萬圓)。

(舊昭和レーヨン)

昭和三年三月東洋紡績入組部を分離し、資本金500萬圓にて創立す。同年九月1,200萬圓を増資。同九年六月東洋紡績に合併さる。

同興紡織

大正九年五月、大阪合同紡績の上海工場敷地を譲受けて資本金1,500萬圓にて設立。總株數30萬株中25萬株は合同紡績株主に、5千株は發起人に割當て5千株を公募す。現在資本金1,500萬圓。(内拂込1,050萬圓)。

豊田紡織

大正七年一月創立、資本金500萬圓。十四年一月300萬圓を増資。新株6萬株中5萬株は舊10株に付新5株を割當て、残り1萬株は取締役に處分を一任。昭和六年九月菊井紡績會社を合併の爲300萬圓を増資、同時に所有の會社株式減價の爲め60萬圓減資。合併條件、菊井紡績株式50圓拂込済3株に付豊田紡績株式50圓拂込済2株を交附。(全額拂込済)。昭和九年九月株主總會にて520萬圓の増資を決議す。現在資本金1,560萬圓。(内拂込1,170萬圓)。

内外綿

明治二十年九月資本金50萬圓を以て設立さる。明治三十三年五月125萬圓を増資。明治廿八年六月250萬圓を増資。大正二年二月500萬圓を増資。大正九年八月1,600萬圓を増資。増資株22萬株の中20萬株は舊1株に對し2株、第一回拂込済12.5圓、特別配當金を以て拂込ましむることとし、残2萬株は利益金より拂込みて功勞株とせり。昭和七年三月3,300萬圓を増資せり。増資32萬株は昭和六年十二月三十一日現在の株主に對し舊1株に付き新1株を割當て、残り2萬株は増資記念功勞株として第一回拂込済12.5圓拂込済(利益金より)のものを分配せり。現在資本金3,300萬圓。(内拂込2,450萬圓)。

大正十四年十二月浪速紡績(資本金200萬圓、内拂込162.5千圓)を對等にて合併して資本金700萬圓とし、(50圓拂込済15千株及び35圓拂込済25千株を交附す)現社名に改稱す。昭和二年十二月佐賀紡績を8萬圓にて買収す。昭和三年九月350萬圓を増資、(舊2株に付新1株を割當つ)。昭和八年十一月福井紡績(資本金300萬圓拂込済)を合併し(福井紡績株10株に對し當社50圓拂込済株9株を交付)資本金は1,320萬圓となる。昭和九年六月當社株式19,080株(元福井紡績交付分)を償却し資本金を12,246千圓に減資す。十年二月13,754千圓を増資す(新株275,080株中244,920株は昭和十年一月十日現在株主に對し舊1株對新1株を割當て殘餘30,160株は功勞株とす)。現在資本金2,600萬圓(内拂込1,563.5萬圓)。

泉州織物

明治四十年一月資本金25萬圓を以つて創立し、明治四十五年20萬圓に減資、次いで同年50萬圓を増資す。大正六年五月100萬圓を増資し、同十年三月250萬圓を増資す。現在資本金250萬圓(内拂込190萬圓)。

東華紡績

大正九年四月十日資本金2,000萬圓にて創立。十年七月中華毛織を合併3,000萬圓を増資。十一年二月900萬圓に減資。十二年四月600萬圓に減資(3株を2株に併合)。昭和四年六月240萬圓に減資(5株を2株に併合)。現在資本金240萬圓。拂込済。

長崎紡績

大正元年十二月十三日資本金100萬圓にて創立。大正五年200萬圓を増資。八年十一月300萬圓を増資(4萬株は舊1株に新1株を割當て、5千株は功勞株15千株は株主中よりプレミアム付にて募集)。十年十一月南海紡績を合併38萬圓を増資し538萬圓となる(南海に對し當社1の割合)。昭和九年七月の臨時株主總會に於て1,000萬圓を増資を決議す(舊10株對新8株割當)。現在資本金1,000萬圓(内拂込653.5萬圓)。

名古屋紡績

大正七年三月資本金100萬圓を以て創立し、大正八年十月200萬圓を増資。(舊1株に付新2株を割當つ)。九年三月新潟紡績(拂込資本金862,500圓)を合併115萬圓を増資、(新潟37.5圓拂込株1株に付當社50圓拂込済1株交付)。大正十一年二月235萬圓を増資、(舊2株に付新1株を割當て、殘5,500株を公募す)。大正十一年七月郡山紡績(資本金1,000萬圓拂込済310萬圓)を合併し500萬圓を増資。(郡山15.5圓拂込株2株に付當社25圓拂込済株1株を交付)。大正十三年十二月575萬圓に減資(2株を1株に併合)。昭和十二年五月日東

紡績に合併決定。

片倉製絲紡績

大正九年三月資本金5,000萬圓にて創立す。創立に際し信濃片倉組を公開し、30萬株を30圓以上の超過金付にて公募す(最低募入45圓)、大正十二年十一月尾澤組(資本金550萬圓内275萬圓拂込)を合併し275萬圓を増資す。大正十二年四月岩代工場を日東紡績に譲渡す。昭和八年八月武州製絲(資本金100萬圓、内50萬圓拂込)を株3對10の割合で合併し5,355萬圓を増資。現在資本金5,355萬圓(内拂込2,677.5萬圓)。

郡是製絲

明治廿九年八月創立、資本金98千圓。明治四十三年十月12萬圓を増資す。大正三年十二月3萬圓を、大正四年三月45萬圓を増資。大正五年十月第二郡是製絲を合併し、140萬圓を増資。大正七年七月豊絲製絲、福知山製絲、舞鶴製絲を合併し、76.7萬圓を増資す。同九年四月1,723.3萬圓を増資。同十五年九月第三郡是製絲を合併し666千圓を増資(第三郡是製絲25圓拂込3株に對し當社株25圓拂込2株を交附)。現在資本金2,066.7萬圓(内拂込1,529.7萬圓)。

日本絹織

大正七年六月300萬圓にて創立す。大正八年近江興業を合併し100萬圓を増資す。同九年七月大聖寺ペニーを合併し100萬圓を増資。大正十二年東海絹織を合併し115萬圓を増資、大正十四年十二月東洋紡績會社伏見工場を合併し、516,650圓を増資し、更に3,333,350圓を増資す。昭和五年九月株式買入により250萬圓を減資、資本金750萬圓となる。昭和九年六月450萬圓に減資を決議(全額拂込済株式10株を3株に、27.5圓拂込5株を同額拂込株3株に併合)。現在資本金450萬圓(内拂込380萬圓)。

旭ベンベルグ絹織

舊稱延岡アンモニヤ絹織。昭和八年七月十五日旭絹織及日本ベンベルグ絹織を對等條件にて合併、現社名に改稱し資本金は4,600萬圓となる。現在資本金4,600萬圓(内拂込3,700萬圓)。

岸和田人絹

昭和九年五月資本金800萬圓を以て創立。現在資本金800萬圓(内拂込400萬圓)。

錦華人絹

昭和八年二月錦華紡績を中心に資本金1,500萬圓を以て

創立さる。工場は廣島縣宇品に設置。現在資本金1,500萬圓(内拂込900萬圓)。

倉敷絹織

大正十五年六月二十八日資本金1,000萬圓を以て創立。昭和八年十月1,000萬圓を増資(増資新株20萬株の内5萬株を舊4株に對し新3株を割當)。同九年三月日本化學製絲(資本金1,000萬圓)を合併、3,000萬圓を増資。昭和十年十一月中國レーヨン(公稱2,000萬圓)を1對1の割合にて合併し5,000萬圓を増資す。現在資本金5,000萬圓(内拂込3,000萬圓)。

昭和レーヨン

昭和九年八月資本金500萬圓にて創立、翌十年二月國光レーヨン(資本金1,000萬圓を750萬圓に切下げ)を合併。昭和十二年四月龍山人絹を合併、750萬圓を増資。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,000萬圓)。

新興人絹

昭和八年九月資本金1,000萬圓を以て創立。現在資本金1,000萬圓(内拂込500萬圓)。

太陽レーヨン

昭和九年一月資本金1,000萬圓を以て創立。現在資本金1,000萬圓(内拂込750萬圓)。

帝國人造絹絲

大正七年六月資本金100萬圓を以て創立。大正十四年六月400萬圓を増資(舊1株に付新4株を割當)。昭和元年五月750萬圓を増資(舊2株に付新3株を割當)。同二年六月850萬圓を増資(増資新株17萬株は當社に對する債權と振替へ全額拂込2,100萬圓となる)。昭和八年六月3,600萬圓を増資(舊3株に付新2株を割當、2萬株は功勞株とす)。昭和九年九月第二帝國人(資本金2,000萬圓内)を設立。現在資本金3,600萬圓(内拂込2,850萬圓)。

第二帝國人絹

昭和九年九月、資本金2,000萬圓にて創立。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,000萬圓)。

東京人造絹絲

大正十五年三月資本金1,000萬圓にて創立。内拂込250萬圓。昭和七年十一月資本金600萬圓、當會社株式20萬株を12萬株に減少し、町田徳之助氏所有株式8萬株の無償提供を受け以て償却す。昭和十一年十二月900萬圓を増資。現在資本金1,500萬圓(内拂込825萬圓)。

東洋レーヨン

大正十五年一月十二日資本金1,000萬圓にて創立。昭和八年七月十日2,000萬圓を増資。現在資本金3,000萬圓(内拂込2,000萬圓)。

東邦人造纖維

昭和九年六月資本金1,000萬圓を以て創立、現在資本金1,000萬圓(内拂込500萬圓)。

新潟人絹工業

昭和九年九月資本金300萬圓(内拂込150萬圓)にて創立。現在迄變りなし。

日本レーヨン

大正十五年三月十七日資本金1,500萬圓にて創立。昭和十一年四月倍額増資。現在資本金3,000萬圓(内拂込1,875萬圓)。

明正レーヨン

昭和九年三月資本金500萬圓にて創立。現在資本金500萬圓(内拂込250萬圓)。

福島人絹

昭和八年三月資本金700萬圓にて創立。昭和十二年二月倍額増資。現在資本金1,400萬圓(内拂込875萬圓)。

富士纖維工業

昭和十年三月十一日資本金1,200萬圓(内拂込480萬圓)にて創立、現在に至る。

三重人造絹絲

大正十三年九月関合名會社の人絹製造設備(大正六年七月創設)を買収し資本金20萬圓を以て創立。大正十五年七月50萬圓を増資。昭和三年八月100萬圓を増資、昭和九年一月80萬圓に減資(5株を4株とす)。昭和十年五月32萬圓に減資(50圓拂込済10株を50圓拂込済5株にし、30圓拂込済株10株を50圓拂込済3株とす)次いで更に昭和十一年一月168萬圓を増資す。昭和十二年四月昭和人造絹に合併決定。

伊丹製絨所

大正十一年六月資本金150萬圓を以て創立。昭和二年九月300萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。昭和九年六月700萬圓を増資(500圓額面舊1株對新13株割當、2千株は功勞株)。現在資本金700萬圓(内拂込600萬圓)。

大阪毛織

明治二十四年四月資本金10萬圓を以て創立し、二十六年20萬圓、二十八年25萬圓、三十一年50萬圓と資本金の變化を経て、大正四年八月100萬圓に増資。大正八年六月300萬圓に増資。大正十年四月愛知毛織を合併350萬圓に増資。現在資本金350萬圓。(内拂込237.5萬圓)。

合同毛織

昭和二年八月毛斯倫紡織(拂込資本金1,625萬圓)と、東京毛織(拂込資本金1,600萬圓)との合併により資本金2,500萬圓を以て創立(毛斯倫紡織5に對し当社株4を、東京毛織株5株に對し当社株3株を交付)。昭和五年三月新興毛織(資本金500萬圓)を創立し(当社株5株對新興毛織株1株割當)、同年四月同社へ工場の經營を委託す。昭和十年五月10株を3株に併合し、公稱750萬圓に減資す。現在資本金750萬圓。拂込済。

共立モスリン

昭和二年六月資本金10萬圓を以て創立。昭和二年九月390萬圓を増資。増資新株78千株は日本毛織株式會社並に日本興業銀行にて引受。昭和八年三月日本興業銀行持株14,500株は日本毛織株式會社へ譲渡。現在資本金400萬圓。拂込済。

昭和毛絲紡績

昭和三年六月資本金2,000萬圓を以て創立。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,000萬圓)。

新興毛織

昭和五年三月資本金500萬圓を以て創立。昭和十一年十月買入減資。現在資本金300萬圓(内拂込240萬圓)。

中央毛絲紡績

大正十一年二月八日資本金400萬圓を以て創立。昭和八年三月800萬圓に倍額増資、舊1株に新1株を割當つ。現在資本金800萬圓(内拂込500萬圓)。

東洋モスリン

明治四十年資本金200萬圓を以て創立し、大正五年400萬圓に、同八年1,000萬圓に増資せり。大正九年十二月東洋紡織(資本金500萬圓拂込資本125萬圓)を對等條件にて併合し500萬圓を増資す。大正十二年五月芦の湖水力電氣(拂込資本金300萬圓)を合併し(50圓拂込同社株2株に對し当社同額拂込1株2分7厘、同社34圓拂込3株に對し当社50圓拂込1株2分7厘を交附)300萬圓を増資す。大正十五年九月現

在新舊各5株を3株1分で併合し684萬圓を減資。昭和三年一月武藏紡織(資本金1,001千圓)を合併し625千圓を増資。昭和四年七月二十日若尾璋八氏の持株約3萬株を門野、梅浦兩氏が肩代りし經營の任に當る。八月二十九日の大株主會に整理損7,756千圓(内原料製品損4,268千圓、受取手形損2,438千圓、假出金損680千圓、未收其他損370千圓)を提示昭和五年八月次の整理案を決定。九月資本金を10分の1の1,178.5千圓に減資。五年上期營業損285千圓、繰越營業損188千圓、同整理損5,486千圓、受取手形其他不良資産切捨損2,393千圓、建物減價償却損965千圓、機械工具償却損5,606千圓、合計14,924千圓を、法定積立金110千圓、別途積立金350千圓、債權切捨金3,850千圓、減資剩餘金10,607千圓、合計14,917千圓を以て補填す。運轉資金調達の爲8分配當付優先株8萬株(12.5圓拂込)を發行し800萬圓を増資。昭和八年十一月優先株普通株の差別撤廢を決議。同年十二月第二東洋モスリン(資本金582.15萬圓、第一回拂込12.5圓)を創立し、同九年一月同社を對等條件にて合併し、資本金1,500萬圓となる。現在資本金1,500萬圓(内拂込1,008.9萬圓)。

大東紡織

明治廿九年三月資本金100萬圓を以て創立し、東京モスリン紡織と稱す。同四十年200萬圓に増資。大正五年五月200萬圓を、同八年五月600萬圓を増資(舊1株に付新1株半を割當つ)。同十五年五月東京キヤリコ製織を合併し同社50圓拂込1株に付當社30圓拂込1株を交附。500萬圓を増資。大正十三年九月1,500萬圓を増資(舊1株に付新1株を割當つ)。同年九月日本絹綿紡織を買収し、當社50圓拂込済株1,250株を交附して、512,500圓を増資す。(50圓拂込済及17.5圓拂込の新舊各2株を各同額拂込株1株とす)。昭和三年十一月15,256千圓を減資(50圓拂込済株及17.5圓拂込済株各2株を合併し各同額拂込株1株とす)。同七年七月四割減資をし、資本金9,153,750圓となる。同年十月第二東京モスリンを合併し1,548,850圓を増資す。(債權者の同意に依り實行)。昭和十一年十二月大東紡織と改稱。(舊稱東京モスリン紡織)現在資本金1,070.3萬圓(内拂込777.8萬圓)。

東洋毛糸

昭和三年十二月資本金100萬圓を以て創立。同八年一月500萬圓に増資。現在資本金500萬圓(内拂込260萬圓)。

東洋毛絲紡績

昭和七年三月新興毛織を中心に、大阪の毛織業者、綿絲布商を背景として資本金1,000萬圓を以て創立。工場は三重縣四日市市に設置。現在資本金1,000萬圓(内拂込600萬圓)。

東洋毛織工業

昭和九年一月新興毛織に依り資本金1,000萬圓を以て創立。同十二年五月當社25圓拂込株を併合して50圓拂込1株とし500萬圓減資、更に新興毛織が合同毛織との工場經營契約解消と共に之を合併、300萬圓増資。現在資本金800萬圓(内拂込550萬圓)。

東海毛絲紡績

昭和八年三月資本金1,000萬圓を以て創立。工場所在地は岐阜縣城山村。現在資本金1,000萬圓(内拂込250萬圓)。

日本毛織

明治二十九年十二月、資本金50萬圓にて創立。三十九年100萬圓に、四十一年150萬圓に、大正元年300萬圓に、大正四年500萬圓に増資。大正七年八月日本毛絲紡績を對等條件にて合併500萬圓を増資し1,000萬圓となる。大正八年八月2,000萬圓に増資、同十四年五月3,000萬圓を増資す。増資新株60萬株中40萬株は舊1株に新1株割當て、10萬株は功勞株残り10萬株はプレミアム付で公募す。現在資本金5,000萬圓(内拂込3,500萬圓)。

日本人造羊毛

昭和九年二月資本金1,000萬圓を以て創立。現在資本金1,000萬圓(内拂込250萬圓)。

滿蒙毛織

大正七年十二月、東拓及び滿鐵の背景の下に資本金1,000萬圓を以て創立。大正十四年四月、25圓拂込済の株式10株を新株式3株として300萬圓に減資。昭和六年八月32.5圓拂込済の株式6株を1株として50萬圓に減資。昭和八年七月40萬圓に減資、一株の額面を20圓に變更し全額拂込とす。昭和八年十二月100萬圓に増資し優先株3萬株を發行、内2萬株は舊株1株に對し新株1株の優先應募權を與へ、残り1萬株は南滿洲鐵道、東洋拓殖に5千株宛割當つ。昭和九年十一月250萬圓に増資す(普通株5萬株、8分配當付優先株25千株を發行、普通株は東洋拓殖引受、優先株は舊株2株對優先1株割當)。昭和十一年六月300萬圓増資、同十二年六月450萬圓増資決定。現在資本金550萬圓。拂込済。

第一ラミー紡績

大正六年四月資本金150萬圓にて創立。同九年三月500萬圓に増資、同十三年九月200萬圓に、昭和五年十一月160萬圓に減資。現在資本金160萬圓。拂込済。

帝國製麻

明治三十六年七月近江麻絲紡織株式會社(明治十七年六月設立、同十九年九月操業)、下野製麻株式會社(明治二十一年十一月設立)、大阪製絲株式會社(前身會社たる日本製麻株式會社は明治二十八年十二月設立)の三社合併し、日本製麻株式會社と改稱、當時資本金200萬圓。明治四十年五月資本金400萬圓に増資す。明治四十年七月日本製麻株式會社と北海道製麻株式會社(明治二十年四月設立)と合併し帝國製麻株式會社と改稱、當時資本金640萬圓。大正六年六月資本金1,280萬圓に増資、大正九年七月資本金3,000萬圓に増資す。大正十二年八月日本製麻株式會社(大正二年九月設立)を合併し資本金3,175萬圓となる。昭和二年七月日本製麻株式會社(大正三年五月設立)を合併し資本金3,325萬圓となる。昭和三年四月昭和製麻株式會社(昭和二年六月設立)を合併し資本金3,425萬圓となる。同三年十二月半額減資。現在資本金1,712.5萬圓(内拂込1,067.5萬圓)。

東洋麻絲紡績

大正七年三月創立。現在資本金95萬圓。拂込済。

東京麻絲紡績

大正五年十二月植物纖維精練漂白所を買収し資本金450萬圓を以て創立。其後225萬圓に、更に大正十二年135萬圓に減資。昭和九年五月300萬圓に増資(増資新株33千株の中27千株は舊1株對新1株割當殘6千株は役員に處理一任)。現在資本金300萬圓(内拂込217.5萬圓)。

日滿亞麻紡織

昭和九年四月資本金600萬圓を以て創立。現在資本金600萬圓(内拂込300萬圓)。

日本フェルト工業

(舊稱、日本フェルト帽體)大正六年十二月資本金30萬圓にて創立。大正九年三月倍額の60萬圓(拂込405千圓)に増資。昭和二年十二月40萬圓に減資。昭和九年二月現社名に改稱。現在資本金60萬圓(内拂込45萬圓)。

福助足袋

大正八年十月資本金150萬圓にて創立。大正九年三月100萬圓を増資(25千株は大正九年六月一日現在株主に對し舊3株に付新1株割當、殘25千株は額面以上にて公募)。大正十四年二月250萬圓を増資。(62,500株は大正十四年五月三十一日現在株主に對し舊2株に付新1株割當、殘62,500株は福助會引受)。現在資本金500萬圓。拂込済。

電力及瓦斯業

安曇電氣

明治卅六年四月創立。大正十三年300萬圓増資。同十五年小谷電燈を合併、20萬圓を増資して資本金520萬圓となる。昭和二年姫川電氣企業を合併し1,120萬圓を増資。現在資本金1,120萬圓(内拂込600萬圓)。

出雲電氣

明治四十四年十一月資本金20萬圓にて創立し、大正三年15萬圓、同六年四月130萬圓(松江電燈合併)、同九年三月185萬圓、同十年十二月600萬圓(中國電力合併)、十一年十月100萬圓(温泉津電氣合併)、同年十月10萬圓(濱田電氣合併)。昭和二年三月50萬圓(石見水力電氣合併)、同四年一月美保岡電氣買収。同九年四月100萬圓(西見川水力工業合併)。同年九月790萬圓(2株に對し1株を割當)を増資す。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,407.5萬圓)。

鬼怒川水力電氣

明治四十三年十月資本金1,350萬圓を以て創立、大正八年八月1,350萬圓を増資、(舊1株に付新1株を割當つ)。同十年六月鬼怒川興業を對等條件にて合併し1,800萬圓を増資。現在資本金4,500萬圓(内拂込2,767.5萬圓)。

京都電燈

明治二十年十一月資本金10萬圓を以て創立。明治二十六年10萬圓、同二十九年20萬圓、同三十二年40萬圓、同三十九年80萬圓、同四十二年190萬圓を増資。明治四十三年大分縣中津支社を譲渡。大正元年350萬圓を増資、京都電氣を買収。大正三年洛北水力を買収。同六年800萬圓を増資、同七年75萬圓を増資、同年嵐山電氣軌道を合併。同十年1,425萬圓を増資、同年信樂水力を合併。大正十五年五月2,000萬圓を増資、同年京阪電鐵供給區域中大津市、山科町の事業買収。昭和二年六月若狭電氣、敦賀電燈を合併、200萬圓を増資。同三年四月東京電燈山陰支社を譲受く。同十一年八月2,800萬圓を増資。現在資本金8,000萬圓(内拂込5,900萬圓)。

熊本電氣

明治四十二年六月資本金50萬圓を以て創立。大正元年200萬圓に、同四年500萬圓を増資。同八年倍額に増資し1,000萬圓とす。同十一年一月藤川電力合併により1,300萬圓に、更に同年三月倍額増資。昭和二年十月濱町電氣を對等條件にて合併し2,610萬圓に、同五年九月島原水電を合併

2,775萬圓に増資。同十一年四月倍額増資(持株1株に付1株を割當つ)。現在資本金5,550萬圓(内拂込3,468.8萬圓)。

揖斐川電氣

大正元年十二月資本金100萬圓を以て創立、揖斐川電力と稱す。同七年八月倍額増資。同年十二月揖斐川電化工業東海電化工業、日本製鐵を合併し900萬圓に増資。同八年四月揖斐川電化と改稱。同年六月日本電氣黒船を合併し、1,000萬圓に増資。同十年二月現社名に改稱、大正十一年七月150萬圓を減資(40圓拂込株5株を50圓拂込済株1株とす)。同時に養老鐵道を合併し150萬圓増資。同十二年八月2,000萬圓に増資(一割配當付優先株發行、舊1株對優1株割當)。同十三年十一月1,500萬圓に減資(50圓拂込済普通株2株を同額拂込済株1株とす)。同時に西濃電氣(拂込資本金350萬圓)を對等條件にて合併し1,850萬圓に増資。昭和二年十月電氣鐵道營業並に鐵道に付帶の土地及設備を養老電氣鐵道に譲渡。同三年八月400萬圓を減資(50圓拂込優先株2萬株及22.5圓拂込優先株6萬株を拂込金額にて買入銷却)。昭和五年四月優先株950萬圓の内900萬圓を拂込金の九掛にて買入銷却し550萬圓に減資。同時に優先權撤廢。昭和十一年二月倍額増資。現在資本金1,100萬圓(内拂込825萬圓)。

鹿兒島電氣

舊稱、電氣工業瓦斯。明治卅三年一月資本金15萬圓にて創立。同卅四年二月20萬圓に、同四十年一月40萬圓に、同四十二年七月100萬圓に、大正四年四月200萬圓に、同六年七月500萬圓に、同七年十二月1,500萬圓に増資。大正九年五月1,000萬圓に減資。昭和二年十月瓦斯事業を日本水電へ譲渡。現在資本金1,000萬圓(内拂込680萬圓)。

黒部川電力

大正十二年十月資本金150萬圓にて創立。大正十五年二月450萬圓に増資。昭和三年八月900萬圓に増資。同四年九月株式全部を日本海電氣に於て買収。同六年九月越後電力の經營に係る新潟縣西頸城郡海川筋に於ける水利權並に電氣事業を買収。昭和八年六月電氣化學工業と提携成り1,800萬圓に増資し新潟縣西頸城郡海川筋に於ける電化の所有する電氣設備一切を取得す、尙姫川第六發電所の權利義務を譲受け、九年十二月運轉開始。現在資本金1,800萬圓(内拂込1,350萬圓)。

山陽水力電氣

大正七年八月資本金300萬圓を以て創立。同十二年五月600萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金600萬圓。(内拂込525萬圓)。

二本松電氣

明治四十年二月資本金6萬圓を以て創立。同四十四年一月12萬圓に増資。同八年十一月60萬圓に増資。同十四年三月好間水電を合併し266萬圓に増資。同十五年四月仙臺電氣工業(資本金30萬圓)、廣瀬電力(資本金100萬圓)を合併し396萬圓に増資。昭和四年五月前期合併二社の營業區域即ち宮城縣内の事業を同縣に譲渡す。現在資本金198萬圓。(内拂込160萬圓)。

北海水力電氣

大正十五年十月資本金3,000萬圓を以て創立。昭和二年三月北富士水電を合併し3,100萬圓に増資。同三年二月中央電鐵を合併、3,112.5萬圓に増資。現在資本金3,112.5萬圓(内拂込2,490萬圓)。

矢作水力

大正八年三月資本金500萬圓を以て創立。同九年三月岩村電氣軌道(拂込資本金22.5萬圓)を合併し575萬圓に増資(岩村電軌50圓拂込済株3千株及び25圓拂込株3千株に對し當社20圓拂込株15千株交付)。同十二年二月1,200萬圓に増資(舊1株對新1株割當)昭和二年十月南信電力(拂込資本金45萬圓)を合併し1,290萬圓に増資(合併條件は9對10)。同六年十月645萬圓を増資(一割二分優先株發行、舊2株に付優1株割當)。同年十一月天龍川電力を對等條件で合併5,000萬圓を増資し6,935萬圓となる。同八年三月白山水力を3對4の條件で合併し8,435萬圓に増資。現在資本金8,435萬圓(内拂込4,122.5萬圓)。

群馬水電

昭和元年十二月資本金1,000萬圓にて創立。最初は須川電力と稱す。昭和二年八月上信電力を合併100萬圓増資す。昭和三年十二月現名稱に變更す。現在資本金1,100萬圓。(内拂込770萬圓)。

京濱電力

大正十四年五月創立す。東京電燈に於て工事中の奈川渡水力、大白川水力を500萬圓と評價し、現物出資す。同十五年三月2,100萬圓に増資、昭和八年三月115萬圓を増資して中央電力を對等條件にて合併し當社の持株37千株を銷却す。昭和九年六月小武川電力(資本金200萬圓、内75萬圓拂込)を8對10の條件にて合併し資本金2,375萬圓となる。現在資本金2,375萬圓(内拂込1,075萬圓)。

合同電氣

大正十一年五月津電燈、松坂電氣、伊勢電氣鐵道の三社

合併資本金1,250萬圓、名稱三重合同電氣と稱して設立。同年九月巖倉水電及奈知川水電を合併165萬圓を増資。同十二年十月徳島水力電氣を合併し1,348萬圓を増資。昭和二年五月尾鷲電燈、那賀電氣、宮川内水電、名西水電及び北牟婁電氣を合併し、175萬圓を増資す。昭和三年七月濃飛電氣(拂込資本360萬圓)を合併600萬圓を増資。同十一月朝熊登山鐵道(資本金675千圓)を合併同額増資。昭和九年三月東邦電力四日市及び奈良兩支社及び京阪電鐵和歌山支店の事業を譲受け3,600萬圓を増資。舊稱三重合同電氣を合同電氣と改稱。現在資本金7,203.5萬圓(内拂込6,123.5萬圓)。

大興電氣

大正七年八月創立、昭和十一年四月慶州電氣、固城電氣兩社合併22萬圓増資、同月安東電氣を合併10萬圓増資、現在資本金532萬圓(内拂込371萬圓)。

大同電力

舊稱大阪送電は大正二年二月木曾電氣興業及日本水力を合併し資本金1億圓の大同電力となる。(木曾電氣興業に對し30圓拂込372,000株、12.5圓拂込228,000株を交付し、日本水力に對し25圓拂込12萬株、12.5圓拂込88萬株を交付)。同十一年十一月業務の一部を分離し大同製鋼及大同肥料を設立。大正十二年十一月大阪電氣(拂込12,963千圓)を對等條件にて合併し、12,963千圓を増資。昭和二年九月60,037千圓を増資。(舊2株に付新1株を割當て、殘7萬餘株は功勞株とす)。昭和三年十一月尾三電力を合併し300萬圓を増資して17,600萬圓となる。同九年十月大阪電力(資本金1,000萬圓、内700萬圓拂込)を1對1で合併。18,600萬圓に増資。現在資本金18,600萬圓(内拂込14,997.8萬圓)。

多摩川水力電氣

大正十二年七月六日資本金1,000萬圓を以て創立す。大正十三年十一月750萬圓に減資、(買入償却に依る)。現在資本金750萬圓(内拂込562.5萬圓)。

東京電燈

明治十六年二月20萬圓にて創立。十九年50萬圓、同二十一年100萬圓、同二十八年200萬圓、三十年350萬圓、三十七年700萬圓、三十八年715萬圓、四十年1,800萬圓、同年2,400萬圓、四十四年5,000萬圓、大正八年1億圓に増資す。大正九年三月日本電燈合併2,400萬圓を増資。大正十年四月利根水電、横濱電氣を合併4,200萬圓を増資。大正十年下期第二東信電氣、高崎水力電氣、熊川電氣を合併500萬圓を増資。大正十一年二月桂川電力を合併4,875萬圓を増資。同年十月日本水力電氣を合併225萬圓を増資。同十二年四月猪苗代水力電氣忍野水力電氣を對等條件にて合併3,600

萬圓を増資。大正十四年十月京濱電力及び富士水電を合併38,394千圓を増資。京濱拂込済及12.5圓拂込株各10株に東電同額拂込9株半を交附、富士拂込済30圓拂込、12.5圓拂込各10株に付同額拂込各5株4を交附。大正十五年帝國電燈合併49,329千圓を増資。帝國電燈拂込済10株に對し東電拂込済8株6を交附。昭和三年一月東京電力を10對9の條件にて合併61,425千圓を増資。東力の解散手當110萬圓を東電より支給。昭和六年四月東京發電を合併し22,413千圓を増資す。東電所有の東京發電株を除き東發50圓拂込済2株に對し東電同額拂込済1株又東發12.5圓拂込済株8株に對し東電50圓拂込済1株を交附す。現在資本金429,562千圓。拂込済。

東信電氣

大正六年八月資本金300萬圓にて創立。大正八年八月339萬圓を増資。大正十年八月明治水力を合併し1,100萬圓を増資。同年五月既設工作物を出資して第二東信電氣(500萬圓)を設立し東京電燈に合併す。大正十四年十一月2,500萬圓を増資。大正十五年十二月千曲電力を合併し675萬圓を増資。昭和二年十一月岩越電力、第二岩越を合併4,175萬圓に、四年十月阿賀川水力を合併4,325萬圓を増資。昭和八年六月吾妻川電力を合併45,535千圓を増資(當社所有以外の吾妻川電力50圓拂込済株7株に對し同額拂込済當社株2株を交付)。昭和九年三月半額増資(舊2株對新1株割當)。同年四月東洋水力電氣を合併、4.75萬圓を増資(當社所有以外の東洋水力電氣12.5圓拂込済株1株に對し同額拂込済當社株1株を交附)。現在資本金6,835萬圓(内拂込5,694.3萬圓)。

土佐電氣

大正十一年八月、土佐電鐵(1,875千圓拂込済)及土佐水力電氣(1,445千圓拂込済)の兩社合併の上資本金600萬圓にて設立す。昭和四年六月400萬圓を増資。(6萬株は舊2株に對し新1株を割當、8千株は功勞株、殘12千株はプレミアム付にて公募す)。現在資本金1,000萬圓(内拂込800萬圓)。

新潟電力

明治四十年七月資本金150萬圓を以て創立。大正五年175萬圓に、同九年二月350萬圓に、同十一年三月700萬圓に、同十二年五月755萬圓に(高浪電氣、東北電化を合併)。同十四年十一月1,200萬圓を増資。昭和五年一月新潟電氣を合併2,500萬圓を増資、舊稱新潟水力電氣を新潟電力と改稱。現在資本金3,700萬圓(内拂込3,047.8萬圓)。

日本海電氣

明治三十一年二月資本金10萬圓を以て創立、名稱富山電燈。同卅二年四月6萬圓に減資。同卅六年七月9萬圓を増資。同四十年一月(富山電氣と改稱)60萬圓(舊1株に付2

株割當)に、同四十三年十二月120萬圓を増資。大正二年九月瓦斯事業開始。同五年十二月300萬圓に、同八年十二月600萬圓に、同十三年十二月1,200萬圓に、大正十五年六月1,280萬圓(水見電氣を合併)に、昭和元年十二月1,595萬圓(能登電氣を合併)に、同三年六月2,135萬圓(中越水電を合併)に増資。同年十二月日本海電氣と改稱。同四年十一月第二日本海電氣を設立。同五年二月3,250萬圓(第二日本海電氣を合併)に増資。現在資本金3,250萬圓(内拂込2,808.6萬圓)。

帝國電力

舊稱、函館水電。明治三十九年一月資本金100萬圓を以て創立す。同四十年函館電燈を買収す。同四十三年八月100萬圓を増資す。函館市内の電線を買収75千圓を増資。大正八年一月1,075千圓を増資。十一年六月335萬圓を増資(63千株は舊1株に新1株を割當て、残り4千株はプレミアム付にて公募す)。大正十一年八月八雲電氣を合併し66,650圓を増資。(八雲50圓拂込済3株に對し當社同額拂込済2株を交付)。昭和二年九月資本金6,933,350圓を増資す。(131,333株は舊1株に付新1株を割當て、臨時配當金を拂込済の一部に振當て)。昭和九年七月臨時株主總會に於いて1,450萬圓を増資して2,800萬圓となすことを決議し同時に現社名に改稱(舊1株對新1株割當、十一月第一回拂込徴収)。現在資本金2,800萬圓(内拂込1,712.5萬圓)。

福島電燈

明治廿八年十月資本金25千圓にて設立。大正八年300萬圓を増資。同九年260萬圓を(奥羽電氣合併)、同十年240萬圓を(磐城水電、米澤電氣合併)、同十四年十一月野州電氣、土湯電氣を合併93萬圓を増資。十五年八月靈山電氣、本宮電氣を合併90萬圓を増資。昭和二年一月西鬼怒川電力、同年五月金精川電力、同年十月白河電燈を合併210萬圓を増資。同十一年三月鹽那電氣及び新田川電氣を合併し、2,062,500圓を増資。同年五月調戸川水電及び桑折電氣を合併し28萬圓を増資。現在資本金14,272,500圓(内拂込1,408.7萬圓)。

富士電力

昭和二年五月資本金2,500萬圓を以て、富士瓦斯紡績の電力事業を繼承して創立。同年九月須走電燈を買収す。同十一年三月第二富士電力を合併し3,035萬圓となる。同十二年五月535萬圓買入減資。現在資本金2,500萬圓(内拂込1,579.9萬圓)。

山形電氣

明治卅一年九月資本金50萬圓を以て創立。大正二年十一月50萬圓を、同六年七月100萬圓、大正九年七月300萬圓を、

昭和元年五月500萬圓を増資(5萬株は舊2株に對し新1株を割當て、3千株は功勞株とし、47千株はプレミアム付にて公募)。現在資本金1,000萬圓(内拂込750萬圓)。

關東水力電氣

大正八年十月八日資本金1,700萬圓にて創立。昭和十年五月1,300萬圓を増資し現在資本金3,000萬圓(内拂込2,025萬圓)。

京城電氣

明治四十一年九月三十日創立總會を開く、社名を日韓瓦斯株式會社と稱す。資本金300萬圓。明治四十二年上半期韓美電氣會社を買収し、社名を日韓瓦斯電氣株式會社と改稱。明治四十四年上半期、馬山支店を開設す。明治四十五年上半期、鎮海支店を開設し、仁川電氣株式會社を買収して仁川支店を開設す。資本金600萬圓を増資。大正四年下半年期、京城電氣株式會社と改稱す。大正六年上半期、増資して資本金900萬圓とす。大正十二年上半期、資本金1,500萬圓を増資。昭和三年下半年期、水原電氣株式會社を買収す。同年七月、本社事業經營年限延長許可を受く(昭和四十三年一月廿六日迄)。昭和八年上半期、京城府營兼合自動車事業を買収繼承す。十年十一月馬山、鎮海支店を朝鮮瓦斯電氣に譲渡。同年十二月昭和トラック及仁川自動車と共に新京トラック株式會社を新設し當社のトラック事業を譲渡す。十二年五月800萬圓増資。現在資本金2,300萬圓(内拂込1,700萬圓)。

山陽中央水電

兩備水電株式會社の名稱を以て大正八年七月十一日資本金350萬圓にて創立せり。大正十年二月播磨水力電氣を合併、名稱を山陽中央水電株式會社と變更、尙資本金も775萬圓を増資。大正十一年三月赤穂電燈、牛窓電氣、西大寺電燈を合併、資本金も之れに伴ひ845萬圓を増資。大正十四年三月資本金1,700萬圓を増資。大正十五年三月吉井川電力を山陽中央水電9吉井川電力10の比率を以て合併、18,330,200圓を増資。昭和三年二月資本金2,250萬圓を増資。昭和八年十月岡山電燈(資本金1,000萬圓拂込済)を對等條件にて合併し資本金3,250萬圓となる。同十一年二月3,900萬圓を増資。現在資本金3,900萬圓。拂込済。

昭和電力

昭和元年十二月二十七日資本金4,000萬圓にて創立。昭和五年十二月より營業開始。現在資本金4,000萬圓(内拂込3,000萬圓)。

中央電氣

明治三十九年八月上越電氣株式會社は資本金20萬圓にて

創立。四十一年九月30萬圓を増資。四十三年五月60萬圓を増資。四十五年二月糸魚川電氣(資本金70萬圓)と合併し、越後電氣と改稱、資本金130萬圓を増資。大正八年四月300萬圓を増資。十一年十二月松本電燈(資本金150萬圓)と合併し中央電氣と改稱、450萬圓を増資す。十二年七月東京電化工業及日本照給を買収、十二年十一月900萬圓を増資す。十五年十月佐梨川水力電氣を買収。昭和元年十二月關川電力と合併並に資本金の増資に依り、資本金2,200萬圓となる。12,300株は關川電力合併株に18萬株は當社株主に割當て、55,400株はプレミアム付にて公募。残り12,300株は關川電力株主に割當。同三年十一月上田水力電氣を買収。同四年八月東筑電氣、山邊電氣を買収。同四年十二月頸城電氣を買収。同六年二月東水電を買収。現在資本金2,200萬圓(内拂込1,550萬圓)。

中國合同電氣

大正五年六月津山電氣、倉敷電燈を合併して資本金80萬圓の備作電氣を設立す。同六年六月200萬圓、八年九月500萬圓、九年十一月550萬圓(兒島電氣及東兒島電氣合併による)、同十一年一月825萬圓(岡山水電合併中國水力と改稱)、同年六月845萬圓(澁口電氣合併)、十三年四月962萬圓(備中電氣合併)、同年十月10,534千圓(播磨電氣合併)、十四年二月2,000萬圓、十五年三月姫路水力電氣を合併し2,940萬圓に順次増資して現社名となる。十五年三月廿一日現在、姫路拂込済1株に對し當社同額拂込済株及現金24圓と、姫路37.5圓拂込済1株に對し當社同額拂込済株及現金18圓を交附。昭和二年三月金川電氣及新見電氣を合併160萬圓を増資す。昭和十一年九月1,900萬圓増資。現在資本金5,000萬圓(内拂込3,575萬圓)。

西鮮合同電氣

舊稱、朝鮮電氣興業。大正八年五月五日資本金1,000萬圓を以て創立。昭和四年十一月減資を決議し資本金を500萬圓に拂込済を150萬圓に半額減資。昭和八年三月當局の電氣統制の方針に順應する爲め二割の減資(資本金400萬圓拂込済120萬圓)と共に兼營事業たる炭鐵事業を東拓に譲渡し電氣事業の内容を八分配當可能な業績に整理。昭和九年一月787.3萬圓を増資、西鮮電氣、朝鮮送電、鎮南浦電氣、沙里院電氣を合併し、西鮮合同電氣と改稱。昭和九年五月212.7萬圓を増資(舊5株に付新1株割當、殘餘は公募)。現在資本金1,000萬圓(内拂込434.38萬圓)。

日本電力

大正八年十二月資本金5,000萬圓にて會社創立。十三年十一月越中電力合併(兩社各32.5圓拂込済株1株に對し1株割當)500萬圓を増資。十四年一月越中電力合併による増資

株500萬圓を買入減資。十五年八月倍額増資(増加新株90萬株は五月末日現在の株主に舊1株に付新1株を割當つ)。昭和三年一月小田原電鐵合併(小田原50圓同25圓拂込済株各40株に付當社同額拂込済株各37株交付)610.5萬圓増資。三年七月相武電力合併(相武50圓拂込済株1株に對し當社同額1株と現金10圓を、相武42.5圓拂込済株1株に對し當社50圓拂込済株1株及現金1圓を、相武21.5圓拂込済株1株に付當社25圓拂込済株1株を交付)485萬圓を増資。三年八月箱根登山鐵道創立、元小田原電鐵より繼承の事業の内電燈電力供給以外の事業譲渡。三年十月東洋アルミニウム合併(アルミニウム45圓拂込済株1株に對し當社50圓拂込済株1株交付)1,000萬圓増資。昭和九年八月1,904.5萬圓を増資(舊6株對新1株割當)。同十一年七月7,000萬圓を増資(舊2株對新1株割當)。現在資本金21,000萬圓(内拂込15,750萬圓)。

宇治川電氣

明治三十九年十一月資本金1,250萬圓にて創立。大正五年二月1,250萬圓を増資。大正十年九月近江水力電氣を合併640萬圓を増資。同年十月大和電氣を合併625萬圓を増資。大正十一年五月熊野電氣を合併105萬圓を増資。同年十月大正水力電氣を合併267萬圓を増資、同社20圓拂込3.75株に對し當社50圓拂込1株を交付。同月更に4,363萬圓を増資、増資新株872千株中827千株は舊1株に付新1株を割當て、45千株は重役に。昭和元年九月兵庫電氣軌道を對等條件にて合併、500萬圓を増資。昭和二年三月神戸姫路電鐵を2對1にて合併250萬圓を増資。昭和十一年七月10,750萬圓を増資。現在資本金20,000萬圓(内拂込11,937.5萬圓)。

九州水力電氣

明治四十四年四月資本金800萬圓にて創立。大正元年博多電鐵を合併350萬圓を増資。大正五年豊後電氣鐵道及大分水力電氣合併575萬圓を増資。大正八年行橋電燈合併15萬圓を増資。同年1,760萬圓を増資。同十年六月博多土地建物(拂込資本50萬圓)を對等條件にて合併200萬圓を増資。大正十一年三月日本電化工業(拂込資本80萬圓)を合併40萬圓を増資。同年五月筑後水力電氣(拂込資本55萬圓)を對等條件にて合併100萬圓を増資。大正十二年八月4,160萬圓を増資、768千株は舊1株對新1株を割當て、64千株は重役に一任。昭和二年四月大分一別府間7.6哩を分離して別府大分電鐵を設立し、これに譲渡。昭和二年六月日向水力電氣(拂込資本64萬圓)を合併600萬圓を増資。昭和三年五月北筑軌道線を分離、北九州鐵道に譲渡。四年一月福岡市内及北筑線電氣軌道を博多電氣軌道に譲渡す。五年八月宮崎營業所區域内の電氣事業を神都電氣興業に譲渡す。七年三月秋立川水力電氣を買収す。現在資本金8,600萬圓(内拂込8,599.3萬圓)。

九州送電

大正十四年五月資本金1,000萬圓を以て創立。昭和四年五月營業開始。九年三月500萬圓を増資(舊2株對新1株割當)。現在資本金1,500萬圓(内拂込1,250萬圓)。

甲府電力

明治三十三年五月五日資本金9.8萬圓にて創立。大正八年五月甲府瓦斯を合併179.5萬圓を増資。同年十月甲府電化工業を合併193.5萬圓を増資。九年十一月甲陽カーバイドを合併199.5萬圓を増資。同年十二月300萬圓を増資。十二年三月600萬圓に倍額増資。昭和四年四月1,250萬圓を増資。現在資本金1,250萬圓(内拂込762.5萬圓)。

四國水力電氣

明治三十一年九月資本金20萬圓を以て創立。同四十一年40萬圓、四十四年120萬圓、大正三年254萬圓を増資す。大正五年日本瓦斯高松出張所を合併2,815千圓を増資。同年東置電軌を合併7年500萬圓を増資。九年丸龜瓦斯を合併503萬圓を増資。十三年六月527萬圓を増資。十五年十一月西讃電氣を合併40萬圓を増資。昭和四年五月1,100萬圓を増資(内6千株は功勞株其他は株主割當)。五年七月高松電燈を合併、同年八月大川電氣を合併し資本金2,293萬圓となる。六年七月飯野電燈を合併2,299.5萬圓を増資。現在資本金2,299.5萬圓(内拂込1,584.5萬圓)。

信濃電氣

明治廿六年五月資本金20萬圓を以て創立。同四十年50萬圓に、同四十四年125萬圓を増資。同年上田電燈を合併して145萬圓に、大正六年八月200萬圓を増資(舊3株對新1株割當)。同八年六月400萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。同十一年十二月800萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。昭和二年十二月1,700萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。昭和十二年三月末長野電燈と合併長野電氣を設立す。

庄川水力電氣

大正八年九月十日資本金1,000萬圓にて創立。昭和三年六月500萬圓を増資。現在資本金1,500萬圓。拂込済。

上毛電力

大正十四年十二月資本金1,000萬圓を以て創立。大正十五年四月上毛製紙を合併し500萬圓を増資す。現在資本金1,500萬圓(内拂込750萬圓)。

臺灣合同電氣

大正九年八月二十七日 桃園電燈、中港電燈、臺灣電化、

朴子脚電燈、澎湖電燈、臺東電燈の六社を合併し、臺灣合同電氣を創設。大正十四年十二月500萬圓に減資。(無償提供株3,200株を消却)。昭和二年十二月200萬圓に減資。(15圓拂込5株を25圓拂込2株とす)。現在資本金200萬圓(内拂込108萬圓)。

臺灣電力

大正八年七月資本金3,000萬圓を以て創立。此内1,200萬圓は政府の現物出資で、臺北其他全島主要市街に於ける發電設備、供給設備を提供したものである。大正九年埔里電燈を買収す。昭和四年四月臺灣電氣興業を合併、449.5萬圓を増資す(對等條件)。而して政府の出資金1,200萬圓に對しては、利益年率8%に達せざる時は配當を行はず。同十年七月一日現在民間持株2,249.5萬圓に對し1,125.5萬圓を割當て、資本金を4,575萬圓に増資す。(政府持株分1,200萬圓に對しては増資株を割當てず)。現在資本金4,575萬圓。(内拂込4,012.3萬圓)

中部電力

昭和五年二月多治見中部岡崎電燈及東邦電力豊橋區域の二者合併して資本金650萬圓を以て創立。同年同月1,300萬圓に、同年八月4,385萬圓に増資。同九年二月水窪川水力電氣を合併し資本金4,485萬圓となる。同十一年二月天龍電氣を合併し150萬圓を増資。現在資本金4,635萬圓(内拂込3,865萬圓)。

營口水道交通

明治廿九年十一月資本金200萬圓を以て創立。昭年十一年四月營口水道交通と改稱。現在資本金200萬圓。拂込済。

朝鮮瓦斯電氣

明治四十三年十月二十六日資本金300萬圓にて創立。大正十五年三月600萬圓に倍額増資。昭和十一年十一月27.5萬圓を増資。現在資本金627.5萬圓。拂込済。

東邦電力

明治三十八年十一月資本金15萬圓にて創立。關西水力電氣と稱す。大正十年二月450萬圓に増資す、同年十月舊稱關西水力電氣を關西電氣と改稱。同年十月名古屋電燈を合併64,649,650圓を増加す(名電3株に付關西水力4株交付)。同年十二月知多電氣を合併し(知多1.5株に對し關西2.8株)2,239,950圓を増加す。同十一年二月天龍水力、山城水力電氣を合併し3,333,300圓を増加す。同月名古屋瓦斯を合併し600萬圓を増加す(50圓拂込済8萬株12.5圓拂込4萬株に對し各同額拂込株同数を交付)。同五月北勢電氣、愛岐電氣興業及時水力電氣を合併し8,228,300圓を増加す。同年六月現在の社名に變更す。同年九州電燈鐵道を合併5,000萬

圓を増加(九鐵50圓拂込372,500株及25圓拂込627,500株)。に對し同額拂込株同数を交付)。八幡水力電氣を合併9萬圓を増資(八幡2對當社1の割合)同年尾州電氣を合併78萬圓を増資(尾州25圓拂込12千株に對し同額拂込15,600株を交付)。十五年七月岐阜電力を合併し450萬圓を増資(岐阜電力50圓拂込済10株に同額拂込9株を交付す)。昭和五年一月奈良及四日市兩支店の電氣供給事業及之に關する資産(18,576,545圓)を合同電氣に譲渡し合同の25圓拂込株式72萬株と現金576,545圓を受く、同年五月三十日286,424株(14,321,200圓)を買入れ13,000萬圓に減資の總會決議し、九月十八日完了す。(實際は東邦貯蓄會社を解散し、其所有する株式を償却減資す)。昭和五年十一月東京電燈の愛知、三重兩縣下に於ける電氣供給事業の一部を3,488,716.90圓にて譲り受く。同六年十月愛知電力の電氣供給事業を譲受く。八年五月山口區域を1,530萬圓にて山口市に譲渡す。同年二月豊橋營業所區域を9,062,505.79圓にて中部電力に譲渡す。昭和七年九月合同電氣の岐阜縣下に於ける電氣供給事業を譲受け、當社の三重縣下の電氣事業を合同電氣に譲渡す。昭和十年四月一日7,000萬圓を増資し資本金2億圓となる。増資新株140萬株中130萬株は十年二月末株主に對し、舊1株に新1株を割當て、7萬株は功勞株、3萬株はプレミアム付にて公募。同十二年三月合同電氣を合併。同年4月諫早電燈及平戸電燈製氷の電氣供給事業を187,500圓にて譲受く。同年同月名古屋鐵道の電氣供給事業を譲受く。昭和十二年七月中部電力合併。現在資本金23,300萬圓(内拂込21,533萬圓)。

長野電燈

明治三十年六月十六日資本金45千圓にて創立。三十二年8萬圓に、三十七年15萬圓に、四十年225千圓に、大正元年60萬圓に、九年250萬圓を増資。十年東亞電氣黒鉛を合併し260萬圓を増資。十二年兩毛電氣、西尾電力、上信電氣を合併340萬圓を増資。十三年信州電力を合併750萬圓を増資。昭和元年丹生電氣を合併755萬圓を増資。四年上期1,600萬圓を増資。昭和十二年三月末信濃電氣と合併。

大連都市交通

大正十五年六月、滿鐵の電氣作業所に屬してゐた大連、奉天、長春、安東(連山關を含む)に於ける電氣事業を分離獨立して創立さる。従て純然たる滿鐵の小會社である。同年九月營口水道電氣の經營權を握り、更に鞍山電燈を買収。同年十二月海城電燈を買収。昭和二年三月滿鐵沿線の電氣事業の殆ど全部を統制。同九年十月電氣供給事業財産を滿洲電業に出資の件を可決。同十年十二月當社社債1,000萬圓を滿洲鐵道に肩替承繼し肩替完了後資本金2,000萬圓を減資。南滿洲鐵道所有株中40萬株を拂込額1株4圓に

て買収消却す。その時期は昭和十一年四月一日。同十一年四月舊名稱南滿洲電氣を大連都市交通株式會社と改む。現在資本金500萬圓(内拂込440萬圓)。

日本水電

大正七年十一月七日資本金200萬圓にて創立。十一年十月140萬圓に減資。同月直ちに300萬圓に増資。十三年三月560萬圓に増資。同年十二月460萬圓に減資。十五年一月824萬圓に増資。昭和二年八月974萬圓に増資。昭和十一年六月1,026萬圓を増資(内194,800株は三月卅一日現在1株に1株を割り當て、残り10,400株は社員、重役の功勞株とす)。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,230.5萬圓)。

日立電力

昭和二年九月資本金1,000萬圓を以て創立(全額拂込済)。昭和四年七月500萬圓を減資(買入銷却)。同年十月倍額増資)。現在資本金1,000萬圓(内拂込625萬圓)。

大日本電力

舊稱富士電氣が大正十年十二月北海道電燈と改稱せるものにして、大正八年十月資本金1,650萬圓にて創立。大正九年四月士別電氣、同年八月美瑛電氣買収。同年十一月北海水力、北海道電氣を合併2,058.5萬圓に増資。十年三月十勝水力、北日本電氣を合併2,163.5萬圓に増資。同年十月止若電燈、同年十一月富良野電氣を買収。大正十二年十一月北海道電力(拂込資本125千圓)を合併25萬圓を増資。同十五年四月夕張送電(拂込資本200萬圓)を合併140萬圓を増資。同年九月秋田水力電氣を合併1,214,500圓を増資。昭和元年十二月2,738萬圓を増資。同二年五月天鹽水電を225千圓にて買収。同三年四月阿仁川電力を25萬圓にて買収。昭和三年四月湧別川水力、石狩電力を合併5,400萬圓に増資。同三年五月大日本鐵業電營部を41,157圓にて買収。同年九月札幌郡、江別郡、空知郡の電氣供給事業を王子製紙より105.7萬圓にて買収。同月札幌郡廣島村、千歳郡惠庭村の一般電氣供給事業を17.3萬圓にて北海水力電氣に譲渡す。同年十二月最上電氣を合併5,445.5萬圓に増資。四年十二月米代川水力電氣を合併5,530.5萬圓に増資。九年十二月大日本電力と改稱。十年六月2,869.5萬圓を増資。十一年六月東部電力を合併し2,408萬圓を増資。現在資本金10,808萬圓。(内拂込8,098.7萬圓)。

北越水力電氣

明治廿八年六月資本金100萬圓を以て創立。同四十一年七月、日本カーバイドを買収、大正二年200萬圓に、同九年一月500萬圓に(舊1株對新1株割當)。昭和元年二月1,000萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金1,000萬圓(内

拂込750萬圓)。

廣島電氣

大正十年八月十六日廣島電燈及廣島吳電力の兩社合併して資本金2,500萬圓にて創立。十二年六月3,000萬圓に増資。同十五年五月425千圓を増資。同十五年八月山陰電氣及阿部軌道を合併36,525千圓に増資。昭和二年六月倉吉電氣及境電氣を合併3,843萬圓に増資。同三年五月6,000萬圓に増資、(2萬株はプレミアム付公募、27,100株は社内引受、其他株主割當)。同三年十一月川原石一鹿田間2.1哩を藝南電氣軌道へ120萬圓にて譲渡。同六年七月廣島市三條より安佐郡中原村に至る電氣軌道を廣濱鐵道に譲渡す。同九年一月太田川發電所600千キロ及水利權供給區域を600萬圓にて出雲電氣より買受く。昭和十一年八月4,000萬圓を増資(増資80萬株の内60萬株は八月一日現在株主に對し1株に付き1株を割當て、残り20萬株は功勞株に10萬株とプレミアム付公勞株10萬株とす)。現在資本金6,125萬圓。拂込済。

滿洲電業

昭和十年十一月全滿の電氣事業を統制する方針にて該合同會社として設立す。創立資本金9,000萬圓。現在資本金9,000萬圓。拂込済。

合同事業社—

- 滿洲電氣、營口水道交通、北滿電氣 (以上日本側)
奉天電燈廠、新京電燈廠、吉林電燈廠、哈爾濱電業局、齊々哈爾電燈廠、安東電業股份有限公司 (以上滿洲側)

盛岡電燈

舊稱、盛岡電氣工業。明治三十七年七月資本金10萬圓を以て創立。同四十五年六月30萬圓に、大正二年十月60萬圓に、同七年五月120萬圓に、同八年四月4,827,250圓に増資。同年五月更に岩手電氣工業を合併して資本金560萬圓となる。同十年十二月花巻電氣(50萬圓)、釜石電燈(50萬圓)を合併して660萬圓に増資。同十一年五月遠野水力電氣(5萬圓)、温泉軌道(2萬圓)を合併して667萬圓に増資。昭和元年十二月1,200萬圓に増資。同二年七月現社名に改稱。同三年三月岩手水力電氣(10萬圓)を合併して1,210萬圓に、同年七月宮古電氣(30萬圓)を合併して1,240萬圓に、更に同年十月には秋田電業(220萬圓)を九掛にて合併して1,438萬圓に増資。同九年六月359.5萬圓を減資。現在資本金1,078.5萬圓(内拂込832.7萬圓)。

渡良瀬水電

大正十一年九月資本金100萬圓にて創立。昭和三年十月500萬圓に増資。現在資本金500萬圓(内拂込200萬圓)。

大阪瓦斯

明治三十年四月資本金35萬圓を以て創立。同三十五年400萬圓、同四十一年600萬圓、大正二年1,000萬圓に増資、同十四年大阪合密工業會社を合併し1,700萬圓に増資。昭和二年十一月倍額増資。同六年一月5,100萬圓に増資(舊2株に付新1株割當)。現在資本金5,100萬圓。(内拂込4,250萬圓)。

岡崎瓦斯

明治四十三年五月三日資本金20萬圓にて設立。現在資本金20萬圓(内拂込18萬圓)。

岡山瓦斯

明治四十三年一月資本金50萬圓にて創立。大正十五年六月50萬圓を増資(8千株は9月末現在株主に舊10株に付新8株を割當。1千株は功勞株、1千株は公募)。現在資本金100萬圓(内拂込75萬圓)。

關東瓦斯

昭和三年六月資本金500萬圓にて創立、昭和十一年七月埼玉瓦斯を對等にて合併。現在資本金540萬圓(内拂込189萬圓)。

京都瓦斯

明治四十二年十一月資本金200萬圓を以て創立。大正元年八月200萬圓を増資。同十四年七月400萬圓を増資。昭和五年十月800萬圓を増資。(以上各増資何れも舊1株對新1株割當)。現在資本金1,600萬圓(内拂込1,280萬圓)。

神戸瓦斯

明治三十一年六月資本金98千圓にて創立。明治三十四年九月20萬圓に、明治三十八年一月35萬圓に、明治三十九年七月70萬圓に、明治四十二年五月150萬圓に増資。大正元年九月475萬圓に増資。大正十年五月1,000萬圓に増資。昭和四年十一月3,000萬圓に増資。現在資本金3,000萬圓(内拂込1,500萬圓)。

静岡瓦斯

明治四十三年六月資本金35萬圓を以て創立。現在資本金35萬圓。拂込済。

泉州瓦斯

明治四十四年七月資本金25萬圓を以て創立。大正十五年六月50萬圓に増資。現在資本金50萬圓(内拂込40萬圓)。

仙臺瓦斯

明治四十二年十二月二十日資本金60萬圓にて創立。現在資本金60萬圓(内拂込33萬圓)。

東京瓦斯

明治十八年十月資本金27萬圓を以て創立。同十九年35萬圓に、同廿七年525千圓に、同廿九年105萬圓に、同卅一年年140萬圓に、同卅二年210萬圓に、同卅三年420萬圓に、同卅七年840萬圓に、同四十二年五月1,700萬圓に増資。同四十四年十二月3,500萬圓に増資。翌年二月千代田瓦斯を合併1,000萬圓を増資。大正十五年十一月10,000萬圓に増資。昭和八年三月15,000萬圓に増資。舊2株に付新1株を割當つ。現在資本金15,000萬圓(内拂込11,250萬圓)。

東邦瓦斯

當社の前身、名古屋瓦斯は大正十一年六月關西電氣に合併され、更に同年同月同社の現物出資により資本金2,200萬圓を以て當社が創立さる。昭和二年四月西部合同瓦斯を合併2,275千圓を増資す。西部50圓拂込済10株に對し當社同額株6株半を交附す。昭和五年八月四日市市の事業を合同瓦斯に譲渡。同年十二月福岡、熊本、佐世保、長崎の四市の事業を西部瓦斯に現物出資す。現在資本金2,427.5萬圓。(内拂込1,327.5萬圓)。

浪速瓦斯

大正十一年四月資本金100萬圓を以て創立。大正十五年八月200萬圓を増資し、舊1株に付新2株を割當つ。昭和四年八月300萬圓を増資し、舊1株に付新1株を割當つ。現在資本金600萬圓(内拂込450萬圓)。

奈良瓦斯

明治四十四年一月資本金50萬圓にて創立す。昭和四年三月資本金50萬圓を増加す。増資新株1萬株の内5千株は舊2株に付新1株を割當て、別に500株は社員に割當て、殘餘4,500株は公募す。現在資本金100萬圓(内拂込62.5萬圓)。

濱松瓦斯

明治四十三年六月四日資本金50萬圓にて創立。大正五年九月資本金40萬圓に減資。昭和五年三月中遠支社(見付町及中泉町)を設置す。現在資本金40萬圓拂込済。

廣島瓦斯電軌

明治四十二年十月資本金150萬圓を以て創立。同四十三年尾道瓦斯を合併し50萬圓を、大正二年十二月吳瓦斯を對等條件にて合併し100萬圓を、同六年七月廣島電氣軌道を合併し300萬圓を増資。(電軌40圓拂込株1株對、當社

25圓拂込株1株を交附す。同六年十月現在の名稱に改む。(舊稱廣島瓦斯)。同十年九月400萬圓を増資。(6萬株は舊2株に付新1株を割當。17千株は功勞株、3千株はプレミアム付にて公募)。昭和八年十月250萬圓を増資して1,250萬圓となる(舊株5株對新株1株を割當)。現在資本金1,250萬圓(内拂込1,025萬圓)。

北海道瓦斯

明治四十四年六月資本金300萬圓を以て創立。昭和八年十一月400萬圓を増資す(舊3株對新1株割當)。現在資本金400萬圓(内拂込325萬圓)。

南滿洲瓦斯

大正十四年七月資本金1,000萬圓にて創立。現在資本金1,000萬圓。拂込済。

陸 運 業

伊那電氣鐵道

明治四十年九月資本金150萬圓を以て創立。大正七年七月飯田電燈を合併360萬圓を増加。同八年1,000萬圓に、同十四年十二月2,500萬圓に各増資。昭和元年十二月諏訪電鐵を合併して56.5萬圓を増加。昭和九年八月2,045.2萬圓に減資す。(50圓拂込済5株を同額4株に併合、10圓拂込済5株を同額拂込4株に併合)。現在資本金2,045.2萬圓(内拂込1,173萬圓)。

伊豫鐵道電氣

大正十四年十二月資本金2,831.2萬圓を以て設立。これは大正十四年八月舊伊豫鐵道電氣と舊宇和水電が合併したもの、(兩社株それぞれ1株に對し新設會社株1株を交附)。昭和三年六月淺洋電氣及び小田水力電氣を合併して、資本金3,098.7萬圓となる。その場合小田水力に對しては其資本金3.5萬圓に對し700株を發行し、小田水株10株に付7株(何れも50圓拂込)を交附。又淺洋電氣(資本金264萬圓)に對しては50圓拂込株及25圓拂込株何れにもその100株に對し88株を交付す。電燈電力、鐵道軌道を本業、土地建物、運送取扱を兼業とする。現在資本金3,098.7萬圓(内拂込2,854.9萬圓)。

伊勢電氣鐵道

明治四十四年十一月資本金50萬圓を以て創立。大正八年四月100萬圓に、同十一年十一月300萬圓を増資。昭和三年十月鼓ヶ浦土地建物(拂込資本金30萬圓)を對等條件にて合併し36萬圓を、同時に970萬圓を増資して資本金を1,300萬圓とする。昭和四年十一月養老電氣鐵道(拂込資本金250萬圓)を對等條件にて合併し1,800萬圓を増資。昭和六年九月旭電氣鐵道(拂込資本金25萬圓)を合併し1,825萬圓を増資(旭電鐵13.5圓拂込株4株に對し當社50圓株込済株1株を交付)。現在資本金1,825萬圓(内拂込1,090萬圓)。

岡山電氣軌道

明治四十三年六月資本金130萬圓を以て創立。大正十三年十二月25萬圓を増加。これは姉妹會社岡山住宅土地會社をして全株數5千株を引受けしめ。かくて資本金155萬圓(全額拂込済)となる。岡山市内に於て軌道、乗合自動車、土地建物業を行ふ。昭和十一年九月岡山タクシー、旭自動車を合併す。現在資本金180.6萬圓。拂込済。

大阪電氣軌道

明治四十三年九月十六日資本金300萬圓にて創立し、大正四年優先株250萬圓を増資。普通株100萬圓を減資。八年一月550萬圓を増資。十一年三月生駒鋼索鐵道を合併54萬圓増資、更に同年四月946萬圓を増資(新株16萬株は同十一年一月末現在株主に對し舊5株對新4株を割當殘29,200株は取締役會に一任)。同十三年三月城東電氣軌道(資本金1,100萬圓)を合併75萬圓を増資。當社所有株式65千株を除く殘15千株(12.5圓)に付、當社12.5圓拂込15千株を交附。同十三年十月東大阪土地建物(資本金100萬圓)を合併増資。(東大阪土地同年十二月末現在1株に付25圓拂込1株を交附す)。同十四年七月1,825萬圓を増資。昭和三年一月長谷鐵道を合併45萬圓を増資。三年三月大軌土地を合併資本金52萬圓を増資。四年三月伊賀電氣鐵道を合併125萬圓を増資。四年八月吉野鐵道を合併350萬圓を増資。六年九月伊賀線を2,164千餘圓にて參宮急行電鐵へ譲渡。大阪府、奈良縣、三重縣下に於て鐵道軌道、自動車、電燈電力、食堂温泉、土地建物等を營業す。現在資本金4,572萬圓(内拂込4,064萬圓)。

大阪鐵道

明治三十二年五月資本金30萬圓を以て創立。明治四十四年5萬圓、大正八年60萬圓、同九年105萬圓、同十一年300萬圓、昭和元年500萬圓を各増加し、次いで同年四月50圓拂込済6千株を交付して資本金30萬圓の南大阪電鐵を合併し1,030萬圓を増資。同年九月倍額増資(123,600株は舊10株に付6株を割當80,400株はプレミアム付公募、2千株を功勞株とす)。大阪府及奈良縣下に於て電鐵、自動車、土地建物業を營む。現在資本金2,060萬圓(内拂込1,601萬圓)。

王子電氣軌道

明治四十三年四月十九日資本金100萬圓にて創立し、大正六年十月200萬圓を増資、増資新株4萬株は舊1株に付新1株に付新1株を割當て、1萬株は功勞株とす。大正十四年九月750萬圓を増資、増資新株15萬株の中13萬株は舊1株に付新1株を割當て、1萬株は功勞株とし残り1萬株はプレミアム付にて公募。昭和十二年二月1,000萬圓増資。増資新株20萬株の中196千株は十二年二月一日現在の株主に舊10株對新7株の割合にて、殘3,500株は當社社員に、500株は王子電氣共済會に割當つ。現在資本金2,400萬圓(内拂込1,500萬圓)。

青梅電氣鐵道

明治廿六年十二月資本金10萬圓を以て創立。明治廿九年10萬圓を、卅四年5萬圓を、四十年50萬圓を、大正六年75萬圓を各増資。更に大正十三年には230萬圓を増資(45千株を舊株に割當て、1千株を功勞株とす)。昭和四年四月200萬圓を増資(増資株は2株對1株の割で割當て、2千株を重役會に一任)し資本金580萬圓となる。東京府下に於て鐵道乗合自動車、石材採掘販賣業を行ふ。現在資本金580萬圓(内拂込308萬圓)。

小田原急行鐵道

大正十二年五月資本金1,350萬圓を以て創立す。昭和二年二月1,350萬圓を増資す。増資新株27萬株は昭和元年十二月二十日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當つ。昭和二年二月小田原急行土地會社を合併し300萬圓を増資す。同社12.5圓拂込1株に對し當社12.5圓拂込1株を交附す。東京府下、神奈川縣下に於て電鐵業、土地家屋業及砂利業を營む。現在資本金3,000萬圓(内拂込1,500萬圓)。

九州電氣軌道

明治四十一年十二月資本金100萬圓を以て創立。同四十二年十月小倉電燈、大阪電燈門司支店の事業を譲受け、四十三年八幡電燈を合併、資本金315萬圓となる。大正三年十一月舊株主に1株宛割當て、倍額増資。同七年四月970萬圓を、同十年十一月3,400萬圓を各増資。(650千株を舊1株に付2株半を割當て、24千株を功勞株とす)。昭和七年八月九州土地を合併し5,600萬圓を増資。現在資本金5,600萬圓(内拂込4,000萬圓)。

九州鐵道

大正四年九月創立。昭和九年上半期860.95萬圓に減資。昭和十一年十二月516.57萬圓に減資、同十二年二月大川鐵道を合併して876.57萬圓を増資。現在資本金876.57萬圓(内拂込636.57萬圓)。

金福鐵路公司

大正十四年十一月資本金400萬圓を以て創立。昭和二年十月開業。現在資本金400萬圓(内拂込240萬圓)。

湘南電氣鐵道

大正十四年十二月資本金1,200萬圓を以て創立。昭和八年三月40圓拂込株2萬株を1株12圓以下に買入れ1,100萬圓に減資す。昭和十年八月40圓拂込株を1株12圓以下に買入れ1,075萬圓に減資、同十一年二月湘南乗合自動車を合併し1,135萬圓を増資。現在資本金1,135萬圓(内拂込920萬圓)。

西武鐵道

大正十一年八月資本金600萬圓を以て創立。同十五年十月700萬圓を増資。東京市内外に於て電鐵、土地建物、砂利採取販賣、自動車業を行ふ。現在資本金1,300萬圓(内拂込810萬圓)。

朝鮮京南鐵道

大正九年二月資本金1,000萬圓(全額拂込済)を以て創立。朝鮮に於て鐵道業(付帶前渡船、倉庫)及温泉業を行ふ。現在資本金1,000萬圓。拂込済。

京王電氣軌道

明治四十三年九月資本金25萬圓を以て創立。大正八年三月225萬圓(舊1株に付新1株割當)。同十一年三月300萬圓を(6萬株の内5萬株は舊株に1對1で割當、5千株は功勞株、5千株はプレミアム付公募)。大正十四年十月650萬圓を増資(11萬株は1對1で舊株主割當、1萬株は功勞株、1萬株はプレミアム付公募)。十五年十月玉南電鐵を合併し90萬圓を増資(同社50圓拂込済5株に對し當社同額拂込3株を交附)現在資本金1,290萬圓(内拂込1,030萬圓)。

京成電氣軌道

明治四十二年七月資本金150萬圓にて創立。大正八年八月350萬圓を増資。同十二年五月500萬圓を増資(増資新株10萬株の内5萬株は、舊2株に新1株を割當て、3萬株は會社關係者に交附し、残り2萬株は公募)。昭和元年四月1,000萬圓を増資、(増資新株20萬株の内10萬株は、同年四月六日現在株主に對し、舊2株に付新1株を割當て、25千株は功勞株とし、残り75千株はプレミアム付にて公募)。昭和五年十月筑波高速度を合併。これは同社の株式20萬株を1株3圓にて買入減資、殘る10萬株にはその20株に對し當社の50圓拂込株1株を交付。かくて資本金2,025萬圓となる。昭和十年三月2,025萬圓を倍額増資。現在資本金4,050萬圓(内拂込2,328.8萬圓)。

京阪電氣鐵道

明治三十九年十一月十九日資本金700萬圓を以て創立。同四十三年十月350萬圓を増資。大正二年十月鎮洋電氣の

事業を譲受、同七年十月550萬圓を増資。大正八年四月安威川水力電氣の事業を譲受、同年十月2,000萬圓を増資。同十一年七月和歌山水力電氣を合併1,152萬圓を増資。大正十四年二月京津電氣軌道を合併325萬圓を増資。大正十五年三月日高川水力電氣を合併416萬圓を増資。同年十一月2,007萬圓を増資。昭和三年三月京阪土地を合併500萬圓を増資。昭和四年四月琵琶湖鐵道汽船を合併、内汽船部を太湖汽船(舊湖南汽船)に譲渡合併増資210萬圓。昭和五年五月和歌山支店を合同電氣(舊三重合同電氣)に譲渡、同年九月新大阪鐵道株式會社を合併1,175萬圓を増資。現在資本金9,385萬圓(内拂込5,899.4萬圓)。

京濱電氣鐵道

明治三十一年三月資本金9.8萬圓を以て創立。大師電氣鐵道と稱す。明治三十二年四月京濱電氣鐵道發起人と合同契約なり以來京濱電氣鐵道と稱す。明治三十三年五月資本金75.2萬圓を増資。明治三十六年六月170萬圓を増資。明治十年三月255萬圓を増資。大正九年三月990萬圓を増資。現在資本金1,500萬圓(内拂込1,302萬圓)。

高野山電氣鐵道

大正十四年三月資本金150萬圓にて創立。大正十五年六月資本金100萬圓を増資。現在資本金250萬圓。拂込済。

神戸有馬電氣鐵道

大正十五年三月資本金500萬圓を以て創立。昭和三年五月150萬圓を増資(宇治電全額引受)。舊株1株に對し3株を割當つ。昭和五年十二月土地業を新興土地建物會社に譲渡す。兵庫縣下に於て電鐵、温泉、自動車を營業す。現在資本金650萬圓。拂込済。

金剛山電氣鐵道

大正八年十二月資本金500萬圓にて創立。同十二年十二月電氣事業開始。同十三年八月鐵道業開業。昭和二年六月700萬圓を増資。増資新株14萬株の中10萬株は舊1株對新1株を割當て、2萬株は功勞株、2萬株は公募。朝鮮に於て電車業、電燈電力業、旅館業、自動車業を營む。鐵道業には朝鮮私設鐵道令により各營業年度の益金が拂込資本に對し年八分の割合に達せざる場合は設立の日より15年間その不足額の補助あり。現在資本金1,200萬圓(内拂込780萬圓)。

相模鐵道

大正六年十二月資本金60萬圓を以て創立す。同十三年六月資本金120萬圓を増加。増資新株24千株の内12千株は舊1株に付新1株を割當て殘12千株は取締役に一任。昭和二年五月320萬圓を増資。増資新株64千株の内36千株は舊

株に1對1で割當て、18千株を功勞株、殘る1萬株はプレミアム付にて賣出す。神奈川縣下に於て鐵道及砂利採取販賣業を行ふ。現在資本金500萬圓(内拂込279.6萬圓)。

參宮急行電鐵

昭和二年九月資本金5,000萬圓を以て創立(内拂込2,250萬圓)。大軌の子會社として同社線と連絡し、大阪三重縣を結ぶ。電車業の外遊園地、土地建物、食堂業を營む。十一年九月伊勢電鐵を合併、1,577萬圓を増資。現在資本金4,577萬圓(内拂込3,092萬圓)。

三信鐵道

昭和二年十二月設立、現在資本金1,000萬圓(内拂込848萬圓)。

城東電氣軌道

大正二年八月資本金100萬圓を以て創立す。同五年五月60萬圓に減資す。八年九月90萬圓を増資して150萬圓とす。十一年五月倍額増資。東京市外に於て電車業、自動車業、家屋賃貸業を營む。昭和十一年五月東京乗合自動車へ合併。現在資本金300萬圓(内拂込216萬圓)。

信貴生駒電鐵

大正十四年十一月、元信貴生駒電鐵會社の株式を40圓拂込2株及10圓拂込8株を各50圓拂込1株に併合して180萬圓を減資し、資本金90萬圓として合併。新たに42千株を發行し、資本金300萬圓として創立す。奈良縣生駒山に於て平坦、鋼索電車を經營。現在資本金300萬圓。(内拂込276.7萬圓)。

神中鐵道

大正六年十二月30萬圓を以て創立す。同十一年九月資本金70萬圓を増加。増資新株14千株の内6千株は同年七月一日現在株主に對し舊1株に付新1株を割當て、8千株は公募す。大正十三年六月100萬圓を増資。2萬株は1株對1株の割で株主に割當つ。同十四年十月100萬圓を増加。増資株2萬株は舊2株に對し新1株を割當つ。神奈川縣下に於て鐵道業を營む、政府補助金を受く。現在資本金300萬圓(内拂込2,708萬圓)。

總武鐵道

大正十年十一月、北總鐵道株式會社發起人本多貞次郎外50人に對し船橋一柏間12哩72鎖の敷設免許せられたるに依り大正十一年四月資本金150萬圓を以て創立。大正十二年七月柏一野田町間鐵道を千葉縣より譲受く(14哩6分)。大正十五年十一月大宮一野田町間新線建設及野田町一柏間電

化の爲資本金300萬圓を増加し、資本金總額450萬圓。昭和四年十一月總武鐵道と改稱。同九年九月360萬圓に減資。現在資本金360萬圓。拂込済。

玉川電氣鐵道

明治三十六年十月資本金40萬圓を以て創立。明治卅九年20萬圓を、大正二年二月40萬圓を増資(増資新株8千株は年九分の優先株とす)。同四年二月20萬圓を減資(50圓拂込済普通株8千株を50圓拂込済4千株に併合)。同八年七月170萬圓を増資(32千株は所有株1株に付新2株を割當て、殘2千株は功勞株)。同十一年十二月300萬圓を増資(舊1株に付新1株2分を割當つ)。十四年十一月700萬圓を増資(11萬株は舊1株に付新1株を割當て、1萬株は功勞株とし、殘2萬株はプレミアム付にて公募す)。東京市内外に於て電車業の外に電燈電力業、土地家屋、乗合自動車を營業す。現在資本金1,250萬圓(内拂込707萬圓)。

秩父鐵道

明治三十二年十一月資本金90萬圓を以て創立す。同四十二年六月60萬圓に減資。同四十三年七月100萬圓に、大正五年三月140萬圓に、同八年五月200萬圓に、同十一年五月500萬圓に、同年九月555萬圓(北武鐵道を合併)に、昭和二年二月1,200萬圓に各増資す。現在資本金1,200萬圓(内拂込429.5萬圓)。

朝鮮鐵道

大正五年四月廿九日資本金300萬圓にて創立。大正八年十二月900萬圓を増資、(12萬株は舊1株に新1株を割當て4萬株は功勞株、2萬株は公募)。同十二年九月西鮮殖産鐵道(拂込資本300萬圓)、南朝鮮鐵道(拂込300萬圓)、朝鮮産業鐵道(拂込200萬圓)、朝鮮森林鐵道(拂込200萬圓)、兩江拓林鐵道(拂込150萬圓)を合併し4,250萬圓を増資。同時に朝鮮鐵道と改稱。(朝鮮森林5圓拂込2株に對し、當社10圓拂込1株、兩江拓林5圓拂込2株に對し、當社10圓拂込1株、西鮮殖産15圓拂込1株に對し、當社同額拂込済1株、南朝鮮15圓拂込1株に對し、當社同額拂込1株、朝鮮産業20圓拂込1株に對し當社同額拂込1株を交附)。昭和三年一月全南線(22哩)、同年七月慶東線(92哩)、昭和六年四月慶南線(44哩)を政府に引渡す。現在資本金5,450萬圓。(内拂込1,765萬圓)。

鶴見臨港鐵道

大正十三年七月資本金300萬圓を以て創立。昭和五年三月海岸電軌を合併して325萬圓を増資。同六年三月475萬圓を増資。現在資本金475萬圓。拂込済。

帝都電鐵

昭和三年九月資本金3,400萬圓を以て創立。當時山手急行電鐵と稱し、ついで東京郊外鐵道と稱したが、昭和七年一月現名稱に改稱。昭和六年三月澁谷急行(資本金400萬圓40萬圓拂込)を合併し、3,800萬圓を増資。昭和八年十月1,600萬圓に減資(10圓拂込済の株式を5圓以下で買入銷却)同九年二月1,280萬圓に減資(總株數32萬株の内二割即ち64千株を減少し、同時に一株12.5圓拂込済とす)。現在資本金1,280萬圓(内拂込380萬圓)。

東京地下鐵道

大正九年十月資本金1,000萬圓を以て創立。大正十五年七月1,000萬圓を増資(舊1株對新1株割當)。昭和四年十二月倍額増資。東京市内に於て高速度地下電車を建設營業。他に食堂、ストアを兼營す。現在資本金4,000萬圓(内拂込2,599.8萬圓)。

東京横濱電鐵

明治四十三年六月資本金350萬圓を以て創立。大正六年四月245萬圓に減資。十三年十一月500萬圓に、昭和二年九月1,100萬圓に増資(10萬株は舊1株對新1株割當、16千株は役員及功勞者に、4千株は社員及共済組合に割當)。舊東京市外及神奈川縣に於て電鐵業、土地建物遊園、砂利採取販賣、浴場、食堂、百貨店業、ハム製造販賣業等を營む。十一年十一月東横乗合を合併、400萬圓増資同十二月倍額増資。現在資本金3,000萬圓。

東京高速鐵道

昭和九年九月資本金3,000萬圓を以て創立。現在資本金3,000萬圓(内拂込600萬圓)。

東武鐵道

明治二十九年十月資本金200萬圓にて創立。三十年265萬圓、四十二年530萬圓、大正元年539萬圓、同二年900萬圓に増資。大正九年一月1,100萬圓を増資、増資新株22萬株の内18萬株は同年四月一日現在株主に舊1株に新1株を割當、1萬株は功勞株とし殘3萬株はプレミアム付にて公募。同年四月東上鐵道(拂込180萬圓)を合併して450萬圓を増資、増資新株9萬株は東上鐵道株20圓拂込済1株に對し、當社株12.5圓拂込済1株を交附。同十五年四月2,550萬圓を増資、増資新株51萬株の内49萬株は同年五月一日現在株主に對し舊1株に新1株を割當て、殘2萬株は取締役に一任。昭和二年十月東電の伊香保電車買収。昭和六年三月宇都宮石村會社を合併50萬圓を増資。東部關東に於て鐵道業を營み、淺草に於て東武ビルを松屋に賃貸す。現在資本金5,050萬圓(内拂込3,185萬圓)。

豊川鐵道

明治廿九年資本金40萬圓を以て創立。同廿五年110萬圓を増資。同四十四年20萬圓、大正二年20萬圓を各減資。大正八年120萬圓を増資。増資新株24千株の内22千株は三月一日現在の株主に1對1を以て割當て、2千株を功勞株とす。大正十四年四月250萬圓を増資。増資新株5萬株の内46千株は四月一日現在の株主に對し1對1で割當て、4千株を功勞株とす。愛知縣下に於て鐵道業、自動車業、遊園業を行ふ。現在資本金480萬圓(内拂込330萬圓)。

南海鐵道

明治二十八年八月二十五日資本金280萬圓にて創立し、明治三十一年400萬圓、三十三年500萬圓、三十九年570萬圓、四十年730萬圓、四十一年820萬圓、四十二年854萬圓、四十五年1,000萬圓に増資せり。大正四年六月阪界電軌を對等條件で合併資本金を360萬圓に増加。大正七年三月和泉電力(資本金84萬圓)を合併資本金84萬圓を増加。50圓拂込済16,800株に對し、當社50圓拂込済16,800株を交附。同七年九月756萬圓を増資、増資新株151,200株の内144,070株は、同年五月五日現在株主に對し、舊2株に付新1株を割當て、殘7,130株は公募。大正十一年九月2,800萬圓を増資し、増資新株56萬株の内44萬株は同年六月十五日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當て、2萬株は功勞株とし殘10萬株の内8萬株は大阪高野鐵道合併の爲め、4萬株を50圓拂込済株及び4萬株を25圓拂込済株として、對等條件にて同社株主に交附。殘2萬株は高野大師鐵道合併の爲め15圓拂込済株として、同社10圓拂込済株3萬株に對し交附す。大正十四年三月資本金2,000萬圓を増加す、増資新株40萬株の内37萬株は一月一日現在株主に對し舊100株に付新37株を割當て、殘3萬株は功勞株とす。大阪府下、和歌山縣下に於て電車業、電燈電力業、自動車業、土地建物遊園業、食堂業を行ふ。現在資本金7,000萬圓(内拂込4,600萬圓)。

南武鐵道

大正十年三月資本金100萬圓を以て創立。大正十三年六月200萬圓を増加、増資新株4萬株は六月十五日現在の株主に對し1對2の割合を以て割當つ。昭和二年十二月300萬圓を増加。増加6萬株は四月十五日現在の株主に對し舊1株に對し新1株を割當つ。資本金は600萬圓となる。東京府及神奈川縣下に於て電車業、砂利採取販賣業を行ふ。現在資本金600萬圓(内拂込420萬圓)。

奈良電氣鐵道

大正十四年五月資本金450萬圓を以て創立。昭和三年八月1,150萬圓に増資(舊1株對新1株割當、殘餘は7圓均一

レミアム付にて公募)。現在資本金1,150萬圓(内拂込920萬圓)。

博多灣鐵道汽船

明治三十四年六月資本金207.5萬圓を以て創立。大正八年六月100萬圓を増資。同九年三月舊稱博多灣鐵道を現名稱に改む。同十二年八月津屋崎軌道を合併9萬圓を増資。十三年二月316.5萬圓を増資し、増資優先株63,300株は同年三月一日現在株主に舊1株に付優1株を交附す。福岡縣下に於て鐵道、船舶、自動車、土地建物業を營む。現在資本金633萬圓(内拂込474.8萬圓)。

阪堺電鐵

大正十二年六月資本金500萬圓を以て創立。大正十五年四月墨江土地を合併し資本金132.5萬圓を増加す。25圓拂込済株26,500株を同社株主に1對1の割合を以て割當つ。大阪府下に於て電車、土地建物業を營む。現在資本金632.5萬圓(内拂込624.55萬圓)。

阪神急行電鐵

舊稱箕面有馬電氣軌道は、明治四十年十月十九日資本金550萬圓にて創立し、大正八年五月550萬圓を増資、増資新株11萬株は舊1株に新1株を割當つ。九年八月資本金1,100萬圓を増加、増資新株22萬株は舊1株對新1株を割當つ。十年九月猪名川水力電氣を合併200萬圓増資。十四年五月資本金600萬圓を増加、増資新株12萬株内96千株は株主に割當て、殘24千株は功勞株とす。昭和六年四月1,500萬圓を増資。増資新株は株主に割當つ。大阪府、兵庫縣下に於て電車、電燈、電力、土地家屋、遊園、百貨店を經營す。昭和十二年二月1,000萬圓増資。現在資本金5,500萬圓(内拂込4,750萬圓)。

阪神電氣鐵道

明治三十二年六月十二日資本金150萬圓にて創立し、三十八年300萬圓、四十年600萬圓、四十三年700萬圓、大正六年1,050萬圓、八年2,500萬圓、十三年3,000萬圓に増資。昭和二年四月資本金1,000萬圓を増加。増資新株20萬株の内6萬株は12.5圓拂込とし、阪神土地合併のため同社20圓拂込済7萬株に對し受附、10萬株は舊6株に付1株を割當て殘3萬株は功勞株とす。昭和三年四月阪神國道電軌を合併して1,000萬圓を増加。阪神國道50圓拂込済1株に對し當社12.5圓拂込済1株を交附。昭和四年四月5,000萬圓を増資。増資新株100萬株中97萬株は舊10株に對し11株半、新10株に對し7株を割當て、殘3萬株は一部を使用人に分配し、兼故藝集。大阪府下及兵庫縣下に於て電車、電燈電力、土地建物、娯樂機關、日用品販賣、食堂等を經營す。昭和十一

年八月500萬圓買入減資。現在資本金9,500萬圓(内拂込4,512.5萬圓)。

阪和電氣鐵道

大正十五年四月資本金2,000萬圓を以て創立。建設事業の進捗に應じ順次拂込を徴收し、昭和五年八月全額拂込済となる。電鐵運輸、自動車、土地建物を経営、主な營業線は天王寺一東和歌山間。現在資本金2,000萬圓。拂込済。

播丹鐵道

大正十二年十月二十四日資本金600萬圓にて創立。昭和九年六月半額減資。現在資本金300萬圓。拂込済。

富士山麓電氣鐵道

大正十五年十月資本金500萬圓を以て創立。昭和四年四月第二回拂込済徴收の際12,800株の失権株を生じ無償々却す。即ち64萬圓を減資して436萬圓となる。昭和九年三月55.7萬圓を増資。九年六月富士山麓土地(公稱100萬圓)を85.8萬圓に減資して、當社と合併す。(合併比率は當社1對富士山麓土地2の割合)、其の結果當社は42.9萬圓を増資。現在資本金534.6萬圓(内拂込342萬圓)。

富士身延鐵道

明治四十五年四月資本金400萬圓を以て創立す。大正十年十一月400萬圓を増資(増資新株8萬株は同年八月末日現在株主に對し舊1株に付新1株を割當つ)。昭和元年三月800萬圓を増資(増資新株16萬株は同年四月十日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當つ)。山梨及静岡縣下に於て鐵道業、山林、富士川橋梁業を營む。現在資本金1,600萬圓(内拂込1,200萬圓)。

武蔵野鐵道

明治四十五年五月資本金100萬圓にて創立す。大正九年三月200萬圓を増資。同十四年十月、昭和二年七月にそれぞれ倍額増資を行ひ、昭和四年三月吾野水電を買收す。電車業、電燈電力業を營む。現在資本金1,200萬圓(内拂込720萬圓)。

南滿洲鐵道

明治三十八年九月五日米國ゴーツマスに於て日露講和條約により得たる東支鐵道所有の長春(現在の新京)一旅順間の鐵道及支線其他これに屬する一切の權利、特權財産並に炭礦を財産として、同廿九年六月發布の勅令第百四十二號『南滿洲鐵道株式會社設立の件』に基いて同年十二月創立せられたもの。當社の資本金2億圓、内1億圓は日本政府が前記諸物件の現物出資により引受け、残り1億圓は日安兩

國人から一般公募(額面200圓株政府50萬株、民間50萬株)。大正四年1株額面200圓を100圓に改め總株数を200萬株とす大正九年四月24,000萬圓を増資して44,000萬圓とす(120萬株は政府にて引受け、残り120萬株の内80萬株は政府以外の一般株主に對し、舊1株に付新1株を割當、殘40萬株は未募集株とす)。昭和二年九月第4回未募集株20萬株及第5回未募集株40萬株、合計60萬株を募集。昭和四年九月1株額面100圓を1株額面50圓と變更す。昭和八年三月36,000萬圓を増資して8億圓とす。(120萬株はプレミアム付にて公募、220萬株は舊2株に對し新1株を割當て、20萬株は社員功勞株とし、政府の特株は360萬株)。民間舊株は八年五月一日全額拂込済。同新株第1回拂込(10圓宛)は十月二日。政府は英貨社債400萬磅を平價で(39,052千圓)肩代りし、舊株2,844千圓及新株の拂込に充當。昭和八年三月滿洲國有鐵道の委任經營を委嘱せられ、全滿の交通を統括するに至つた。其他に鐵道、工場、港灣、製鐵、鑛業、旅館、製油、地方事業等を行ふ。現在資本金80,000萬圓(内拂込62,020.8萬圓)。

南朝鮮興業

昭和三年一月資本金2,000萬圓を以て創立。現在資本金2,000萬圓。

名古屋鐵道

昭和十年八月名岐鐵道と愛知電氣鐵道は1對1の割合にて合併し資本金36,291,050圓の名古屋鐵道となる。現在資本金3,629.1圓(内拂込3,370.4萬圓)。

(舊名岐鐵道)

大正十年七月資本金1,200萬圓にて創立。名稱名古屋鐵道。名古屋電鐵の地方鐵道部を分離獨立したものの。十一年下期1,630萬圓を増資。同十二年上期480萬圓を減資。同十二年十一月20萬圓を(蘇東鐵道を合併)、同十四年九月280萬圓を(城北電鐵、尾北鐵道を合併)、昭和四年四月40萬圓を(尾西鐵道合併)、同五年480萬圓を(美濃電軌を合併)、各増資。同時に社名を現稱に改む。八年下期60萬圓を増資、同十年四月10萬圓を(各務原鐵道を合併)増資し資本金19,200萬圓となる。昭和十年八月1對1の割合にて愛知電氣鐵道を合併す。

宮城電氣鐵道

大正十一年九月十九日資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。拂込済。

目黒蒲田電鐵

大正十一年九月資本金350萬圓を以て創立す。大正十三年三月150萬圓を増資、増資新株3萬株の内25千株は繰放募集をなし、残り5千株は公募す。大正十五年七月600萬圓

増資す。増資新株12萬株の内10萬株は十年七月二十日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當て、15千株は功勞株とし、残り5千株はプレミアム付にて公募す。昭和三年五月田園都市を合併し、225萬圓を増資して1,325萬圓となる。田園都市拂込300萬圓を150萬圓に減資の上、50圓拂込済2株に對し當社50圓拂込済5株を交附。同時に150萬圓減資す。田園都市合併により同社より取得せる50圓拂込済30千株を償却す。昭和九年十月池上電鐵を合併(條件5.5對10)385萬圓を増資。現在資本金1,710萬圓(内拂込1,269.5萬圓)。

(舊池上電氣鐵道)

大正六年十月創立す。昭和元年十月資本金を92.5萬圓に減少す。同年十二月257.5萬圓を増資す。増資新株51,500株の内37千株は同年十月廿六日現在株主に對し、舊1株に付新2株を割當て、残り14,500株は取締役位に處分を一任す。昭和二年十月700萬圓を増資。昭和九年十月日黒蒲田電鐵に合併(合併條件10對5.5)。

大阪乗合自動車

大正十三年三月資本金500萬圓を以て創立す。昭和元年九月125萬圓に減資す。(12.5圓拂込済株4株を50圓拂込済株1株に併合)。同三年二月625萬圓を増資す(内50千株は舊株1株に付2株を割當て、75千株は阪神其他にて引受く)。大阪市内に於て乗合自動車及遊覽自動車業を行ふ。現在資本金750萬圓。(内拂込281.3萬圓)。

東京乗合自動車

大正七年十月資本金1,000萬圓を以て創立す。大正十年六月半額減資す。(25圓拂込済2株を50圓拂込済株として未拂込を切捨つ)。大正十一年九月200萬圓を減資。(50圓拂込済5株を3株とす)。大正十三年七月300萬圓を増資(舊1株に付新1株を割當つ)。大正十四年七月東京實用自動車及第二實用自動車を合併し245萬圓を増資す。(東京實用20圓拂込5株に對し當社12.5圓拂込2株及第二實用拂込12.5圓1株に對し當社12.5圓拂込1株を交附)。昭和三年七月江東乗合を合併し11萬圓を増資す。(江東20圓拂込に對し當社50圓拂込1株を交附)。同四年八月京濱乗合を合併し111萬圓を増資して資本金667萬圓とす(京濱20圓拂込13株半に對し當社50圓拂込10株を交附す)。昭和九年八月431萬圓に減資(50圓拂込済株2株を1株に、37.5圓拂込済株8株を3株に併合)。同年十月569萬圓を増資して資本金を1,000萬圓とす。(舊株1株對新株1株割當殘餘は公募)。十一年五月城東電軌を合併、210萬圓を増資。現在資本金1,210萬圓(内拂込724.5萬圓)。

海運及造船業

大阪商船

明治十七年資本金120萬圓を以て創立。廿六年180萬圓、廿七年250萬圓、廿九年500萬圓、三十年1,000萬圓に各増資。卅一年550萬圓に減資後卅七年1,100萬圓を増資。更に卅九年1,650萬圓、大正三年2,475萬圓を増資。大正六年一月2,525萬圓を増資。増資新株505千株中247,500株は舊2株に付新1株を割當て257,500株は公募。大正九年一月5,000萬圓を増資。増資新株100萬株中90萬株は舊10株に付新9株を割當て、残り10萬株は社員に分配。郵便輸送の代償として政府補助金を受ける所謂命合航路の外、内外各地に貨客定期航路を開拓す。現在資本金10,000萬圓(内拂込6,250萬圓)。

權太汽船

大正七年四月資本金800萬圓を以て創立。昭和九年六月160萬圓に減資(21圓拂込済株5株を50圓拂込済株1株に併合)。同年140萬圓を増資して資本金300萬圓とす。(増資株全部を王子製紙引受)。現在資本金300萬圓。拂込済。

川崎汽船

大正八年四月資本金2,000萬圓を以て創立。現在資本金2,000萬圓。拂込済。

北日本汽船

大正三年三月資本金1,000萬圓を以て創立。同六年300萬圓を増資。同十四年五月80萬圓減資し、資本金220萬圓となる。同年六月又50萬圓を増資す。昭和十二年三月に至り230萬圓を増資し資本金500萬圓となり現在に至る。現在資本金500萬圓(内拂込327.5萬圓)。

神戸商船

大正六年八月十四日資本金300萬圓を以て創立。大正七年十月第二回拂込徴収即ち1株に付12.5圓總額75萬圓。大正八年六月第三回拂込徴収1株に付12.5圓總額75萬圓。大正九年四月第四回拂込徴収1株に付12.5圓總額75萬圓。昭和二年十月50萬圓(1萬株)の買入減資を行ふ。昭和四年十月200萬圓を減資す。現在資本金50萬圓。拂込済。

國際汽船

大正八年七月資本金10,000萬圓を以て創立。大正十二年8,000萬圓に減資。昭和四年2,000萬圓に減資。現在資本金2,000萬圓。拂込済。

大連汽船

當社は初め北清輪船公司と稱し明治四十四年六月設立し關東都府命令補助航路として營業せるも大正二年其の組織を合名組織とし、資本金10萬圓の大連汽船合名として改組。其の後大正四年一月資本金50萬圓を以て大連汽船株式會社を設立、大連汽船合名の一切を繼承す。其の後逐次膨脹し、大正五年200萬圓、同十二年300萬圓、同十五年1,000萬圓、昭和三年2,500萬圓に、同六年九月滿洲船渠合併の爲め2,570萬圓を増資し現在に至る(内拂込1,445萬圓)。

朝鮮郵船

明治四十五年一月十九日資本金300萬圓(全額拂込済)にて創立。昭和十一年四月700萬圓を増資(400萬圓は朝鮮殖産銀行引受、残り300萬圓は四月三十日現在株主に1株に1株割當)。現在資本金1,000萬圓(内拂込475萬圓)。

東京灣汽船

明治二十二年十一月資本金40萬圓にて創立。明治三十八年一月80萬圓となる。大正七年六月200萬圓を増資(其増資新株第一回拂込12.5圓は積立金及繰越金を以て振替拂込)。昭和七年三月100萬圓に減資。同年六月150萬圓を増資(50萬圓は優先株)。九年九月400萬圓を増資(舊1株對新1株)。現在資本金400萬圓(内拂込310萬圓)。

東洋汽船

明治廿九年六月資本金650萬圓(内拂込1,625千圓)を以て創立。明治四十一年倍額の1,300萬圓に、大正五年3,250萬圓を増資したが、大正十五年第二東洋汽船を創立して之に北米船路桑港線、南米航路に關する一切の營業權及使用汽船八隻を讓渡し、同年五月第二東洋汽船は日本郵船に對等條件にて合併。昭和元年十二月四分の一の812.5萬圓に減資。昭和八年六月406.25萬圓に減資、新に第二東洋汽船(293.75萬圓拂込済)を設立して同年十月之を合併し700萬圓を増資。現在資本金700萬圓(内拂込578萬圓)。

南洋海運

昭和十年七月六日資本金850萬圓(全額拂込)を以て創立、南洋航路を經營す。

日清汽船

明治四十年三月資本金810萬圓(全額拂込済)を以て創立。大東、大阪商船、日本郵船、湘南の各社提携による。大正七年倍額増資(舊1株對新1株)、現在資本金1,620萬圓(内拂込1,012.5萬圓)。

日本郵船

明治十八年九月資本金1,100萬圓を以て創立。同廿年十二月880萬圓に減資。同廿九年六月2,200萬圓を増資。大正四年六月倍額増資(舊1株に付新1株。第一回拂込12.5圓は別途積立金より振替充當)大正六年十一月5,600萬圓増資(舊1株に付新1株2分5厘を割當て、第一回拂込12.5圓は別途積立金より振替充當)。大正十五年三月東洋汽船より北米航路桑港線及南米航路西岸線の營業權及び就航船八隻(85,936噸)を分離せる第二東洋汽船(拂込資本625萬圓)を對等條件にて合併625萬圓を増資。現在資本金10,625萬圓。(内拂込6,425萬圓)。

神戸棧橋

明治十七年十一月資本金16萬圓を以て創立。同廿四年4萬圓を、同廿七年5萬圓を、同卅一年25萬圓を、同四十四年50萬圓を、大正五年100萬圓を、同六年400萬圓を、同七年600萬圓を増資し1,200萬圓とす。爾後次の通り買入減資を行ふ。

大正12年12月	100萬圓	(舊10,000株)	新30,000株
13年7月	100萬圓	(舊20,000株)	新20,000株
13年12月	100萬圓	(舊4,000株)	新36,000株
昭和2年7月	100萬圓	(舊19,602株)	新20,398株
2年10月	100萬圓	(舊20,398株)	新19,602株
4年10月	100萬圓	(舊18,500株)	新21,900株
6年4月	100萬圓	(舊22,900株)	新17,100株
7年3月	25萬圓	(舊3,962株)	新6,038株
7年6月	25萬圓	(舊3,422株)	新6,578株
8年3月	25萬圓	(舊2,616株)	新7,384株
8年10月	25萬圓	(舊2,000株)	新8,000株

現在資本金400萬圓(内拂込341.3萬圓)。

國際通運

舊稱内國通運株式會社は明治五年六月資本金5萬圓にて創立。同六年0.4萬圓、同七年2.5萬圓、同八年3.39萬圓、同九年3.71萬圓、同十一年5萬圓、同廿一年80萬圓を、同廿三年40萬圓を各増資す。明治廿六年20萬圓、同卅年15萬圓減資。同卅八年50萬圓、大正六年3.75萬圓を増資し、大正十四年には總額700萬圓となる。昭和三年三月國際通運(元合同運送)國際運送及明治運送を合併し資本金2,200萬圓となり國際通運と改稱す。昭和三年八月合併による取得株13萬株を無償消却し1,550萬圓に減資。内地、朝鮮、臺灣、滿洲方面に於ける陸海貨物輸送取扱を行ふ。資本金1,550萬圓拂込済。昭和十二年九月三十日解散し日本通運に合併。

日本航空輸送

昭和三年五月資本金1,000萬圓を以て創立す。當社は創立後十一ヶ年間に亘り、政府補助金合計1,997萬圓を、又

政府並臺灣總督府より計467萬圓の補助金を得て下記の航空線路を、又十一年九月より臺灣島内定期航空輸送に従事申なり、現在資本金1,000萬圓(内拂込597萬圓)。

營業線路 總軒數 7,379 軒 (昭和十二年五月)

- 東京一大連線 (2,132) 東京一大阪線 (723)
福岡一臺北線 (1,610) 大阪一松江線 (390)
東京一札幌線 (940) 大阪一高知線 (305)
東京一大阪線 (435) 臺北一高雄線 (314)
東京一新潟線 (380) 臺北一花蓮港線 (150)

浦賀船渠

明治三十年六月資本金100萬圓を以て創立。同三十五年190萬圓に増資。同四十一年95萬圓、大正二年更に38萬圓に減資。然るに同年中にまた80萬圓に増資、同六年500萬圓に、八年1,000萬圓に増資す。大正十三年四月現在新舊株各10株を7株に合併し、資本金1,000萬圓を700萬圓に減資す。大正十五年七月軍備縮少の結果、損害賠償として5分利公債額面449,950圓を交付する。昭和十一年十二月800萬圓増資。現在資本金1,500萬圓(内拂込900萬圓)。

大阪鐵工所

大正三年三月十九日資本金600萬圓を以て創立。同年四月一日箕多氏より業務一切を引受創業。大正五年1,200萬圓に増資。昭和九年七月、日本産業に3對1の比率で合併する。日本産業は更に之を分離獨立せしめ、資本金1,200萬圓を以て當社を創立す。現在資本金1,200萬圓。拂込済。

川崎造船所

明治廿九年十月資本金200萬圓にて創立。卅五年400萬圓に、卅九年1,000萬圓に、大正五年2,000萬圓に増資。(舊1株に付新1株を割當)。大正八年三月2,500萬圓を増資。(40萬株は舊1株に付新1株を割當て、10萬株は社員に分配し、第一回の拂込金は積立金を振替ふ)。大正十年九月4,500萬圓増資。(舊1株に付新1株を割當て、第一回拂込金は積立金を振替)。昭和七年十一月5株を1株に合併し1,800萬圓に減資して普通株とす。同八年一月6,200萬圓を優先株として増資し、8,000萬圓とす。現在資本金8,000萬圓。拂込済。

鶴見製鐵造船

舊稱横濱造船所。大正五年資本金975萬圓を以て創立。同六年一月營業開始と共に淺野造船所と改稱。同七年九月1,000萬圓に増資、同年九月淺野製鐵所を合同して5,000萬圓に増資。昭和九年一月1,250萬圓に減資す。同十一年十一月倍額増資し現社名に改稱。現在資本金2,500萬圓。拂込済。

東京石川島造船所

明治九年創立。同二十二年資本金175千圓の株式会社に變更。同廿六年75千圓を、同廿八年25萬圓を、同卅年50萬圓を、同卅二年50萬圓を増資、卅五年90萬圓を、卅六年24萬圓を減資。同四十年51萬圓に、四十一年102萬圓に、大正五年104萬圓に、同七年500萬圓に増資。同十三年三月200萬圓を減資。50圓拂込済5株を合併して50圓拂込済3株とす。昭和四年五月自動車部工場を分離し株式会社石川島自動車製作所(資本金250萬圓)を設立。昭和九年七月200萬圓に減資(50圓拂込済額3株を同額拂込済2株に併合)、同年九月400萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。昭和十年五月400萬圓を増資(舊株1株に對し新株1株を割當)。現在資本金800萬圓。拂込済。

函館船渠

明治二十九年十一月資本金120萬圓を以て創立。同三十九年50萬圓を増資。同四十四年五月108萬圓を減資して資本金を72萬圓に改めたり。大正七年72萬圓を増資し、同年八月更に56萬圓を増資。更に同九年三月200萬圓を増資。現在資本金400萬圓(内拂込320萬圓)。

三菱重工業

長崎造船所は安政三年六月徳川幕府の創設する處なり。明治四年四月工部省所管となり、明治十七年七月三菱會社に其の經營を委ねられ、明治二十年六月同社に拂下げらる。明治二十六年十二月三菱會社は組織を變更して三菱合資會社となり、長崎造船は同社造船部の支配する處となりたり。神戸造船所は明治卅八年八月、彦島造船は大正三年十二月、長崎兵器製作所は大正六年八月、三菱合資會社造船部の手にて開設せられたり。三菱造船株式會社は大正六年十月資本金5,000萬圓を以て設立せられ、上記三菱合資會社造船部の事業一切を繼承す。昭和九年四月現在社名に改稱。同年六月三菱航空機(資本金1,000萬圓拂込済)を對等條件にて合併し5,500萬圓に増資(三菱造船の所有する三菱航空株式500萬圓は銷却)。昭和十年十一月500萬圓を増資。(横濱船渠現物出資に依つて引受く)十二年一月倍額増資。現在資本金12,000萬圓(内拂込7500萬圓)。

鑛業

入山採炭

明治廿九年二月資本金50萬圓を以て創立。明治卅三年十月8萬圓、續いて17萬圓を増資。同四十年七月25萬圓を増資。大正七年三月500萬圓を増資。(舊1株に付き新5株を割當つ)。現在資本金600萬圓(内拂込425萬圓)。

磐城炭礦

明治廿七年二月資本金40萬圓を以て創立。同卅二年十二月40萬圓を、大正元年十二月40萬圓を増資。大正七年二月480萬圓を増資す。同九年六月300萬圓を増資。(舊2株に新1株を割當つ)。大正十四年十一月茨城探炭(175萬圓拂込)を合併。175萬圓増資す。(同社株50圓拂込に對し當社同額拂込株1株を交付す)。現在資本金1,075萬圓(内拂込910萬圓)。

北樺太鑛業

大正十五年八月北サガレン石炭企業組合とソヴェト社會主義共和國聯邦との間に締結せる石炭利権契約を繼承して資本金1,000萬圓を以て設立。北樺太の土威、ウラジミロフスキー、マーチ三地方の石炭探掘權を得。現在資本金1,000萬圓(内拂込500萬圓)。

九州炭礦汽船

明治四十年十一月資本金500萬圓を以て創立。昭和四年九月500萬圓を増資(舊1株に對し新1株を割當つ)。現在資本金1,000萬圓(内拂込625萬圓)。

山東鑛業

大正十二年資本金500萬圓中225萬圓拂込にて創立。山東省淄川炭礦を稼行する魯大公司に出資。現在資本金500萬圓(内拂込225萬圓)。

大日本炭礦

大正六年一月六日資本金100萬圓を以て創立。同年茨城炭礦、三星炭礦を合併し370萬圓に増資。七年三月1,000萬圓に増資。同年十一月東海炭礦を合併し50萬圓を増資。現在資本金1,050萬圓。拂込済。

太平洋炭礦

大正九年四月創立。資本金2,200萬圓(内拂込550萬圓)。同十年三月1,100萬圓に減資(2株を1株に併合)。現在資本金1,100萬圓(内拂込825萬圓)。

北海道炭礦汽船

明治廿二年十一月資本金650萬圓を以て創立。同廿九年1,200萬圓に、同卅四年1,800萬圓に、同卅九年2,700萬圓に増資。大正二年十月900萬圓を減資す。(50圓拂込済3株を50圓拂込済2株とす)。大正二年十二月900萬圓を増資す。(増資新株18萬株は年7分5厘優先株とし、舊2株に付新1株を割當つ)。大正八年十二月3,175萬圓を増資。大正九年一月石狩石炭株式會社を合併し1,125萬圓を増資。(石狩石炭の拂込資本金812.5萬圓を468.75萬圓に切詰め、同社50圓拂込済株3株に對し當社50圓拂込済株2株と同社25圓拂込済株1株に對し當社12.5圓拂込済株1株を交付)を合併し750萬圓に増

1株に對し當社12.5圓拂込済株1株を交付) 現在資本金7,000萬圓(内拂込5,380萬圓)。

東邦炭礦

大正八年十月資本金1,000萬圓を以て創立。昭和三年二月500萬圓に減資。十二年四月倍額増資。現在資本金1,000萬圓(内拂込625萬圓)。

朝鮮無煙炭

昭和二年二月資本金1,000萬圓を以て創立。昭和十年四月朝鮮無煙炭合同會社となり、朝鮮總督府の監督を受く。昭和十年九月平壤無煙炭を合併1,000萬圓増資。現在資本金2,000萬圓(内拂込750萬圓)。

鳳泉無煙炭礦

昭和九年二月資本金500萬圓にて創立。現在資本金500萬圓(内拂込250萬圓)。

三菱鑛業

大正七年四月資本金5,000萬圓を以て創立す。同九年三月資本金5,000萬圓を増資(舊1株に付き新1株を割當つ)。現在資本金10,000萬圓(内拂込7,500萬圓)。

旭石油

大正十年二月資本金150萬圓を以て創立。同年五月旭精油株式會社を合併75萬圓を増資。同年六月450萬圓を増資。十一年八月帝國石油株式會社を合併360萬圓を増資。昭和四年四月4分の1に減資して240萬圓となる。事業目的は原油探掘と輸入油の精製販賣及油槽船による運賃収入獲得。昭和十一年十月260萬圓増資し、資本金300萬圓に増資の管(内拂込305萬圓)。

北樺太石油

大正十五年日露石油利権契約によつて契約締結後45ヶ年間オハ、エハビ、ピリツン、ヌトウ、ヌイオ、チナイオ及カタンダリの八油田總面積7,948千坪の探掘權を得たり。此外1千平方露里の地域に亘り試掘するの權利を有す。創立資本金1,000萬圓。昭和六年五月1,000萬圓を増資。現在資本金2,000萬圓。拂込済。

大日本石油鑛業

大正五年十二月資本金500萬圓を以て創立。大正六年二月豊嶺石油(豊嶺石油50圓拂込済株1株に對し當社12.5圓拂込済株3株交付)。新日本石油(新日本石油50圓拂込済株1株に對し當社12.5圓拂込済株4株762を交付)を合併し750萬圓に増

資。昭和八年十月250萬圓に減資。(33圓拂込株3株を1株に合併し40圓拂込株となる)。現在資本金250萬圓。拂込済。

日本石油

明治二十一年五月資本金15萬圓を以て創立す。明治二十七年30萬圓、二十八年60萬圓、三十三年120萬圓、三十五年240萬圓、四十年500萬圓、同年次いで1,000萬圓に増資す。大正二年五月1,000萬圓を増資。(舊1株に付新1株を割當つ)。大正七年八月2,000萬圓を増資。(舊1株に新1株を割當つ)。大正十年十月寶田石油(資本金4,000萬圓拂込資本2,500萬圓)を對等條件にて合併し4,000萬圓を増資。現在資本金8,000萬圓(内拂込200萬圓)。

鯛生

大正七年六月資本金100萬圓を以て創立。大正十二年125萬圓に増資す。同十四年300萬圓に増資す(25千株は舊1株に新1株を割當て、残り1萬株は額面以上にて公募す)。(最低募入54圓)。昭和十年十月舊稱鯛生金山を現名稱に改む。現在資本金300萬圓。拂込済。

帝國産金興業

昭和九年一月創立。現在資本金500萬圓。拂込済。

土肥金山

大正六年八月資本金1,000萬圓にて創立す。大正九年八月資本金を250萬圓に減資す。現在資本金250萬圓(内拂込250萬圓)。

日本鑛業

昭和四年四月廿四日資本金5,000萬圓(内2,500萬圓拂込済)を以て創立す。同時に日本産業の鑛業部の經營業務一切を引継ぐ。昭和八年五月中額2,500萬圓増資。(舊2株に付き新1株を割當つ)。昭和九年十一月16,000萬圓に増資(舊1株に對し新1株を割當、10萬株は公募、10萬株は功勞株)。現在資本金16,000萬圓(内拂込13,875萬圓)。

三井鑛山

明治四十四年十二月創立。現在資本金10,000萬圓(内拂込8,150萬圓)。

日本産業

舊稱久原鑛業株式会社(其前身の久原鑛業所は明治廿七年の創立)。大正元年九月資本金1,000萬圓を以て創立。同五年四月3,000萬圓に増資。同六年十月7,500萬圓に増資。

(舊1株對新1株割當)。昭和九年七月大阪鐵工所(資本金1,200萬圓全額拂込済を1對3の割合)、共同漁業(資本金1,500萬圓、内拂込1,200萬圓を4對5の割合)、東洋捕鯨(資本金600萬圓(内375萬圓拂込)を1對3の割合、他に舊1株に付2圓5を交付)、大日本製氷(資本金3,594萬圓内2,867萬圓拂込を1對4の割合)の四社を合併し9,941.5萬圓に増資す。同十年七月20,000萬圓(十年七月現在株主に1對1の割合で殘餘は功勞株とす)に増資す。現在資本金22,500萬圓(内拂込14,512.5萬圓)。

昭和二年九月電氣事業を分離して日立電力、同四年四月鑛山事業を獨立して日本鑛業を設立。昭和三年十二月現社名に改稱。同五年七月土地建物合同土地に譲渡。同年九月中央土木を設立して土木建築事業を移讓。同八年末野上鑛業合資より福岡縣下山田の炭鑛を120萬圓を以て買収し、同九年一月之を分離して山田炭鑛(資本金120萬圓全額拂込済)を設立。同年三月北ホルネオの護謨栽培事業を獨立せしめて日産護謨(資本金350萬圓拂込済)を創立。日産護謨は同年八月ジョホール護謨(資本金200萬圓、内147.5萬圓拂込、合併條件日護20圓株9株對ジョ50圓株10株、日護63株對ジョ35圓拂込株100株)を、同年九月大和護謨栽培(資本金100萬圓、内拂込75萬圓、合併條件日護1株對大和38圓拂込株2株、外に大和に1株に付3圓を交付)を合併し、450萬圓に増資。同年七月三好鑛業(資本金200萬圓拂込済)及大君鑛業(資本金460萬圓拂込済)を買収し、更に之を分離して日本炭鑛(資本金600萬圓全額拂込済)を設立。同年七月大阪鐵工所(資本金1,200萬圓全額拂込済)を合併し、更に之を獨立せしめて新に大阪鐵工所(資本金1,200萬圓全額拂込済)を創立。同年七月共同漁業(資本金1,500萬圓、内1,200萬圓拂込)を合併し、一方に子會社たる豊洋漁業(資本金200萬圓)を1,000萬圓に増資し、之に現物出資として共同漁業のトロール事業部を移讓。次いで同月末共同漁業と改稱。同年七月東洋捕鯨(資本金600萬圓、内375萬圓拂込)を合併し、之を分離して日本捕鯨(200萬圓全額拂込済)を創立。同年七月大日本製氷(資本金3,594萬圓、内2,867萬圓拂込)を合併し、其の事業を合同水産工業(資本金350萬圓全額拂込済)に移讓して日本食料工業を設立。更に十月帝國冷蔵(資本金475萬圓、内288萬圓拂込、合併條件1對10)及三陸水産冷蔵を、十一月には昭和冷凍を合併し、其事業を日本食料工業に移して1,520萬圓に増資。

古河石炭鑛業

舊稱古河鑛業は大正七年四月資本金2,000萬圓にて創立。大正十年十一月250萬圓を増資(古河商事を解散し、同社50圓拂込済株4株に對し、當社全額拂込済株式1株を交附す)。昭和八年三月營業の一部を古河鑛業合名へ譲渡す。資本金を1,000萬圓に減少し(株式買入償却)。舊稱古河鑛業を現

名稱に改む。現在資本金1,000萬圓。拂込済。

日本アルミニウム

昭和十年六月廿一日資本金1,000萬圓を以て創立。爾來工場(在臺灣高雄)建設中、同十一年八月中旬より全工場操業開始。現在資本金1,000萬圓(内拂込750萬圓)。

日滿アルミニウム

昭和八年十月創立、資本金500萬圓。現在資本金500萬圓。同十一年九月500萬圓増資可決。同年十二月増資(十月卅一日現在株主に1對1の割合)。現在資本金1,000萬圓(内拂込625萬圓)。

日滿マグネシウム

昭和八年十月二十一日資本金700萬圓にて創立す。(内拂込245萬圓)。

窯業

淺野セメント

大正元年十月資本金10萬圓を以て創立。大正二年二月淺野セメント合資會社を合併490萬圓増資す。(50圓拂込済株28千株を交附)。大正四年二月200萬圓を増資。(舊2株半に新1株を割當つ)。大正四年八月北海道セメントを18萬圓に減資し、對等條件にて合併。大正六年十一月782萬圓を増資(舊1株に新1株を割當)。大正十年六月1,800萬圓増資(舊1株に付新1株を割當)。大正十二年末淺野スレート(拂込資本1,125千圓)日本カーリット(拂込資本50萬圓)を4對3、2對1の條件にて夫々合併275萬圓を増資。大正十三年六月第二淺野セメントを對等條件にて合併2,000萬圓を増資。同月木津川セメントを(拂込資本42萬圓)10對4の割合にて合併56萬圓を、昭和二年四月淺野超高級セメントを對等條件にて合併5,000萬圓を増資。現在資本金10,631萬圓(内拂込6,296.8萬圓)。

磐城セメント

明治四十年十一月資本金100萬圓を以て創立す。同四十一年十一月85萬圓に減資、大正八年十一月115萬圓を増資(舊1株に新1株を割當て、5千株を功勞株とす)。同月更に鹽釜セメント(資本金100萬圓)を合併100萬圓を増資(鹽釜の拂込資本50萬圓を25萬圓に減少し、當社12.5圓拂込2萬株を交附)。同十四年六月日出セメントを合併、154萬圓を増資(日出の拂込資本308萬圓を154萬圓に減じ、當社50圓拂込済株30,800株を交附)。同十五年七月鈴木セメントを合

併70萬圓を増資(鈴木セメント拂込資本100萬圓を70萬圓に減じ、當社50圓拂込株14千株を交附)。同年九月546萬圓を増資(舊1株に付新1株を割當)。現在資本金1,070萬圓(内拂込1,015.4萬圓)。

宇部セメント製造

大正十二年九月資本金350萬圓を以て創立。昭和四年五月700萬圓に倍額増資す。(舊1株に付新1株を割當つ)。昭和十年三月倍額増資、現在資本金1,400萬圓(内拂込1,050萬圓)。

大分セメント

大正七年十二月資本金300萬圓を以て創立す。大正十一年六月旭セメントを合併64萬圓を増資。同月更に336萬圓を増資(舊19株迄は舊1株に付新1株の割當て、舊20株以上は舊2株に對し新1株9分を割當つ)。大正十三年九月大船渡セメントを對等條件にて合併300萬圓を、昭和二年八月櫻セメント(拂込資本160萬圓)を合併、1,066,600圓を増資す。(櫻セメント50圓拂込32千株に對し當社同額拂込21,332株を交附す即3株に對し2株割當)。現在資本金1,106.66萬圓。(内拂込934.9萬圓)。

大阪窯業セメント

昭和元年十二月大阪窯業株式会社より分離獨立す。分離當時の資本金250萬圓。昭和二年七月舊1株に付新1株を割當て250萬圓を増資す。尙昭和八年十一月700萬圓を増資して1,200萬圓となる。(舊株1株に付新株1株2分割當、4千株は功勞株、16千株は公募)。現在資本金1,200萬圓(内拂込675萬圓)。

小野田セメント製造

明治十四年五月資本金87,150圓にて創立。明治廿四年88千圓、同廿六年10萬圓、同卅年60萬圓、翌卅一年100萬圓に増資、明治卅六年60萬圓に減資、同四十一年120萬圓、大正元年180萬圓、同六年一月360萬圓、同九年七月750萬圓、十一年十月小野田樺材會社を合併し780萬圓に増資す。十三年七月現在株券60圓額面を50圓に改め、130萬圓を減資し650萬圓とす。更に650萬圓を増資し(舊1株に付新1株を割當て、減資に依る額面差金及び特別積立金及配當準備金にて第一回拂込に充當す)。同十三年十二月末愛知セメントを合併して180萬圓を増資す。(愛知50圓拂込5株に對し當社50圓拂込済3株と、愛知12.5圓拂込5株に對し、當社同額拂込3株を交附)。昭和二年十一月川内里鐵道は一般貨客の運輸を開始す。大連支社の工場は昭和五年五月運轉を開始す。昭和三年八月1,520萬圓を増資、昭和四年三月二十日中央セメントを合併し100萬圓を増資す。現在資本金3,100萬圓。(内拂込2,568萬圓)。

秩父セメント

大正十二年一月三十日 資本金 500 萬圓にて創立。昭和三年三月第二秩父セメントを對等條件にて合併し 700 萬圓を増資す。現在資本金 1,200 萬圓 (内拂込 580 萬圓)。

東亞セメント

明治四十年一月 資本金 50 萬圓を以て創立。同四十三年 80 萬圓を減資。大正元年 17.5 萬圓、大正九年三月 112.5 萬圓を増資 (舊 1 株に付新 3 株を割當て、積立金を第一回拂込に振替ふ)。現在資本金 150 萬圓。拂込済。

東洋セメント工業

昭和九年五月 資本金 225 萬圓を以て創立。同十一年三月 500 萬圓を増資。現在資本金 500 萬圓 (内拂込 293.8 萬圓)。

土佐セメント

明治四十一年八月十日 資本金 100 萬圓にて創立。大正七年四月 50 萬圓を減資し、同年十月増資して 200 萬圓とす。大正十三年一月 倍額増資 (舊 1 株對新 1 株)。昭和元年二月 600 萬圓を増資 (8 萬株は舊 1 株に新 1 株を割當て、2 萬株は公募、2 萬株は功勞株とす)。十一年十一月半額減資。現在資本金 500 萬圓 (内拂込 365 萬圓)。

七尾セメント

大正十五年十一月 資本金 500 萬圓を以て創立。現在資本金 500 萬圓 (内拂込 425 萬圓)。

日本セメント

明治廿六年十月 資本金 215 千圓にて創立。後大正六年三月 250 萬圓を増資。十年十二月 500 萬圓を増資。昭和二年三月 700 萬圓を増資の決議をなし同年八月取消。同年十二月臨時總會に於て 4 株を合併し 50 圓拂込済株 1 株となし 375 萬圓を減資。法定積立金 20 萬圓、特別積立金 12 萬圓、損害補填積立金 7 萬圓、償却金 32 千圓、重役賞與 16 千圓、合計 45 萬圓を以て 420 萬圓の一部を償却す。昭和三年七月 資本金 300 萬圓を増加。昭和四年八月 資本金 1,000 萬圓を増資 (舊 1 株に新 1 株を割當つ)。現在資本金 1,000 萬圓 (内拂込 712.5 萬圓)。

日之出セメント

昭和七年十二月十五日 資本金 65 萬圓を以て創立し、更に 35 萬圓を増加し、資本金 100 萬圓とす。昭和九年二月七日製造開始に對する主務官廳の許可を受ける。昭和九年五月 50 萬圓増資 (舊 2 株に付新 1 株割當) 資本金 150 萬圓とす。現在資本金 150 萬圓。拂込済。

豊國セメント

大正七年十二月十一日 資本金 500 萬圓を以て設立。十一年八月名古屋セメント及び佐賀セメントの兩社を合併して 250 萬圓を増資す。現在資本金 750 萬圓。拂込済。

滿洲セメント

昭和九年一月 資本金 500 萬圓を以て設立。昭和十一年七月 資本金 500 萬圓を四分の一 125 萬圓に減少、(12.5 圓拂込 4 株を併合して 50 圓全額拂込 1 株とす)。總株式 25 千株となし、續いて同年十二月康徳組合の現物出資に依り 倍額 250 萬圓 (全額拂込済) に増資、總株式數 5 萬株となり現在に至る。

大阪窯業

明治十五年一月 資本金 1 萬圓を以て創立。廿五年 12 萬圓に、同年 18 萬圓に、四十年 100 萬圓 (具塚煉瓦、和泉煉瓦を合併) に、大正二年 160 萬圓に、六年一月 300 萬圓に、同年八月 317.5 萬圓 (京都黒鉛坩堝を合併) に、八年六月 700 萬圓に増資。大正十四年七月末日 200 萬圓を減資。財産の一部を以て大濱土地 (資本金 200 萬圓拂込済) の新會社を創立、20 圓拂込済株 10 萬株を交附。昭和二年三月末現在 10 株を 5 株に併合して、250 萬圓を減資す。同時にセメント部を分離す。同四年九月 100 株を 60 株に併合し、他に現金 400 圓を拂戻し 100 萬圓を減資す。同六年十月 20 萬圓を買入減資す。同七年四月 10 萬圓を、五月更に 10 萬圓を買入減資す。現在資本金 110 萬圓。拂込済。

大阪陶業

大正九年二月 創立、現在資本金 300 萬圓 (内拂込 105 萬圓)。

品川白煉瓦

明治三十六年 資本金 25 萬圓にて創立。三十九年 100 萬圓、大正二年 200 萬圓を増資す。大正五年十二月 日本窯業會社を合併 13.2 萬圓を増資 (窯業 5 株に對し 當社株 2 株を交附)。大正七年四月 136.8 萬圓を増資 (舊 2 株に付新 1 株を割當、残りは功勞株とす)。昭和八年十月 250 萬圓に減資 (7 株を 5 株に併合す)。昭和十年十一月 倍額増資、(舊 1 株に付新 1 株割當)。現在資本金 500 萬圓 (内拂込 312.5 萬圓)。

化學工業

旭電化工業

當社は曹達工業を目的とし 資本金 100 萬圓を以て大正六

住友化學工業

舊稱、株式會社住友肥料製造所。大正二年九月住友總本店肥料製造所として創業し、同十年二月住友會社の設立により住友會社肥料製造所となる。同十四年六月 資本金 300 萬圓を以て株式會社住友肥料製造所を設立す。昭和五年三月 1,000 萬圓を増資。同九年二月 2,000 萬圓を増資し現社名に改稱。現在資本金 2,000 萬圓 (内拂込 2,250 萬圓)。

昭和肥料

昭和三年十月 資本金 1,000 萬圓を以て創立。同六年七月 1,500 萬圓を増資。同八年十月 3,000 萬圓を増資。現在資本金 3,000 萬圓 (内拂込 2,250 萬圓)。

大日本製藥

明治卅年五月 資本金 10 萬圓を以て創立。大正六年 50 萬圓に、同年十二月 100 萬圓に、同十年六月 200 萬圓を増資。現在資本金 200 萬圓。拂込済。

大日本セルロイド

大正八年九月 資本金 1,250 萬圓を以て創立す。即ち堺セルロイド、日本セルロイド、大阪纖維工業、三國セルロイド、東洋セルロイド、東京セルロイド、能登屋セルロイド、十河セルロイドの各社合同の上設立す。大正十年十二月 5 株を 4 株に併合し 250 萬圓を減資す。昭和十年五月 1,000 萬圓を増資、現在資本金 2,000 萬圓 (内拂込 1,250 萬圓)。

朝鮮窒素肥料

昭和二年五月 資本金 1,000 萬圓を以て創立。同五年一月 朝鮮水電を合併して 3,000 萬圓を増資。同六年十月 6,000 萬圓を増資。同十一年六月 大豆化學工業を合併 1,000 萬圓増資。現在資本金 7,000 萬圓 (内拂込 6,250 萬圓)。

帝國火藥工業

大正八年十一月七日 資本金 1,000 萬圓にて創立。現在資本金 1,000 萬圓 (内拂込 310 萬圓)。

帝國人造肥料

大正七年六月 創立。昭和六年半額減資して 資本金を 125 萬圓とす。現在資本金 125 萬圓 (内拂込 112.5 萬圓)。

東洋化成工業

舊稱 田中塗料工業、昭和十年二月 資本金 20 萬圓を以て創立。同十一年七月 日本レジン工業を合併 30 萬圓増資。同年十一月 現社名に改稱。更に 50 萬圓増資。現在資本金 100 萬圓。拂込済。

帝國染料製造

大正五年十一月 資本金 10 萬圓を以て創立。歐洲戦争中の

年一月設立。尾久町に工場を設置して事業を開始せり。大正七年 200 萬圓を増資し、大正八年四月には硬化油工業を、翌大正九年一月には石鹼工業を加へ、更に大正十一年五月 鹽酸工場を設置。大正十三年名古屋市に石鹼工場を買収して石鹼部を擴張し、翌大正十四年更に古河電氣工業株式會社大井農業藥品工場を譲受け、農業用藥品の製造をも兼營せしが、昭和三年十二月此農業藥品部を分離し、大阪藤井製藥株式會社と合併し、新たに日本農業株式會社を設立せり。昭和三年九月より高度晒粉の製造、同四年の夏よりは人造バターを、又翌五年一月には液體鹽素を製品として市場に出荷す。昭和九年十一月末 300 萬圓を増資 (舊 2 株に對し新 3 株を割當) して 500 萬圓となる。現在資本金 500 萬圓 (内拂込 275 萬圓)。

オリエンタル寫眞工業

大正八年九月 資本金 60 萬圓を以て創立。同十五年二月 100 萬圓を増資 (第二優先株發行)。昭和四年八月 150 萬圓を増資。同六年十一月 優先株廢止。昭和九年十二月 430 萬圓を増資す。現在資本金 430 萬圓。拂込済。

大阪アルカリ土地

大正十五年七月 資本金 50 萬圓を以て創立。同年八月 100 萬圓を増資。現在資本金 150 萬圓。拂込済。

大阪曹達

大正四年十月 資本金 75 萬圓を以て創立。同七年四月 200 萬圓を増資 (増資新株 25 千株中 24 千株は舊 10 株に付新 16 株割當 1 千株は功勞株)。現在資本金 200 萬圓 (内拂込 106.2 萬圓)。

合成工業

昭和七年七月 資本金 50 萬圓を以て創立、同八年九月 100 萬圓に同十年三月 クロード式窒素工業株式會社を合併し、資本金 150 萬圓になり、同 11 年 11 月 500 萬圓を増資。現在資本金 500 萬圓 (内拂込 237.5 萬圓)。

三共

大正二年三月 資本金 10 萬圓を以て創立す。同年五月 三共會社を合併し 85 萬圓を増資。同年七月 105 萬圓を増資す。五年三月 東京製藥會社を合併 30 萬圓を増資。七年四月 230 萬圓を増資す。八年三月 サトウライト會社を合併し、100 萬圓を増資す。九年九月 内國製藥株式會社を合併し 50 萬圓増資す。同年十一月 合併に依る前記の増加資本金 50 萬圓は銷却減資す。十三年九月 640 萬圓増資す。現在資本金 1,200 萬圓 (内拂込 880 萬圓)。

好調で200萬圓まで漸次増資したが、戦後業務不振を極め、第一回は150萬圓に、第二回は70萬圓に減資す。昭和八年四月130萬圓を増資、現在資本金200萬圓(内拂込135萬圓)。

鐵興社

昭和三年十月資本金15萬圓を以て創立、同八年五月50萬圓に、同九年十二月150萬圓に各増資す、次いで同九年稻倉石鑛山を合併200萬圓に、又同十年第二鐵興社を合併資本金800萬圓となる。現在資本金300萬圓(内拂込200萬圓)。

東海電極製造

大正七年四月資本金50萬圓を以て創立。大正八年十月大三位製作所を合併し100萬圓を増資。昭和五年七月内山研究所の権利及營業權を買収。同九年九月300萬圓を増資。昭和十年三月第二東海電極製造(300萬圓)を設立。十一年十一月第二東海電極を合併300萬圓増資。現在資本金600萬圓(内拂込550萬圓)。

東満洲人絹パルプ

昭和九年五月一日、資本金1,500萬圓にて創立。資本金1,500萬圓(内拂込375萬圓)。昭和十二年五月東邦パルプ製業と共に東邦パルプ工業に合併。

満洲パルプ工業

當社は昭和九年五月廿七日資本金1,000萬圓(拂込四分の一)を以て設立。目的はパルプ製造會社への投資並に其製品の販賣。事業會社設立の爲、満洲國政府實業部の指令書に基き指定されたる林場區域の材積調査は同十一年三月末に終了したるを以て企業計畫を立つると共に新會社(満洲法人)の設立認可を同國政府に對し申請。同十一年五月事業代行會社として満洲パルプ工業股份有限公司を設立。現在資本金1,000萬圓(内拂込250萬圓)。

東洋高壓工業

昭和八年四月資本金2,000萬圓を以て創立。十二年二月三池窒素工業を合併1,000萬圓増資。現在資本金3,000萬圓(内拂込2,400萬圓)。

東洋酸素機械

大正七年十月資本金50萬圓を以て創立。昭和七年十月従来の酸素機械器具修理工場を擴張し工作部なる名目の下に一般機械器具並びに部分品の製造に着手す。同十二年一月110萬圓を増資。現在資本金110萬圓(内拂込65萬圓)。

東洋リノリューム

大正八年十二月創立。現在資本金200萬圓(内拂込179萬圓)。

昭和寫眞工業

昭和八年四月資本金100萬圓にて創立。印畫紙、寫眞用フィルム、乾板の製造販賣を目的とす。現在資本金100萬圓(内拂込43萬圓)。

電氣化學工業

大正四年五月四日資本金500萬圓にて創立。九年四月1,250萬圓に、十年三月北陸水電及高砂水電を合併して1,650萬圓に、十四年五月和賀水電を合併して1,750萬圓に増資す。昭和元年十月倍額増資し3,500萬圓となる(舊1新1の割合にて割當つ)。同三年三月700萬圓を減資(50圓拂込済及12.5圓拂込株各5株を合併、同額拂込株4株)。現在資本金2,800萬圓(内拂込2,508.4萬圓)。

東硫化學工業

舊稱東京硫酸は明治廿八年十月資本金25萬圓を以て創立。大正四年十一月25萬圓増資。同五年十一月資本金を150萬圓に増加。而して當社は最初鉛室法に依りしも、大正七年露國テントリウ式特許白金接觸法發煙硫酸製造法を採用。昭和九年十月東硫化學工業と改稱し、300萬圓に倍額増資す。現在資本金300萬圓(内拂込210萬圓)。

日本硫黃

明治四十年四月資本金100萬圓を以て創立。昭和九年三月200萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。現在資本金200萬圓(内拂込150萬圓)。

日本カーボン

大正四年十二月資本金10萬圓を以て創立。同六年四月50萬圓に、同八年四月100萬圓に増資。同十年二月60萬圓に減資。昭和九年八月150萬圓に増資(増資新株18千株中12千株は舊1株對新1株割當、殘6千株は公募)。現在資本金150萬圓(内拂込127.8萬圓)。

日本醋酸製造

明治廿五年七月資本金10萬圓を以て創立。同廿九年30萬圓に、同四十四年60萬圓に、大正四年130萬圓に増資。同十五年東洋藥品を合併して153.8萬圓に増資(東洋藥品への交付株は7分配當付優先株とす)。昭和六年十二月75萬圓に減資。昭和九年十一月倍額増資、現在資本金150萬圓(内拂込105萬圓)。

日本酸素

大正七年七月創立。昭和九年六月300萬圓に倍額増資す。同年九月三省社郡山酸素工場買収。現在資本金300萬圓(内拂込231.3萬圓)。

日本電氣工業

舊稱、日本沃度。大正十五年十月資本金50萬圓を以て創立。昭和七年十月100萬圓に、同八年二月300萬圓に、同九年一月600萬圓に、同年三月1,200萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。同時に現社名に改稱。同年九月秩父電氣工業(資本金100萬圓拂込済)を1對2で合併し1,250萬圓に増資。昭和十年四月1,250萬圓を増資、(増資新株は舊1株に新1株割當)。昭和十一年九月倍額増資(十二月末株主に對し1對1にて割當)現在資本金5,000萬圓(内拂込3,125萬圓)。

日本油脂

舊稱合同油脂プリセリン。大正十年四月七日資本金150萬圓にて創立。十二年三月420萬圓、同年四月二十五日日本グリセリン工業を合併630萬圓となる。十三年六月1千株を無償々却し125千株を5對4の割合にて併合130萬圓を減資。昭和七年三月250萬圓を減資、同時に250萬圓を増資(増資優先株は大日本人造肥料引受)、合同油脂株式會社と改稱。昭和八年五月優先株廢止普通株とす。同年十月500萬圓増資。(2株對1株割當、殘餘は公募)。昭和九年九月北海道にて函館、舟木、昭和漁業を、同十年春朝鮮にて北海興産を買収經營。昭和十二年六月日本油脂(日産傍系のペルベツト石鹼及日本食料工業の合同して設立)を合併750萬圓、同時に舊稱合同油脂を現名稱に改む。同年九月高田船底塗料(資本金50萬圓を減資)合併15萬圓、日本石鹼の株式130萬圓と交換の爲25萬圓増資。現在資本金1,800萬圓。拂込済。

日東硫曹

舊稱、日東硫肥。大正七年十月資本金100萬圓を以て創立。同九年三月200萬圓に増資。同十五年二月50萬圓に減資し引續き150萬圓に増資(舊1株對新2株割當)。昭和七年十一月日本硫曹(拂込資本金50萬圓)を合併し233.5萬圓に増資(日本硫曹50圓拂込済株1株に對し當社同額拂込株1.67株を交付)。同時に現社名に改稱。昭和八年一月330萬圓に増資(大日本人造肥料引受)、大日本人造肥料下關工場を買収。現在資本金330萬圓。拂込済。

富士寫眞フィルム

昭和九年資本金300萬圓を以て創立現在に至る。拂込済。

満洲化學工業

昭和八年五月三十一日資本金2,500萬圓にて創立。現在資本金2,500萬圓。(内拂込1,875萬圓)。

日本ペイント

舊稱、日本ペイント製造。明治三十年十月資本金40萬圓を以て創立。同廿九年及四十年に増資して資本金150萬圓と

なる。大正六年500萬圓に増資(舊1株對新2株割當)。昭和二年十一月現社名に改稱。同九年九月日滿塗料(資本金100萬圓、内25萬圓拂込)を對等條件にて合併。現在資本金600萬圓(内拂込385萬圓)。

關西ペイント

大正七年五月資本金50萬圓を以て岩井商店よりの出資に依り創立。昭和十年十二月資本金300萬圓に増資、同十二年三月岩城塗料製造株式會社を合併、現在資本金300萬圓(内拂込250萬圓)。

南海化學工業

舊稱南海晒粉、明治三十九年十月創立す。資本金5萬圓。同四十二年四月15萬圓に、大正十五年一月30萬圓に増資。別派に曹達晒粉製造を目的として資本金50萬圓の南海曹達を創立。五年十一月當社は50萬圓に増資し、同時に南海曹達を合併して100萬圓に増資。昭和三年十一月土佐硫曹を合併135萬圓に増資。昭和八年十二月300萬圓に増資。同十二年九月現社名に改稱。現在資本金300萬圓(内拂込192.8萬圓)。

日本火薬製造

大正五年六月資本金100萬圓にて創立。十二年九月150萬圓を増資して250萬圓となる。昭和九年七月火薬工業(資本金100萬圓拂込済)を對等條件にて合併。九年十一月日本導火線、日本電管製造及中外雷管を合併し475萬圓に増資す。十一年十一月525萬圓増資。現在資本金1,000萬圓(内拂込606.3萬圓)。

日本染料製造

大正五年二月二十五日資本金800萬圓にて創立。昭和四年四月株式買入消却により700萬圓に減資す。昭和八年十一月800萬圓を増資(舊1株に付き新1株割當)。現在資本金1,500萬圓(内拂込1,100萬圓)。

日本窒素肥料

明治三十九年一月十二日資本金20萬圓を以て鹿兒島縣に曾木電氣株式會社を創立。四十一年三月40萬圓に、同四十一年八月日本カーバイド商會を合併、社名を日本窒素肥料株式會社に変更し100萬圓に、四十三年200萬圓、大正元年400萬圓、五年1,000萬圓に増資す。九年三月1,200萬圓を増資して2,200萬圓となる。(舊1株に新1株を割當て、4萬株は功勞株とす)。昭和二年六月2,300萬圓を増資す。(44萬株は舊1株に新1株を割當て、殘2萬株は朝鮮水電に交付す)。昭和六年十一月9,000萬圓に増資。昭和十年四月營業部門を獨立し、日窒工業を創立す(資本金500萬圓)。現在資本金9,000萬圓(内拂込7,875萬圓)。

て買入れ400萬圓を減資し、資本金3,600萬圓となる。當社の營業は大正十年以降八幡製鐵所に委託せり。大正十五年七月八幡製鐵所戸畑工場使用料の協定を遂げ、昭和元年度15萬圓、二年度30萬圓、三年度50萬圓、四年度30萬圓、五年度22,5萬圓、六年度10萬圓、七年度27萬圓の使用料を収む。九年製鐵合同に参加し設備一切を日本製鐵へ現物出資す。

日本製鍊

明治廿六年九月棚橋工場を設立。大正四年九月組織變更日本製鍊創立、資本金50萬圓。大正六年七月三十日資本金100萬圓に増資。大正九年八月十六日株式會社有機化學工場(資本金100萬圓拂込資本25萬圓)を對等條件にて合併、資本金200萬圓に増資。昭和九年十一月第二日本製鍊設立を決議す。昭和十年五月第二日本製鍊を合併し300萬圓に増資。昭和十年十月に日本化學工業を當社1對日化2の割合にて合併、125萬圓を増資。同十一月江東製鍊を合併、75萬圓増資。昭和十二年三月東北製鍊を合併500萬圓増資。現在資本金1,000萬圓(内拂込446萬圓)。

富士興業

舊稱、富士製鋼。大正五年十二月資本金600萬圓を以て創立。大正九年一月2株を1株に併合して300萬圓に減資。同三月優先株6萬株を發行して再び600萬圓に増資。同十一年十一月更に優先株36千株を發行して780萬圓に増資。同十三年十一月整理の爲め一舉260萬圓に減資。同十四年一月優先株1萬株を發行して50萬圓を増資す。昭和八年三月安田銀行よりの債務中40萬圓を普通株と交換をすることにより40萬圓を増資して350萬圓となる。昭和九年三月當社の主要なる財産を日本製鐵に現物出資して同年四月現社名に改稱。現在資本金350萬圓。拂込済。

諸製造工業

新家自轉車製造

新家熊吉氏の個人企業を繼承し株式組織として大正八年十二月資本金500萬圓を以て創立。工場所在地は石川縣山中町。大正十五年二月兵庫リムを合併し570萬圓に増資。昭和三年七月浪華リム、久留米リムを買収。同年十月142.5萬圓に減資。同六年六月東京工場完成し本社を同所に移轉同八年十二月名古屋工場完成。同九年四月200萬圓に増資。(増資新株4萬株中2萬株は舊2對新1にて割當5千株は當社重役社員に15千株は7.5圓プレミアム付公募)。十一年七月倍額増資、現在資本金400萬圓。(内拂込250萬圓)。

遠州織機

大正九年二月資本金200萬圓を以て創立。同十三年三月

120萬圓に減資。現在資本金120萬圓(内拂込72萬圓)。

大隈鐵工所

明治三十一年設立の大隈商會を前身とす。大正七年資本金100萬圓の大隈鐵工所と改む、昭和九年七月200萬圓に、同十二年九月400萬圓に増資す。現在拂込250萬圓。

大阪機械製作所

大正九年二月資本金15萬圓を以て創立。同十一年佃火造工場を買収。昭和二年十一月30萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。同五年八月60萬圓に増資(舊1株對新1株割當)。同七年三月株式會社昭和事務所を合併し75萬圓に増資(昭和12.5圓拂込株1萬株に對し當社50圓拂込済株千3株を交付)。同八年十月250萬圓に増資(15千株は舊1株對新1株割當、15千株を7圓5プレミアム付公募、5千株は功勞株)。株式會社長岡鐵工所を對等條件にて合併し258.25萬圓に増資。(當社持株8,350株は無償々却)。同十一年八月800萬圓に増資(舊株1對新1.5株割當、20千株を15圓均一のプレミアム付にて公募、13,350株は功勞株)、現在資本金800萬圓(内拂込529.1萬圓)。

大阪製鋳

舊稱、大阪シャリング。大正九年五月創立、資本金100萬圓。昭和四年十一月半額減資を行ひ資本金を50萬圓とす。同九年六月150萬圓に増資。(1萬株は舊1株對新1株割當、1千株は功勞株、9千株は42圓均一で公募)。同年九月現社名に改稱す。同十年七月300萬圓に倍額増資。(舊1株に對し新1株を割當)。現在資本金300萬圓(内拂込187.5萬圓)。

大阪機械工作所

舊稱、日本兵機製造會社。大正四年十月資本金50萬圓を以て創立。大正五年八月150萬圓に、同六年上期500萬圓に増資(6萬株は舊1株に付新2株を割當て、5千株を公募、5千株を功勞株とす)。大正八年十二月舊2株を1株に、新4株を併合50圓拂込済1株にし、162.5萬圓に減資。大正九年九月大阪工作會社(拂込資本843千圓)を合併し337.5萬圓を増資(12.5圓拂込済株6,500株を交付)社名を現在名稱に改む。昭和十年四月川崎市の所有地を東京電氣に賣却。現在資本金500萬圓(内拂込415.6萬圓)。

大阪電氣

大正十五年二月十一日資本金10萬圓にて創立。大阪市浪速區津町一丁目に工場を建設す。昭和九年二月200萬圓に増資(増資新株38千株中12千株は縁故募集、殘26千株は40圓均一にて公募)。現在資本金200萬圓。(内拂込105萬圓)。

大阪製鎖造機

舊稱大阪製鎖所は明治三十七年八月古田敬徳氏の個人事業として創立。大正五年九月株式組織に改む(資本金100萬圓)。七年200萬圓を増資。(内25千株は舊2株に新2株半を割當て、1萬株はプレミアム付にて公募、5千株は功勞株)。昭和十年一月末現社名に改稱。同十一年七月十三日400萬圓を増資して700萬圓とす(増資8萬株中6萬株は舊1株に付1株割當、1萬株は功勞株、1萬株は公募)。現在資本金700萬圓。(内拂込625萬圓)。

沖電氣

大正元年八月創立。同六年二月沖商會(明治十四年設立)を合併。同十四年六月500萬圓に増資す。昭和十一年六月1,000萬圓に増資、現在資本金1,000萬圓(内拂込625萬圓)。

小原鐵工所

昭和九年四月一日資本金150萬圓の株式會社小原鐵工所を設立。現在資本金150萬圓(内拂込110萬圓)。

恩加島鐵工所

大正二年八月玉造鐵工所の名稱の下に創業。大正十三年十一月設備を増加し恩加島鐵工所と改稱、昭和五年九月大阪市大正區南恩加島町に新工場建設移轉。昭和九年四月株式會社に組織變更(資本金200萬圓、拂込50萬圓)。昭和十年四月大阪市東區町に新工場建設本社を移轉し従来の恩加島工場は分工場とす。現在資本金200萬圓(内拂込130萬圓)。

神戸電機製作所

大正六年五月資本金100萬圓を以て創立。同十四年五月14.22萬圓に減資。同年同月25萬圓に増資。昭和二年九月50萬圓に増資。同九年三月200萬圓に増資。増資新株3萬株中2萬株は縁故募集殘1萬株プレミアム付公募。現在資本金200萬圓(内拂込162.5萬圓)。

壽製作所

昭和五年三月創立。資本金50萬圓。昭和八年十月350萬圓に増資。昭和十一年七月資本金1,000萬圓に増資、増資株數13萬株内105千株は舊1株に付き新1株半割當、殘25株は額面超過金7圓5にて公募。現在資本金1,000萬圓(内拂込512.5萬圓)。

櫻田機械製造所

明治廿六年櫻田氏の個人經營にて設立。大正九年四月株式會社に組織變更。現在資本金300萬圓(内拂込147.5萬圓)。

汽車製造

明治二十九年九月資本金64萬圓の合資組織にて設立せられ、大正元年六月十八日資本金270萬圓の株式組織に改められ、大正十五年七月330萬圓を増資、昭和十二年二月400萬圓増資。現在資本金1,000萬圓(内拂込700萬圓)。

栗本鐵工所

明治三十九年六月栗本勇之助氏に依り合資會社栗本鐵工所を創立。昭和九年五月十日株式組織に變更、資本金250萬圓全額拂込済の栗本鐵工所となる。同年同月十八日250萬圓を増資し(九年六月末現在株主に對し舊1株に新1株を割當つ)、資本金500萬圓となる。更に同月栗本足田鐵工所(50萬圓)を合併資本金を550萬圓とす。現在資本金550萬圓。(内拂込362.5萬圓)。

小松製作所

大正十年一月創立、現在資本金500萬圓(内拂込200萬圓)。

自動車工業

昭和四年五月石川島造船所より分離して資本金250萬圓の石川島自動車製作所を創立、同八年三月ダット自動車を合併し320萬圓に増資(内250萬圓は石川島70萬圓がダットの出資額)同時に現社名に改む、同九年九月650萬圓に増資、現在資本金650萬圓(内拂込362.5萬圓)。

芝浦製作所

明治八年、田中久重氏が現在の東京工場所在地に各種機械の製造工場を設立し、二十六年、三井家之を引受け芝浦製作所と稱す。同三十七年七月資本金100萬圓の株式組織とす。同四十二年十一月米國G.E.會社と提携し、相互に特許並技術等を交換使用して、製品の進歩發達を計る。同四十四年六月營業方針を改め、電氣機械器具類の製造を専門とす。大正九年八月資本金2,000萬圓とす。昭和六年十月50圓拂込済株2株を1株に併合して1,000萬圓に減資す。昭和七年十二月1,500萬圓に増資(舊2株に新1株を割當つ)。同十二年二月倍額増資(舊1株對新1株)。現在資本金3,000萬圓(内拂込1,875萬圓)。

島津製作所

大正六年九月資本金200萬圓を以て創立。昭和九年三月400萬圓に増資。現在資本金400萬圓(内拂込250萬圓)。

住友電線製造所

明治三十年四月住友伸銅所の事業の一部として裸電線の製造を開始す。同四十四年八月住友電線製造所として伸銅

所より成立す。大正五年十二月現所在地に移轉す。同九年十二月組織を變更し、資本金1,000萬圓の株式会社とし現名稱とす。昭和六年五月資本金1,500萬圓とす。同年九月GP類絶縁海底電線工場を新設、同十年六月日本海底電線會社へ前記新設工場を譲渡す。同十二年六月倍額増資。現在資本金3,000萬圓（内拂込2,250萬圓）。

住友金屬工業

昭和十年七月住友伸銅管、住友製鋼所の兩社合併して住友金屬工業と改稱。資本金4,000萬圓。同月更に1,000萬圓を増資。現在資本金5,000萬圓。拂込済。

（舊住友伸銅管）

大正十五年七月住友合資より伸銅所を分離し、資本金1,500萬圓の住友伸銅管を設立。昭和九年四月2,500萬圓を増資。同十年七月住友製鋼所を1對1の割合にて合併。

大同電氣製鋼所

大正十年十一月資本金100萬圓を以て創立。同十一年八月株式会社電氣製鋼所製鐵製鋼部（大正五年創設）と大同製鋼株式会社（大正七年創設）とを合同し280萬圓を増資。昭和八年三月230萬圓に減資（普通株式5株を4株に併合）。同九年三月500萬圓を増資し更に帝國發條を買収合併し600萬圓を増資。現在資本金600萬圓（内拂込399萬圓）。

大日本機械工業

大正五年十二月資本金50萬圓を以て創立。六年十一月加賀山中町新家チェーン工場を買収し同七年十一月之が機械職工を東京業平工場へ移轉。同八年十二月東洋護謨を合併。同九年三月200萬圓を増資。同十二年九月大震災の災害銷却の爲67萬圓に減資し更に133萬圓を増資。現在資本金200萬圓（内拂込187,348萬圓）。

大連機械製作所

大正七年五月資本金200萬圓を以て創立。同十四年半額に減資せるも、昭和八年二月再び倍額200萬圓を増資し現在に至る。（内拂込150萬圓）。

田中機械製作所

大正二年以來田中岩吉氏個人經營の田中機械製作所を繼承し大正八年資本金100萬圓の株式會社に組織變更。其後營業不振に陥り未拂込25萬圓を減資。昭和九年四月250萬圓を増資（舊1株對新1株割當、7千株を緣故者に、13千株を公募）。營業課目—製糖用及化學工業用諸機械、荷揚及輪送機、唧筒、雜機械、鐵骨、鐵板、諸工業の請負。現在資本金250萬圓（内拂込180萬圓）。

月島機械

明治卅八年八月設立の月島機械製作所を大正六年五月資本金150萬圓の株式會社に組織變更。現在資本金150萬圓。（内拂込90萬圓）。

帝國製鉄

大正六年十一月資本金200萬圓を以て創立。同十二年五月60萬圓に減資。同十三年二月70萬圓を増資。昭和六年十二月73萬圓を増資。同八年五月100萬圓を増資。同九年六月300萬圓を増資。現在資本金300萬圓（内拂込150萬圓）。

東海鋼業

大正五年十二月資本金300萬圓を以て創立。現在資本金300萬圓（内拂込225萬圓）。

東京瓦斯電氣工業

明治四十三年八月資本金100萬圓を以て創立。大正六年四月200萬圓を増資。大正七年五月700萬圓を増資。（102千株は舊10株に付新17株を割當て、8千株は功勞株、3萬株を公募）。大正八年十二月1,000萬圓を増資、（舊1株に新1株を割當つ）。大正十一年十二月1,400萬圓を減資、新(37圓)舊(50圓)各10株を合併、各3株とす。昭和八年一月和議確立し、債務總額のうち600萬圓を擔保付債務として残り、殘額3,000萬圓の負債中8割を切り捨て、残り2割、即ち約600萬圓を新株に振り替へること。他方資本金600萬圓を10分の1に切り捨て、更に540萬圓を前記負債に引當ての爲め増資すること。尙ほ60萬圓の債務を残すが、これは二十ヶ年無利息年賦償還を行ふこと等を決定した。十一年八月倍額増資。現在資本金1,200萬圓。拂込済。

東京鋼材

大正六年四月に、明治三十七年創立の東京スプリング製作所及大正五年創立の東京鋼材製作所を合併し資本金100萬圓を以つて創立す。大正六年十一月300萬圓を増資す。大正十三年二月震災損害金補填の爲め200萬圓に減資す。大正十三年三月藤田鎖業株式會社所有廣田製鋼工場を買収す。大正十四年十二月資本金を40萬圓に減資す。昭和八年二月100萬圓を増資。同年八月200萬圓を増資（全部三菱製鐵引受）。昭和十年五月500萬圓を増資す。現在資本金500萬圓。拂込済。

東海鉛管

明治四十四年十一月資本金30萬圓を以つて創立。大正六年九月100萬圓を増資。同十二年十二月震災の損害銷却の爲40萬圓に減資。昭和三年十月60萬圓を増資。同九年六月

150萬圓を増資（舊1株對新1株割當、2千株は功勞株、4千株は25圓プレミアム付で公募）。（以上増減資は何れも決議の年月）。現在資本金150萬圓（内拂込915萬圓）。

東京電氣

明治二十九年三月二十日資本金5萬圓にて創立。二十九年15萬圓、三十八年40萬圓、三十九年160萬圓、大正二年360萬圓を増資す。大正六年四月240萬圓を増資。大正九年二月400萬圓を増資。別途積立金中400萬圓を控除し、残り全部を舊1株に付16.6圓の割にて分配し、第一回拂込金25圓の一部に充當。大正十三年九月1,100萬圓を増資。20萬株は舊1株に新1株を交附、2萬株は功勞株とす。第一回拂込金12.5圓は別途積立金を充當す。昭和六年上期に2,100萬圓を増資。昭和六年十二月250萬圓減資、現在資本金3,950萬圓（内拂込3,417.5萬圓）。

東京製網

明治二十年二月一日資本金7萬圓にて創立。二十一年一月10萬圓、二十二年七月20萬圓、三十年四月36萬圓、三十三年四月50萬圓、三十九年二月80萬圓、四十年三月100萬圓、四十二年八月115萬圓、同年九月150萬圓、大正二年二月300萬圓、同七年五月600萬圓、同年七月1,000萬圓を増資す。大正六年八月大島製網所を株式會社大島製網所に譲渡す。大正七年小倉製網所を淺野總一郎氏に譲渡、譲渡代700萬圓は15ヶ年々賦償還に因る。大正十三年十二月横濱製網（拂込資本175萬圓）を合併50萬圓を増資。横濱製網50圓拂込済7株に對し、當社同額拂込2株、横濱25圓拂込優先株7株に對し、當社50圓拂込株1株を交附。現在資本金1,050萬圓。（内拂込850萬圓）。

東京製線

明治四十五年七月十四日創立。大正十五年十一月資本金100萬圓を50萬圓に減資し、同月更に50萬圓を増資して100萬圓とす。大正八年十一月鋼線自給の目的にて東京鋼鐵工業を合併し川崎工場とす。昭和十年六月倍額増資、現在資本金200萬圓（内拂込125萬圓）。

國産工業

明治四十三年六月資本金30萬圓を以て創立。同四十五年七月60萬圓に、大正三年五月100萬圓を増資、大正九年八月倍額増資を實行し、資本金200萬圓とす。大正十五年九月250萬圓を増資、更に同年十一月帝國鑄物（拂込資本金100萬圓）木津川製作所（拂込資本金150萬圓）を對等條件にて合併し、帝國鑄物を若松工場、木津川製作所を木津川工場と改稱し、資本金を500萬圓とす。昭和三年十月倍額増資して1,000萬圓となる。昭和六年九月安治川工業を對等條件にて合併し100萬圓（全額拂込済）を増資。更に六年十一月ダット自動車工業（90萬圓）を對等條件で合併し、1,190萬圓を増資。昭和九年五月東亞電機（60萬圓）、安來製鋼所（80萬圓）、不二塗料（70萬圓）、安治川鐵工所（100萬圓）を對等條件にて合併し、資本金を1,500萬圓とす。昭和十年十月國産工業（舊稱戸畑鑄物）と改稱す。昭和十一年八月倍額増資。同十二年五月日立製作所と合併。

東洋工業

大正九年一月資本金50萬圓を以て東洋コルク工業株式會社を設立す。昭和二年九月社名を東洋工業株式會社と改稱。昭和九年二月資本金200萬圓を増資、同十二年三月資本金を500萬圓に増加。（内拂込275萬圓）。

東洋鋼鉄

昭和九年四月資本金500萬圓を以て創立、同十二年三月1,500萬圓を増資、現在資本金1,200萬圓（内拂込750萬圓）。

東洋電機製造

大正七年六月資本金300萬圓を以て創立。同十三年200萬圓に減資。（全額拂込済）。現在資本金200萬圓。拂込済。

東洋製罐

大正六年六月資本金50萬圓を以て創立。同九年三月150萬圓を増資。同十年十一月小樽工場を日魯漁業に譲渡し、100萬圓に減資。同十三年四月廣島製罐を對等條件にて合併し150萬圓を増資。同十四年五月臺灣製罐（拂込資本金54萬圓）を對等條件にて合併し300萬圓を増資。昭和五年七月名古屋製罐倉庫を對等條件にて合併し500萬圓を増資。同八年九月戸畑製罐（資本金100萬圓）を對等條件にて合併し、600萬圓を増資。十一年七月600萬圓増資。現在資本金1,200萬圓（内拂込750萬圓）。

徳山鐵板

昭和三年三月資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓。拂込済。

豊田式織機

明治四十年二月資本金100萬圓にて創立。大正二年七月名古屋織布を合併110萬圓を増資。大正五年七月木本織工を合併135萬圓を増資。大正九年十二月新株を公募して300萬圓を増資。昭和九年一月750萬圓を増資、同十一年四月倍額増資、現在資本金1,500萬圓（内拂込937.5萬圓）。

豊田自動織機製作所

大正十五年十一月資本金100萬圓にて創立。昭和九年三

月資本金300萬圓に増加(舊株1株に付き新株2株を割當)。昭和十年八月資本金600萬圓に増加。十一年十一月300萬圓増資。現在資本金900萬圓。拂込済。

新潟鐵工所

明治四十三年六月十七日資本金200萬圓にて創立し、大正八年300萬圓を増資。大正十三年九月新舊各5株を4株に合併し100萬圓を減資。昭和八年十月200萬圓を増資(舊株2株に對し新株1株を割當つ)。十一年十一月400萬圓増資。現在資本金1,000萬圓(内拂込700萬圓)。

日本樂器製造

故山葉寅楠は明治二十一年三月山葉オルガン製造所を起せり。後明治三十年九月資本金10萬圓の日本樂器製造を設立し、山葉オルガン製造所の事業を總括繼承せしむ。當時オルガンの年産10萬圓。明治三十一年六月12萬圓に増資。三十二年ピアノ製造に着手。三十九年三月24萬圓に増資。四十年十一月60萬圓に増資。大正三年ハーモニカ製造に着手。大正六年八月120萬圓に増資。大正九年三月300萬圓に増資。十年八月横濱市西川樂器製造を合併し48萬圓を増資し資本金348萬圓となる。大正十年よりプロペラー製造に着手。昭和二年七月400萬圓に増資。現在資本金400萬圓。拂込済。

日本車輛製造

明治二十九年八月資本金50萬圓にて創立。二十九年十一月60萬圓、四十年120萬圓、大正七年十一月300萬圓に、大正九年四月400萬圓に増資す。大正十三年二月日本車輛株式會社を合併し100萬圓を増資。日本車輛12.5圓拂込4株に對し50圓拂込済1株を交附。大正十五年六月500萬圓を増資。増資新株10萬株は舊1株に付新1株を割當。現在資本金1,000萬圓(内拂込750萬圓)。

日本電線

小森電線製造所を買収し明治四十年二月資本金100萬圓の株式會社を創立。大正十二年六月株主總會に於て資本金200萬圓に増加の件を決議し、同年十一月増資金額100萬圓に對する四分の一の拂込を了す。昭和四年三月川崎市に川崎紙ケーブル工場建設に着手、同五年五月機械設備を完成、作業開始す。現在資本金400萬圓(内拂込250萬圓)。

日本電池

大正六年一月資本金350萬圓にて創立し以て現在に至る。現在資本金500萬圓(内拂込387.5萬圓)。

日本電氣

明治廿二年七月資本金20萬圓を以て創立。大正十四年九月2,000萬圓に増資。昭和七年六月1,250萬圓に減資。50圓拂込済舊株8株を同額拂込済5株に合併し現金150圓交付、37圓5拂込済新株8株を同額拂込済5株に併合し、現金112圓5を交付)現在資本金1,250萬圓。拂込済。

日本特殊鋼管

昭和十年一月資本金500萬圓にて創立。現在資本金500萬圓。(内拂込375萬圓)。

日本坩堝

明治三十九年十二月三日帝國坩堝、大日本坩堝製造所、大阪坩堝製造の三社合併の上設立す。資本金20萬圓。明治四十年五月80萬圓に増資す。同四十四年十二月資本金25萬圓に減少す。大正五年十二月資本金100萬圓に増加。現在資本金100萬圓(内拂込55萬圓)。

日本自動車

舊得大日本自動車合資會社は明治四十二年十一月廿一日資本金3,000圓にて創立。明治四十三年八月二十六日日本自動車合資會社と改稱。資本金25,000圓。大正三年六月十五日資本金45,000圓の日本自動車株式會社新設。大正三年十月二十五日、日本自動車合資會社と日本自動車株式會社と合併。資本金7萬圓。大正六年七月三十一日10萬圓に増資。大正七年十二月十日100萬圓に増資。大正十五年九月300萬圓に増資。現在資本金300萬圓(内拂込200萬圓)。

日本エタニツト・パイプ

昭和六年二月資本金30萬圓を以て創立。同年十二月40萬圓に、同八年五月500萬圓に増資(舊1株對新2株割當、殘餘は公募)。同九年九月變態増資の目的で第二エタニツト・パイプ(資本金750萬圓、四分ノ一拂込)を創立し同年十二月當社に合併。資本金1,250萬圓となる。現在資本金1,250萬圓(内拂込342.5萬圓)。

日本光學工業

大正六年七月資本金200萬圓を以て創立。同年八月岩城硝子製造所の一部及東京計器製作所の一部を買収。同七年一月藤井レンズ製造所を買収。同八年五月300萬圓に増資。昭和二年五月240萬圓に減資。現在資本金240萬圓。拂込済。

日本光機工業

大正八年七月創立。昭和九年五月75萬圓を増資して100萬圓となる。現在資本金100萬圓(内拂込71.2萬圓)。

日本ステンレス

昭和九年四月資本金500萬圓を以て創立、昭和十二年四月東洋鋼管を半額減資し合併、又同五月大和製鋼所を合併。現在資本金5,000萬圓(内拂込1,250萬圓)。

日本精工

日本精工合資を大正五年十一月資本金35萬圓の株式會社に組織變更。同八年十一月70萬圓に、同九年二月150萬圓に増資。同九年九月第二日本精工(資本金350萬圓)を創立(7萬株中2萬株はプレミアム付にて公募。)同十年三月當社に合併し資本金500萬圓となる。現在資本金500萬圓(内拂込325萬圓)。

日本デイズル工業

昭和十年十二月資本金600萬圓を以て創立、同十二年四月第二日本デイズル工業を合併、資本金は2,000萬圓となる。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,000萬圓)。

三菱電機

大正十年一月資本金1,500萬圓にて創立。明治三十八年三菱造船株式會社神戸造船所の一部として電氣機械製作事業を開始。當時は僅に船舶附屬及炭坑礦山用電氣機械の製作を爲すに過ぎぬも年を閲するに従ひ聲價を享た。江湖の需要益々激増し、規模擴張の必要生じ、大正十年一月前記造船會社經營の事業を繼承し、新に三菱電機株式會社を設立。我社は製品の優良と價格の低廉を期する爲大正十二年十一月米國ウエスタンハウス社と提携契約し、昭和四年十一月同社の販賣を一手に引受け新に菱美電機商會を設立し、昭和五年一月より同社製品の販賣に従事す。同十二年二月1,500萬圓増資(増資新株30萬株は縁故募集)。現在資本金3,000萬圓(内拂込2,250萬圓)。

發動機製造

明治四十年三月資本金20萬圓を以て創立す。大正五年五月資本金50萬圓に増加す。同七年三月100萬圓に増資す。八年九月資本金200萬圓に増加す。昭和十一年九月倍額増資。現在資本金400萬圓(内拂込250萬圓)。

日立製作所

大正九年二月一日1,000萬圓(内拂込500萬圓)にて創立。日産の子會社で、主たる事業目的は電氣機械製作。大正十年日本汽船會社の笠戸造船所を買収す。昭和九年二月2,000萬圓に増資(舊1株に付新1株を割當)。昭和十年四月2,500萬圓を増資して4,500萬圓とすることに決定。40萬株は十年七月一日現在株主に舊1株に新1株を割當て殘10萬株は功勞株とす。現在資本金4,500萬圓。拂込済。

古河電氣工業

舊稱横濱電線製造株式會社は明治廿九年六月廿五日資本金5萬圓にて創立。明治卅八年栃木縣日光町に電氣精銅所設置。大正三年尼崎市に大阪電池製作所設置。大正七年東京市荏原區荏原町に理化試験所設置。大正九年四月古河礦業株式會社附屬の日光電氣精銅所及本所伸銅所を合併して2,000萬圓に増資し現社名に改稱。同十年十二月九州電線製造を買収。昭和九年四月日本伸銅、尼崎伸銅を合併して2,265萬圓に増資。現在資本金2,265萬圓。拂込済。

富士電機製造

獨逸シーメンスシュツケルト株式會社及シーメンスハルスケ株式會社と古河系資本の提携により大正十二年八月資本金1,000萬圓を以て創立。當初は専ら輸入を業とし、同十四年四月川崎工場操業開始と共に主として強電流關係品を製作す。昭和八年四月電話工場を設け自動交換機類を製作す。同十年六月電話工場を分離し、資本金600萬圓の富士通信機製造株式會社を設立す。現在資本金1,000萬圓。拂込済。

紡機製造

大正十四年神戸製鋼所の附屬紡機工場(大正五年創設)を分離し資本金20萬圓を以て創立。昭和二年60萬圓に増資。同九年二月100萬圓に増資(全額拂込済)。昭和九年十一月500萬圓に増資(舊1株に付き新1株割當残り2,000株を社内割當及一般公募)。十二年四月500萬圓増資。現在資本金300萬圓(内拂込425萬圓)。

滿洲工廠

昭和九年五月廿二日資本金150萬圓にて創立。昭和十年二月一日150萬圓を増資(舊株1株に付新1株割當)。昭和十一年六月480萬圓に増資、12年上期1,000萬圓に増資、從來の20圓全額拂込済2株半を併合1株となす。現在資本金1,000萬圓(内拂込610萬圓)。

明電舎

明治三十年十二月重宗芳水個人經營の機械製作工場を大正六年六月資本金200萬圓の株式組織に變更、同十年八月500萬圓に、昭和十二年1,000萬圓に増資。(内拂込625萬圓)。

理研ピストンリング

昭和九年三月資本金160萬圓を以て創立、同年十月600萬圓に増資し現在迄變化なし。現在拂込済。

理研特殊鐵鋼

昭和十年三月資本金400萬圓を以て創立。

王子製紙

明治六年二月資本金15萬圓にて創立。廿六年50萬圓、廿九年110萬圓、卅一年165萬圓、卅二年200萬圓、四十年600萬圓、大正三年1,200萬圓、七年2,500萬圓、九年九月5,000萬圓に増資。大正十年六月朝鮮製紙を合併100萬圓を増資。朝鮮製紙25圓拂込株2株に對し12.5圓拂込1株と現金2.5圓交附。大正十二年十二月小倉製紙を4對5の割合にて合併、400萬圓を増資。大正十三年十月東洋製紙(拂込資本416萬圓)を6對5の條件にて合併591.7萬圓を増資。昭和元年六月札幌水力電氣(拂込資本360萬圓)を對等條件にて合併500萬圓を増資。昭和四年一月富士製紙株舊108,700株、新101,300株、合計21萬株を舊88圓新44圓にて買収す。昭和七年十月當社株100株に對して富士製紙140株、樺太工業245株の割合にて、右兩社を合併に決定。昭和八年五月合併完了、合併後の資本金14,998.8萬圓、同拂込資本11,426萬圓。昭和十一年六月15,001.2萬圓を増資、現在資本金30,000萬圓(内拂込18,749.1萬圓)。

高崎板紙

大正三年三月資本金8萬圓を以て創立。同五年十一月16萬圓に増資。同七年三月上毛製紙を合併し30萬圓に増資。同九年二月75萬圓に増資。昭和二年十二月日光板紙(拂込資本金37.5萬圓)を1對2の條件で合併し150萬圓に、四年六月千住板紙を合併し300萬圓に増資。昭和九年九月第二高崎板紙を合併し500萬圓に増資。十一年六月高崎紙業を合併500萬圓増資。現在資本金1,000萬圓(内拂込321萬圓)。

高崎セロファン

昭和六年十一月資本金8萬圓を以て創立。同八年三月10萬圓に、同九年四月30萬圓に、同年七月200萬圓に増資。九年十一月大和セロファン(資本金20萬圓拂込済)を合併し250萬圓に増資(大和セロファン20圓拂込済1株對當社12.5圓拂込株1株交付)。現在資本金250萬圓(内拂込92.1萬圓)。

東京セロファン紙

杉山繁太郎氏經營にかゝる光通社の事業を繼承し、昭和四年一月資本金10萬圓を以て創立。同六年十月第二東京セロファン紙を設立し、同七年一月同社を合併し16萬圓に増資。同八年七月66萬圓に増資。同十一年十月日本ビスコース工業合併。現在資本金103.5萬圓(内拂込96萬圓)。

日本紙業

大正二年九月資本金50萬圓にて日本紙器製造株式会社として創立。六年五月250萬圓に増資、2萬株は株主に割當、殘2萬株はプレミアム付公募。八年五月1000萬圓に増資、舊1株に付新3株を割當つ。十一年六月50圓拂込済2株を

合併して1株とし500萬圓に減資。同年八月優先株を發行し1,500萬圓に増資、10萬株は舊1株に付新1株を割當て10萬株は公募。十四年十一月土佐紙會社を390萬圓にて買収し現在の社名に改む。昭和十一年七月103.41萬圓に減資後直ちに900萬圓に増資。現在資本金900萬圓。拂込済。

日本製紙

大正七年三月資本金100萬圓を以て創立。同九年六月200萬圓に増資(舊株主に割當)。同現在資本金200萬圓。拂込済。

北越製紙

明治四十年五月資本金75萬圓にて創立。大正七年十月資本金75萬圓増加(七月末日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當)。大正九年九月150萬圓を増資(四月十五日現在株主に對し舊1株に付新1株を割當)。大正十四年十二月300萬圓増資す。(舊1株に付き新1株を割當)。昭和十二年四月倍額増資。現在資本金1,200萬圓(内拂込750萬圓)。

三菱製紙

大正六年十一月創立。現在資本金1,000萬圓(内拂込800萬圓)。

聯合紙器

大正九年五月資本金200萬圓を以て創立。同十二年十一月220萬圓に増資。昭和二年十月120萬圓に減資。同九年二月300萬圓に増資。同十二年三月300萬圓増資。現在資本金600萬圓(内拂込375萬圓)。

スマトラ護謨拓殖

大正七年三月資本金200萬圓を以て創立。昭和十二年二月600萬圓増資。現在資本金800萬圓(内拂込350萬圓)。

スマトラ興業

大正七年九月資本金500萬圓を以て創立。同十四年四月400萬圓に減資(買入銷却)。昭和七年六月80萬圓に減資(35圓拂込株5株を50圓拂込済株1株に振替)同時に300萬圓に増資。現在資本金300萬圓(内拂込190萬圓)。

南國護謨

大正七年七月創立。現在資本金55萬圓。拂込済。

南國産業

大正六年九月資本金500萬圓を以て創立。昭和二年三月250萬圓に減資。同十二年150萬圓増資(40圓拂込株2株半を50圓拂込1株に併合)250萬圓増資(十二年四月十日減資後の株主に舊1株對新2株半を割當)。現在資本金350萬圓(内拂込300萬圓)。

南亞公司

明治四十四年十月資本金50萬圓を以て創立す。大正六年二月50萬圓を増資。同七年十一月馬來護謨栽培を合併125萬圓に増資。同八年三月倍額増資。同十年七月宿大護謨公司、朝日護謨を合併し164萬圓を増資。同十四年七月半額減資。優先株を發行し93萬圓を増資。昭和三年上半期にて優先株を普通株に振替。同二年四月第一合同護謨を合併し50萬圓を増資。現在資本金350萬圓(内拂込280.9萬圓)。

南洋護謨

明治四十四年二月二十五日資本金20萬圓にて創立。大正四年南洋ゴム栽培會社を合併して20萬圓を増資して40萬圓となり、大正五年100萬圓に、大正七年200萬圓に増資。現在資本金200萬圓。拂込済。

南洋護謨拓殖

大正五年六月資本金200萬圓にて南洋に於ける護謨及椰子の栽培及之に關する附帶事業拓殖事業を經營する目的にて創立。現在資本金200萬圓(内拂込104萬圓)。

日本産業護謨

昭和九年三月資本金350萬圓にて創立。昭和九年八月20.9萬圓を増資す。同年同月ジョホール護謨栽培を吸収合併し53.1萬圓を増資し、資本金430萬圓となる(合併條件、ジョホール100株に對し當社株63株)。昭和九年九月大和護謨栽培を吸収合併し資本金20萬圓を増資す。(合併條件、大和ゴム2株に對し當社株1株)。同九年十月秋田ゴム園を買収同年十二月鷺尾ゴム園買収。同十年四月150萬圓を増資(舊3株に對し新1株を割當つ)。現在資本金600萬圓。拂込済。

熱帯産業

大正八年五月十日設立、資本金500萬圓。大正十年十月セナイ護謨株式會社(資本金150萬圓内拂込75萬圓)を對等條件にて合併し150萬圓を増資。昭和三年二月巴盤河園(7,461英反)を賣却。現在資本金650萬圓(内拂込552.5萬圓)。

ボルネオ護謨

大正六年十二月十七日資本金500萬圓を以て創立。現在資本金500萬圓(内拂込200萬圓)。

馬來護謨公司

大正元年十月二十日資本金50萬圓にて創立。營業開始は同年十一月より。七年三月50萬圓増資、増資新株1萬株は舊1株に付新1株を割當つ。九年十二月資本金200萬圓増加増資新株4萬株の内36千株は舊1株に付新1株8分を割當て

4千株は功勞株。昭和二年七月聯合馬來護謨を合併し470萬圓に増資す。同社20株に對し當社新10株と舊7株計17株を交附す。現在資本金470萬圓(内拂込310萬圓)。

山陽皮革

明治四十四年十月資本金100萬圓を以て創立す。その後200萬圓に増資。現在資本金200萬圓。拂込済。

朝鮮皮革

明治四十四年九月廿九日資本金100萬圓を以て創立。大正十五年五月半額の50萬圓に減資す。製革及び製靴を業とす。現在資本金50萬圓。拂込済。

日本皮革

明治四十年四月資本金500萬圓を以て創立。同四十二年四月資本金250萬圓に減資す(未拂込金を免除す)。大正九年三月八日現在資本金750萬圓を増加し1,000萬圓とす。増加株式15萬株の内135千株を九年五月一日現在株主に對し其持株10株に付27株の割合を以て額面にて任意引受をなさしめ15千株を功勞株とし、其處分を取締役に一任す。大正十年十月資本金1,000萬圓の内500萬圓を減少し500萬圓とす、其方法次の如し。

當會社は資本金1,000萬圓、これを20萬株に分ち1株金額50圓に、此内舊株5萬株(全額拂込済)此拂込額金250萬圓、新株式15萬株(半額拂込)此拂込額金375萬圓、拂込合計金625萬圓の各舊株に對しては5株に對し減資により新に發行すべき50圓拂込済株式4株と現金50圓とを交付し、又新株に對しては5株に付減資により新に發行すべき50圓全額拂込済株式2株と現金25圓とを交付する割合を以て株式を併合し、株數に於て10萬株を減じ金額に於て125萬圓を消却し之を各株主に現金にて返戻し、尙新株式15萬株に對する未拂込金375萬圓の拂込を免除し、之に依り資本金500萬圓を減少し以て資本の總額金500萬圓此株數10萬株、1株の金額50圓全額拂込済となす。現在資本金500萬圓。拂込済。

旭硝子

明治四十年九月創立。昭和九年十二月750萬圓(全額拂込済)増資、資本金2,000萬圓とす。十一年六月倍額増資。現在資本金4,000萬圓(内拂込3,000萬圓)。

日本板硝子

大正七年十一月資本金300萬圓を以て創立さる。當時の社名を日本板硝子と云つた。一時業績不振であつたが、住

友の經營に移つて以來見直す。昭和三年十二月100萬圓を増資し400萬圓となる。増資方法は増資新株2萬株を舊3株に付新1株を割當つ。昭和五年一月社名を現在の如く改む。昭和九年十二月1,000萬圓に増資(舊1株對新1株割當、8千株は緣故者に32千株は公募)。現在資本金1,000萬圓(内拂込550萬圓)。

麒麟麥酒

明治四十年二月二十三日資本金250萬圓にて創立。大正六年四月250萬圓増資、増資新株5萬株は舊1株に付新1株を割當。大正十二年十月500萬圓を増資、増資株10萬株は同年七月一日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當。同年東洋醸造會社(200萬圓拂込)を合併80萬圓増資。同社50圓拂込5株に對し、當社同額2株を交付。昭和三年三月一日清涼飲料水の製造を開始し同月十六日に販賣を始む。現在資本金1,080萬圓(内拂込830萬圓)。

櫻麥酒

舊稱帝國麥酒は明治四十五年六月資本金200萬圓にて創立。大正七年十二月400萬圓に増資。十四年十二月1,000萬圓に増資。増資新株12萬株中8萬株は同年一月廿日現在株主に對し、舊1株に付新1株を割當て、殘4萬株は功勞株とす。昭和三年十月600萬圓を減資す。(50圓拂込株10株を同額拂込株4株に併合、12.5圓拂込株10株を同額拂込株4株に併合す)。昭和四年二月一日、帝國麥酒を現名に改稱す。昭和九年七月120萬圓に減資(七割減資)。直ちに1,446,650圓を増資。現在資本金2,646,650圓。拂込済。

大日本麥酒

明治四十一年、日本麥酒、大阪麥酒、札幌麥酒の三社合同して現名の 大日本麥酒と稱す。創立資本金1,200萬圓。大正九年三月3,800萬圓に増資。増資新株52萬株内48萬株は三月末現在株主に對し舊1株に付新2株を割當て、殘4萬株は功勞株とす。同年四月日本硝子工業(拂込240萬圓)を合併し200萬圓を増資。同社50圓拂込済48千株に對し當社同額株4萬株を充當。昭和三年一月4,000萬圓を増資、増資新株80萬株は舊1株に付新1株を割當。昭和八年十月日本麥酒釀造を合併9,400萬圓に増資。釀泉株10株に對し當社同額拂込7株を交付。現在資本金9,400萬圓(内拂込5,980萬圓)。

大滿洲忽布麥酒

昭和九年六月二十五日資本金1,000萬圓にて創立。昭和十年六月250萬圓に減資、同年十月200萬圓に減資、現在資本金200萬圓。拂込済。

朝鮮麥酒

昭和八年八月設立、現在資本金600萬圓(内拂込450萬圓)。

滿洲麥酒

昭和九年四月資本金200萬圓にて創立。現在資本金200萬圓。拂込済。

昭和製粉

昭和十年五月資本金250萬圓を以て創立、同十二年750萬圓に増資す(内拂込375萬圓)。

日清製粉

明治四十年三月資本金100萬圓にて創立す。同四十一年160萬圓に増資、同四十二年110萬圓に減資、同四十三年170萬圓に増資。大正六年六月400萬圓に増資。大正八年二月50萬圓を増資(上毛製粉合併)。大正十一年八月18萬圓を増資(兩毛製粉合併)。大正十三年六月732萬圓増資(93千株は株主に1對1、2,800株は功勞株、役員、社員、取引先、福建會に各7,500株、2萬株は公募)。同十四年四月39萬圓増資(讃岐製粉及び九州製粉合併)資本金を1,233萬圓とす。昭和六年五月鶴見工場(能力8千バレル)焼失。昭和八年一月鶴見工場復舊。十二年三月2,500萬圓に増資。増資新株253,400株中246,600株は株主に1對1、3千株は役員に、殘3,800株は功勞株)。現在資本金2,500萬圓(内拂込1,293.5萬圓)。

日東製粉

昭和五年十二月松本米穀製粉、名古屋製粉、新田製粉の三社合併により資本金235萬圓を以て創立(全額拂込済)。同九年三月500萬圓に増資(47千株は舊1株對新1株割當、殘6千株は取締役會に一任)。現在資本金500萬圓(内拂込301.9萬圓)。

日本製粉

明治二十九年十二月資本金30萬圓にて創立。明治四十年四月100萬圓に増資。同年十二月125萬圓に増資(明治製粉合併)。同四十二年九月155萬圓に増資(帝國製粉合併)。大正六年九月300萬圓に増資。大正九年三月1,110萬圓に増資(東洋製粉、大里製粉合併)。同年四月1,155萬圓に増資(東北製粉合併)。同十四年七月1,230萬圓に増資(東亞製粉合併)。昭和二年五月307.5萬圓に減資。同年五月1,107.5萬圓に増資。同三年三月393.75圓に減資す。昭和八年六月1,200萬圓に増資。現在資本金1,200萬圓(内拂込698.4萬圓)。

増田製粉所

明治四十年八月創立。四十一年五月資本金50萬圓の株式會社に組織變更。大正七年五月100萬圓に増資。昭和十年二月20萬圓を減資し、更に同年五月20萬圓を増資す。現在資本金100萬圓。拂込済。

日滿製粉

昭和九年六月二十五日資本金200萬圓にて創立。同十二年二月800萬圓増資。現在資本金1,000萬圓(内拂込600萬圓)。

鹽水港製糖

明治四十年三月資本金500萬圓にて創立。四十三年高砂製糖を合併250萬圓を増資。大正三年臺東拓殖製糖を合併375萬圓を増資。大正九年四月1,375萬圓を増資。舊株1株に對し新株1株を割當て、3萬株は功勞株とす。(12.5圓拂込は積立金を振當つ)殘2萬株は公募。昭和二年六月東京精糖125萬圓拂込を100萬圓として合併、同社12.5圓拂込5株に當社50圓拂込1株を充當。同年七月3,250萬圓増資、50萬株は舊1株に新1株を充當、3萬株は功勞株、2萬株は林熊徴引受けとして殘10萬株の内2萬株50圓拂込済8萬株12.5圓拂込として林本源買收の爲め同社へ交付。昭和四年十月半額減資。現在資本金2,925萬圓(内拂込2,136.6萬圓)。

沖繩製糖

舊稱臺南製糖は大正二年三月資本金300萬圓にて創立。大正五年七月安泰糖廠を合併360萬圓に増資。同年九月宜蘭製糖を合併500萬圓に増資。六年七月沖繩製糖を合併800萬圓に増資。六年十二月沖臺拓殖製糖及び臺南糖業を合併1,700萬圓に増資。九年十月宮古製糖を合併2,025萬圓に増資。宮古製糖50圓拂込1株に對し當社12.5圓拂込1株を交付。十四年七月4,234,350圓に減資。37.5圓拂込4株を50圓拂込済3株とし、12.5圓拂込4株を50圓拂込済1株とし更に拂込済株4株を1株とす。かくして生じたる減資差益12,703千圓と法定積立441千圓、償却積立766千圓を以て繰越損を補填し残を資産償却に充當す。大正十五年十一月無擔保債券を株式に振替へ900萬圓に増資。昭和二年對臺灣銀行債務整理のため別會社を設立。直ちに合併1,000萬圓に増資。昭和二年九月臺灣に於ける事業を昭和製糖に譲渡す。同七年二月500萬圓に減資し沖繩製糖と改稱す。同八年九月250萬圓を増資(年6配當の優先株)。現在資本金750萬圓。拂込済。

臺東製糖

大正二年三月資本金350萬圓にて創立。大正十年十月2株

を1株に併合して175萬圓に減資。大正十年十月資本金50萬圓拂込済の臺東拓殖會社を設立し、當社の開墾地移民事業鐵道を譲渡し、當社の出資とす。猶以上の出資物に屬する債務は新會社の負擔とし、當社は連帶保證をなす。昭和七年八月2株を1株に併合し87.5萬圓に減資同時同額を増資し新株式を優先株として全額を株式會社臺灣銀行に引受けしむ。現在資本金175萬圓(内拂込206萬圓)。

大日本製糖

當會社は明治二十八年十二月創立し、日本精製糖株式會社と稱す。資本金30萬圓、其後漸次業務を擴張すると共に其資本金を明治廿九年六月60萬圓、同三十二年三月200萬圓、同三十七年十月400萬圓に増資。明治三十九年十一月大阪に於ける日本製糖株式會社を合併し資本金を1,200萬圓に増加し大日本製糖株式會社と改稱、翌年八月株式會社大里精糖所を買收、大正五年六月資本金600萬圓を増加し、1,800萬圓となし、大正八年一月朝鮮製糖株式會社を合併し資本金を2,050萬圓に増加し、尙大正十二年六月内外製糖株式會社を合併し資本金2,725萬圓に増加し、更に昭和二年十二月東洋製糖株式會社を合併し資本金5,141.66萬圓となり昭和十年四月新高製糖株式會社(資本金2,800萬圓、内拂込1,420萬圓)を合併するに至り資本金6,197萬圓となる。現在資本金6,197萬圓(内拂込5,633萬圓)。

臺灣製糖

明治廿三年十二月臺灣總督府の保護獎勵の下に100萬圓の資本金を以て創立す。明治廿九年八月500萬圓に増資、次いで資本金500萬圓の大東製糖株式會社を創立し、株式は臺灣製糖の株主に於て大部分を引受けることとし明治四十年三月同社成立の上同年四月合併し、資本金1,000萬圓となる。明治四十二年八月資本金200萬圓の舊臺南製糖株式會社を合併、尙前記の社有株式は拂込額を以て株主が引受けることとして處分す。(總資本金1,200萬圓となる)次いで明治四十三年十二月資本金額倍加し總資本金額2,400萬圓更に明治四十四年十一月資本金150萬圓の怡記製糖株式會社を合併、總資本金2,550萬圓、同年十二月神戸精糖株式會社の工場を買收、大正二年七月埔里社製糖株式會社(資本金200萬圓拂込80萬圓)を1株12圓50錢拂込の當社株式4萬株即ち拂込株金額50萬圓にて合併(總資本金2,750萬圓となる)。次で大正五年九月臺北製糖株式會社(資本金300萬圓拂込288萬圓)を1株22圓50錢拂込の當社株式46千株にて合併し(總資本金2,980萬圓となる)。更に大正九年四月資本金3,320萬圓増加し總資本金は6,300萬圓となれり。其後昭和二年十二月鹽水港製糖株式會社より旗尾恒春兩工場を買收。現在資本金6,300萬圓(内拂込4,308萬圓)。

帝國製糖

明治四十三年十月三十日資本金500萬圓にて創立。大正五年八月南日本製糖を合併して750萬圓に増資。七年1,500萬圓、十年3,000萬圓に増資す。大正十一年十二月5株を3株に併合して1,800萬圓に減資す。大正十二年十一月神戸工場を250萬圓にて明治製糖に賣却す。十一年十一月900萬圓増資。現在資本金2,700萬圓(内拂込2,025萬圓)。

南洋興發

大正八年十月資本金500萬圓を以て創立、後260萬圓に減資。昭和五年八月440萬圓増資。昭和八年五月1,300萬圓増資(舊1株對新1株半割當、殘餘は功勞株)。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,010萬圓)。

明治製糖

明治三十九年十一月資本金500萬圓にて創立。明治四十五年1,000萬圓に増資。大正二年六月中央製糖を合併して資本金1,200萬圓に増資。同九年四月1,800萬圓に増資す。増資新株36萬株の内312千株は舊1株に付新1株を割當て殘48千株は功勞株とす。同年十二月大和製糖を合併3,250萬圓に増資、(大和製糖拂込400萬圓を250萬圓として合併。)同社40圓拂込10萬株に當社50圓拂込5萬株を交附。大正十二年三月日本甜菜糖拂込650萬圓を500萬圓として合併、同社32.5圓拂込20萬株に對し、當社50圓拂込2萬株を交附。昭和二年十一月新明治製糖拂込1,750萬圓を1,050萬圓として合併、同社50圓拂込35萬株に當社50圓拂込21萬株を交附。現在資本金4,800萬圓(内拂込3,920萬圓)。

昭和製糖

昭和二年九月臺南製糖の臺灣に於ける事業を繼承し資本金300萬圓を以て創立。同四年九月326萬圓に増資。同八年十月300萬圓に減資。同年十二月510萬圓に増資。同九年二月新竹、沙轆兩製糖を合併して700萬圓に増資。十二年四月300萬圓増資。現在資本金1,000萬圓。拂込済。

中央製糖

昭和四年三月創立。資本金220萬圓(舊大正製糖の工場を500萬圓にて競落し、未納税金を引去りたる殘額を株主に振替)。同時に250萬圓増資(新株は八分優先株とし帝國製糖にて引受)。現在資本金470萬圓(内拂込370萬圓)。

北海道製糖

大正八年六月資本金1,000萬圓を以て創立。昭和五年六月250萬圓に減資(20圓拂込株4株を20圓拂込済株1株に併合)。昭和八年七月500萬圓に増資(八分配當付優先株)。現在資本金500萬圓(内拂込500萬圓)。

東洋製菓

明治三十三年六月資本金20萬圓にて創立。大正八年五月60萬圓に増資。現在資本金60萬圓。拂込済。

明治製菓

舊稱東京菓子は大正五年十月資本金250萬圓にて創立。七年四月200萬圓に減資。九年一月東京澱粉精製を合併220萬圓に増資。同年十二月房總煉乳を合併し300萬圓に増資。十二年五月明治製菓と改稱。十二年十二月200萬圓を減資し、更に400萬圓を増資し500萬圓となる。昭和八年十二月大日本乳製品を對等條件にて合併100萬圓を増資。昭和十一年四月明治製乳、山陽煉乳及函館菓子製造を合併の爲め81.25萬圓を増資、同時に368.75萬圓を増資して資本金1,000萬圓となる。(内拂込723.4萬圓)。

森永製菓

明治四十三年二月二十四日資本金30萬圓を以て創立し、株式会社森永商店と稱す。同年四月十八日50萬圓に増資。大正元年十一月一日森永製菓株式会社と改稱。大正六年十一月九日60萬圓に増資。大正七年二月十九日120萬圓に増資。大正八年十二月十二日200萬圓に増資。大正九年八月四日日本煉乳株式会社(資本金50萬圓全額拂込済)を合併し250萬圓に増資。大正十二年六月一日丸ノ内製菓株式会社(資本金50萬圓全額拂込済)を合併し300萬圓に増資。大正十三年九月六日1,500萬圓に増資。昭和二年九月二十八日乳製品營業を分離して森永煉乳株式会社に譲渡す。昭和七年十二月二十四日2株を1株に併合の方法を以て750萬圓に減資す。昭和八年五月九日キャンデーストア營業を分離して株式会社森永キャンデーストアに譲渡す。同十一年五月菓工製品營業を分離し、森永食品工業株式会社に譲渡す。現在資本金750萬圓。拂込済。

森永煉乳

昭和二年九月二十八日資本金150萬圓を以て創立し、森永製菓株式会社より乳製品事業に關する一切の業務を譲受け森永煉乳株式会社と稱す。昭和八年一月三十日3株を2株に併合の方法を以て100萬圓に減資。昭和八年五月二十日牛乳販賣業務を分離して森永牛乳株式会社に譲渡す、同十一年十月50萬圓増資。現在資本金150萬圓。拂込済。

日本水産

舊稱、豊洋漁業。大正十四年十月創立。昭和八年一月資本金60萬圓を100萬圓に、同九年一月200萬圓に、次いで同年六月1,000萬圓に増資。(日本産業より舊共同漁業のトロ

ール事業部を現物出資)同時に共同漁業と改稱す。更に十一年九月當社を中心に日本合同工船、日本捕鯨、日本水産、日本食料工業の五社が合併し日本水産と改稱。現在資本金9,150萬圓(内拂込5,550萬圓)。

日魯漁業

大正三年三月資本金200萬圓にて創立。大正六年300萬圓に増資。大正八年九月700萬圓を増資。増資新株12萬株は十一月末現在株主に舊1株に付新2株を割當て、12,500株を功勞株とし、7,500株を額面以上の價格で公募。

大正十年三月、輸出食品及堪察加漁業を合併して1,570萬圓を増資。同年十月資本金2,570萬圓を1,700萬圓に減資。昭和三年一月資本金2,300萬圓を増資す。増資新株46萬株の内34萬株は二月八日現在舊1株に付新1株を割當て、5萬株は20圓以上のプレミアム付にて公募し、残り7萬株は功勞株とす。昭和四年四月島徳藏一派に漁區77ヶ所を奪取せられ、取締役會長堤清六氏責を負ひて辭職。同五年郷誠之助、杉山茂丸兩氏の仲裁により島氏と妥協、島氏の競落漁區77ヶ所を繼承、借區料350萬圓を露國に支拂ひ、島氏に約70萬圓を代償。昭和七年九月北洋合同漁業を合併し資本金總額5,380萬圓に増資。現在資本金5,380萬圓(内拂込4,230萬圓)。

日本捕鯨

昭和九年七月七日日産は東洋捕鯨を合併し、その事業を分離して日本捕鯨を創立す。創立資本金200萬圓。昭和十年四月倍額増資し400萬圓となる。増資新株4萬株は日本産業が全額引受く。現在資本金400萬圓。

大日本鹽業

明治三十六年九月二十二日資本金5萬圓を以て設立。大正四年495萬圓に増資。六年七月273.65萬圓に減資。同年同月直ちに300萬圓に増資。同年十一月400萬圓に増資。現在關東州に鹽田五千二百餘町歩を有し、鹽の年産額約二億三四千萬斤。昭和十一年十月倍額増資。現在資本金800萬圓。(内拂込500萬圓)。

東亞煙草

明治三十九年十月資本金100萬圓にて創立す。大正二年200萬圓を増資。同八年700萬圓を増資。同十年朝鮮煙草專賣法の施行により朝鮮に於ける京城、平壤、金州、大邱の四工場を專賣局に譲渡。昭和二年七月亞細亞煙草を對等條件にて合併、150萬圓増資す。現在資本金1,150萬圓(内拂込940萬圓)。

東洋木材防腐

明治四十年一月八日資本金150萬圓にて設立。大正二年五月日本防腐木材を買取。昭和七年六月90萬圓に減資し、減資益60萬圓にて繰越損金を補填す。現在一月の木材防腐能力は大坂工場13千立方尺、東京工場6千立方尺の製造能力あり。他にクレオソリウムを一ケ年に約900石を産す。現在資本金90萬圓。拂込済。

攝津製油

明治二十二年五月資本金20萬圓を以て創立し、同二十三年菜種油其他植物性各種油の製造を開始す。同廿九年資本金を50萬圓に増加す。大正六年資本金を100萬圓に増加す。現在資本金100萬圓。拂込済。

秋田木材

明治四十年三月三十日資本金200萬圓にて創立。大正七年六月資本金300萬圓を増資、増資新株6萬株は舊1株に付新1株半を割當つ。大正九年四月600萬圓を増資、増資新株12萬株の内10萬株は七月初現在株主に對し舊1株に新1株を割當て、2萬株は功勞株とす。植林事業は秋田縣下二ヶ所、岩手縣下一ヶ所經營中。昭和元年十二月能代電氣所を北海道電燈へ譲渡す。昭和五年四月一日資本金1,100萬圓を825萬圓に減資。減資185萬圓を以て損失金148萬圓を償却し、株主に37萬圓即ち舊1株2.5圓、新1株1圓を拂戻す。七年十月一日根室町にありし兼營電氣事業を町の希望により町營に移す。現在資本金825萬圓(内拂込555萬圓)。

ボルネオ水産

昭和八年十二月二十七日資本金100萬圓にて創立し、直ちに50萬圓に減資す。(九年四月十九日迄に減資株に對する拂込金の返還を終る)。昭和九年七月200萬圓を増資し250萬圓となる。現在資本金250萬圓(内拂込150萬圓)。

日本食料工業

昭和二年十二月資本金100萬圓にて創立。名稱戸畑冷蔵。同七年八月350萬圓(中央冷蔵、日本漁糧を合併)に増資。合同水産工業と改稱。蓬來水産の臺灣に於ける製氷冷蔵事業を買取。同九年五月日本食料工業と改稱。同年七月14,631,750圓(大日本製氷を合併)に増資。同年十一月1,500萬圓(三陸水産冷蔵帝國冷蔵合併)に、同年十一月1,520萬圓(昭和冷蔵を合併)に、同年十月2,030萬圓に、同十一年三月2,075萬圓(日純製氷冷蔵、舞鶴製氷、鹽釜港製氷、京都製氷を合併)に、同年九月2,097萬圓(田邊製氷冷蔵、川崎製氷若狭製氷、石巻製氷冷蔵を合併)に増資。現在資本金2,097萬圓。

滿洲煙草

昭和十年一月、資本金 1,200 萬圓にて創立。現在資本金 1,200 萬圓 (内拂込 300 萬圓)。

土地及倉庫業

安治川土地

大正六年十二月資本金 1,500 萬圓を以て創立す。大正九年 1,000 萬圓を増資し、増資新株 20 萬株中 43 千株はプレミアム付にて公募す。現在資本金 2,500 萬圓 (内拂込 1,750 萬圓)。

市岡土地

大正五年六月資本金 400 萬圓を以て創立す。大正六年五月大阪市場を合併 30 萬圓を増資。現在に至るも變化なし。現在資本金 430 萬圓 (内拂込 308.3 萬圓)。

大阪港土地

明治四十五年五月二十九日 資本金 120 萬圓にて創立。大正九年二月 380 萬圓を増資。(72 千株は二月末株主 1 株に新 3 株を割當て、第一回の拂込は利益金を充當。4 千株は功勞株とす)。大正十三年四月 200 萬圓を減資し 300 萬圓となる(4 千株は買入償却、25 圓拂込 72 千株は 2 株を併合 50 圓拂込 1 株とす)。昭和三年三月 250 萬圓に減資す(50 萬圓の減資は買入償却及土地交換に依る)。同九年十一月 50 萬圓を買入減資。現在資本金 200 萬圓。拂込済。

大阪土地建物

明治四十四年八月 資本金 300 萬圓にて創立す。大正十四年二月に所有物ルナパークを約 41 萬圓にて賣却す。大正十五年三月大阪住吉區濱口町の所有地 36,648 坪を分離して墨江土地を設立す。(同年四月阪堺電鐵に合併す)。大正十五年六月阪南土地を合併し 450 萬圓増資す。(同年九月末現在阪南土地 50 圓拂込 60 千株及 37.5 圓拂込 3 萬株に對し、各同額拂込株同数を割當て、外に現金 10 萬圓を交附す)。現在資本金 750 萬圓。拂込済。

本津川土地運河

大正八年九月 資本金 1,000 萬圓にて創立。昭和四年六月廿九日の定時株主總會に於て資本金 1,000 萬圓を 500 萬圓に半減する決議により、任意買入減資方法により順次買入銷却をなし現在迄(昭和十二年五月三十一日現在) 71,978 株を買入れ株數 20 萬株のうち 71,978 株は減資株式として含まれおれり但し現在資本金 1,000 萬圓也。株式買入減資完了の後

は減資々本金と變更さるべきもの。現在資本金 1,000 萬圓。(内拂込 500 萬圓)。

北大阪土地

大正六年三月 資本金 200 萬圓にて創立。大正十一年五月半額減資。方法 2 萬株買入銷却。現在資本金 100 萬圓(内拂込 35 萬圓)。

城東土地

大正八年三月廿五日 公稱資本金 1,000 萬圓にて創立。昭和四年四月廿七日 8,293,750 圓を減資に決議。317.50 萬圓(土地代として提供中の株式 63,500 株を償却)。5,118,750 圓(残株 136,500 株に對する未拂 37.5 圓免除消却)。計 8,293,750 圓、殘 136,500 株は 4 株を併合して 1 株となし 50 圓拂込済 34,125 株とす。以上昭和四年十一月一日登記。昭和六年十二月二十二日株式と土地との交換賣買により 120 萬圓に減少の件決議。昭和十一年三月豫定の如く 120 萬圓に減資完了。現在資本金 120 萬圓。拂込済。

城北土地

大正八年五月三十日 資本金 50 萬圓を以て創立。大正九年 250 萬圓を増資し、(増資新株 5 萬株中 5 千株はプレミアム付にて公募)。現在資本金 300 萬圓。拂込済。

千日土地建物

大正二年四月九日 資本金 100 萬圓にて創立。大正四年 50 萬圓に減資。大正七年八月 60 萬圓を増資(1 萬株は舊 1 株に付新 1 株を割當て、2 千株は功勞株とす)。大正九年五月 990 萬圓を増資す、(66 千株は株主に割當て、12 千株は功勞株とす)。昭和七年三月 300 萬圓を減資。1 千株は買入償却、22 千株は舊 3 株を 2 株に併合新株は 3 株を舊 1 株に併合。現在資本金 200 萬圓。拂込済。

大神中央土地

大正七年三月九日 資本金 300 萬圓 (120 萬圓拂込) にて創立。大正九年一月 資本金 100 萬圓を増資し、夙川新開土地株式會社を合併(此拂込額 40 萬圓) 現在現在資本金 400 萬圓。(内拂込 160 萬圓)。

東京建物

明治二十九年八月 資本金 100 萬圓を以て創立す。明治四十年六月 400 萬圓を増資し、更に大正九年十月 500 萬圓を増資す。(舊 1 株に付新 1 株を割當つ)。昭和十二年三月滿洲興業を合併 437.5 萬圓増資。現在資本金 1,437.5 萬圓 (内拂込 843.8 萬圓)。

東洋拓殖

明治四十一年十一月 資本金 1,000 萬圓にて創立。大正七年五月 資本金 1,000 萬圓を増資。八年九月 資本金 3,000 萬圓を増資(増資新株 内 51 萬株は舊(政府持株を除く) 1 株對新 1 株半、9 萬株は公募)。第廿二期決算より決算期變更。現在資本金 5,000 萬圓 (内拂込 3,500 萬圓)。

東神倉庫

明治四十二年十月 創立。現在資本金 1,500 萬圓 (内拂込 1,250 萬圓)。

東陽倉庫

大正十五年三月十三日、名古屋倉庫(拂込金 87.5 萬圓)及東海倉庫(拂込金 60 萬圓)の二者新立合併、新に東陽倉庫會社を設立す。資本金 600 萬圓、(舊名古屋倉庫の 50 圓拂込済株 1 株に付 3 株、12.5 圓拂込済株 1 株に付 1 株と東海倉庫 30 圓拂込済株 1 株に付 3 株を各割當つ)。現在資本金 600 萬圓 (内拂込 330 萬圓)。

三菱倉庫

明治二十年四月十五日 資本金 50 萬圓にて創立。明治四十年五月 200 萬圓を増資。大正七年四月 1,000 萬圓を増資。以上二回とも株主割當増資。現在資本金 1,000 萬圓 (内拂込 1,000 萬圓)。

帝國蠶絲倉庫

大正十五年四月 資本金 300 萬圓を以て創立。蠶絲の保管及金融を爲す他、帝國ビルに於て貸事務所を兼業す。現在資本金 300 萬圓 (内拂込 75 萬圓)。

其他諸事業

松竹興行

當社の前身、松竹土地建物興業は、昭和四年三月 資本金 2,000 萬圓を以て創立。昭和六年七月 松竹興業、歌舞伎座、明治座、新富座の四社を合併、資本金 3,170 萬圓となる。同時に社名を松竹興行と改稱。同年九月 重役持株 77,600 株、其價額 155.2 萬圓を償却(無償)す。八年六月 新歌舞伎座を合併、資本金 60 萬圓を増加す。資本金 3,074.8 萬圓とす。東京、大阪、京都、神戸に於て主要劇場乃至映畫館を直營或は貸借し演劇及活動寫眞を興行す。同十一年十月 松竹に合併。

所有劇場=(東京)歌舞伎座、東京劇場、明治座、新宿第一劇場、新富座(新興キネマへ賃貸)、本郷座。(大阪)松竹座、浪花座、中座、角座、朝日座(賃貸)、文樂座、辨天座(賃貸)。(京都)南座、京都座(賃貸)、松竹座。(神戸)松竹座、松竹劇場。(名古屋)松竹座。

賃借劇場=(東京)帝國劇場、大勝館、昭和館、武藏野館、芝園館、道玄坂キネマ、牛込館、日本館、東京俱樂部。(大阪)歌舞伎座。

東亞興業

明治四十年四月 濹澤榮一、近藤廉平、益田孝、大倉喜八郎四氏設立したる對支那經濟事業を目的とする日清起業調査會にして明治四十二年八月 100 萬圓を以て設立す。大正六年七月 資本金を 300 萬圓 (第一回増資、200 萬圓、内 100 萬圓は株主に對し 1 株に付新株 1 株割當、100 萬圓は新たに募集)に増加、翌年七月 2,000 萬圓(第二回増資 1,700 萬圓、内 24 萬圓は舊 1 株に付 4 新株割當、残り 10 萬圓新たに募集)に増資す。現在資本金 2,000 萬圓 (内拂込 1,302.4 萬圓)。

松竹

大正九年十一月 資本金 125 萬圓にて創立。大正十年四月 資本金 375 萬圓を増加。昭和元年三月 ルナパーク株式會社(資本金 150 萬圓拂込済)を合併、1,875 千圓を増資(ルナパーク 20 圓拂込済 2 株に對し當社 50 圓拂込済株 1 株を交附)。昭和四年三月 1,500 萬圓を増資(137,500 株は舊 1 株に付新 1 株を割當て、2 萬株はプレミアム付にて公募し、殘る 5 千株を功勞株とす)。昭和九年六月 當盤興行(資本金 150 萬圓拂込済)を 1 對 1 で、邦樂座(資本金 80 萬圓、内 56.7 萬圓拂込)を 1 對 2 の條件で合併し 1,678,375 圓を増資。十一年七月 樂樂館合併 140 萬圓増資。十二年一月 松竹興行合併 1921.8 萬圓増資。(興行の資本 3,074.8 萬圓を 3 割 7 分 5 厘切下げ) 舊稱松竹キネマを現社名に改稱。現在資本金 3,740.1 萬圓 (内拂込 3,333.9 萬圓)。

新興キネマ

昭和六年八月 帝國キネマ演藝の事業を代行するを目的として資本金 20 萬圓を以て創立。同八年四月 50 萬圓を増資。同十年七月 150 萬圓に 同十一年三月 帝國キネマ(資本金 20 萬圓)を合併し、175 萬圓に 同年四月 425 萬圓を増資。現在資本金 425 萬圓。拂込済。

帝國劇場

明治四十年三月 資本金 120 萬圓を以て創立す。大正九年四月 140 萬圓を増資(高等演劇場有樂座を合併)。その後十三年に 200 萬圓に、十四年東京會館を合併して 230 萬圓に、十五年五月 345 萬圓を増資。昭和五年一月以降十年間松竹

興行に一ヶ年27萬圓にて賃貸す。但し六年七月より二ヶ年間5分引。東京會館を帝國ホテルに賃貸。かつて演劇を上演したが振はず、其後松竹興行からの賃貸料を得てゐるに過ぎなかつた。同十二年十月東京寶塚劇場と合併に決定。現在資本金345萬圓。拂込済。

東京寶塚劇場

昭和七年八月十二日資本金170萬圓にて創立。同十年六月二十日340萬圓に倍額増資(舊株1株に付新1株割當)。十年十二月一日、日本映畫劇場(日劇)を合併し100萬圓を増資す。(合併比率は東寶5對日劇7の割合なるも大川平三郎氏15千株を日劇に提供した爲東寶10株日劇11の割合となる)十一年十一月東横映畫劇場を合併し45萬圓増資。七月末現在資本金485萬圓。拂込済。同十二年十月帝國劇場を合併207萬圓増資決定す。

日本活動寫眞

大正元年九月資本金1,000萬圓を以て創立。同四年五月250萬圓に減資。大正九年三月350萬圓を増資(5萬株は舊1株に付新1株を割當て、12千株は功勞株、殘8千株はプレミアム付にて公募)。昭和十年七月臨時株主總會を開催、日本興行を合併し200萬圓を増資。昭和十一年九月十七日堀専務以下高級社員が檢舉された爲に、姉妹會社たる大森發聲映畫會社が一時委託經營することになった。現在資本金800萬圓(内拂込747.5萬圓)。

伊勢丹

昭和五年九月従來の合名會社組織を資本金50萬圓の株式組織に改め、同六年には新宿進出計畫を立て、七月200萬圓を増資。同八年九月新宿本店營業開始。昭和十年八月倍額増資、現在資本金400萬圓(内拂込250萬圓)。

白木屋

大正八年三月資本金500萬圓にて創立。同九年七月1,000萬圓を増資。大正十二年十一月2株を1株とし50圓拂込済2株を1株20圓拂込とし、資本金1,500萬圓を半額750萬圓に減資し、震災による損害を補填。昭和三年九月商號を株式会社白木屋と改稱す。昭和六年1,500萬圓に倍額増資を決議、其増資額750萬圓は優先株15萬株を發行す。優先株は其拂込額に對し年1割に達するまで普通株に先立ちて利益分配を受くる権利を有し、若し定率に達せざるときは其不足額は後期に於て填補す。尙ほ六決算期繼續して優先、普通株共年1割割當をなした時は優先株の優先権は消滅す昭和七年十二月十六日三階以上焼失。八年六月九日改築落成閉店す。昭和十年四月1,050萬圓に減資(50圓拂込済株5株を併合して50圓拂込済2株とす)現在資本金1,050萬圓。(内拂込900萬圓)。

大丸

大正九年四月二十四日資本金1,200萬圓を以て創立。合資會社大丸呉服店を2,818,325圓にて買収す。昭和六年七月一日資本金300萬圓を増加して京都大丸20圓拂込株式4株に對し當社32.5圓拂込株式30株を交附して京都大丸を合併す。現在資本金1,500萬圓(内拂込1,200萬圓)。

高島屋

大正八年八月廿五日創立、資本金300萬圓。大正十四年四月400萬圓を増資。増資新株の内6萬株は同年三月末現在舊1株に付新1株を割當て、2萬株は1株に付5圓以上の額面超過金付にて公募す。昭和五年十二月一日より株式會社高島屋と改稱す。昭和八年五月700萬圓を増資し、同年二月末現在株主舊1株に付新1株を割當。資本金1,400萬圓(内拂込980萬圓)。

野澤屋

大正十年八月創立。現在資本金200萬圓(内拂込175萬圓)。

三越

明治廿七年十二月資本金50萬圓にて創立。同四十一年100萬圓に増資。同四十三年200萬圓に増資。大正六年400萬圓に増資。同八年1,200萬圓に増資。大正十二年十一月500萬圓を減少。37.5圓拂込4株を50圓拂込済3株とし、50圓拂込済10株を7株とす。大正十三年七月800萬圓を増資。14萬株は舊1株に付新1株を割當て、2萬株は三越店員愛護會に割當。昭和三年六月従來の三越呉服店を三越と改稱、昭和四年九月京城、大連出張所を支店に改稱。同年十一月二十日新株式第四回拂込200萬圓徴收。昭和五年四月十日銀座支店閉店。五年十月一日新宿支店閉店。六年五月一日1,500萬圓の資本金を倍額増資す。第一回375萬圓拂込徴收。札幌支店七年五月一日に閉店す。八年四月仙臺支店閉店。現在資本金3,000萬圓(内拂込1,875萬圓)。

松屋呉服店

明治二年十一月古屋清兵衛氏が横濱で鶴屋呉服店を開店す。二十三年東京に進出神田の松屋呉服店を買収す。大正八年三月一日資本金100萬圓をもつて創立す。大正十四年500萬圓に増資して銀座へ進出。店舗は第一徹兵から借りる。現在今川橋、横濱、淺草に支店を有す。現在資本金500萬圓(内拂込400萬圓)。

江商

大正六年一月十五日資本金250萬圓にて創立。大正六年

九月臨時株主總會を開き資本金500萬圓に増資。大正八年七月臨時株主總會を開き1,000萬圓に増資。大正九年一月臨時株主總會を開き1,500萬圓に増資。大正九年七月臨時株主總會を開き2,500萬圓に増資。昭和五年十一月第廿八回定時株主總會に依資本金を1,800萬圓に減少。現在資本金1,800萬圓(内拂込1,550萬圓)。

神榮生絲

明治二十三年五月二十四日資本金15萬圓にて創業。明治三十年二月二十五日資本金60萬圓に増資。大正五年九月十八日150萬圓に増資。大正九年四月七日500萬圓に増資。大正十五年八月二十四日1,250萬圓に増資。昭和八年五月二十九日株主總會の決議により資本金を500萬圓に減少す。現在資本金500萬圓。拂込済。

日本綿花

明治二十七年二月資本金100萬圓にて創立。明治三十九年十一月十二日200萬圓に増資。大正五年八月廿日500萬圓に増資。大正七年四月1,000萬圓に増資す。大正九年4,000萬圓を増資、(40萬株舊1株に新2株を割當て、3萬株は功勞株とし37萬株は1株65圓均一として公募、43萬株の第一回拂込金は積立金を充當)。昭和五年九月廿五日2,000萬圓に減資。昭和九年八月725萬圓を減資して資本金を1,275萬圓(50圓拂込済舊株8百株及20圓拂込済新株592百株買入による減資額122.4萬圓、1,700萬圓に相當する株式、即ち舊株792百株、新株2,608百株を舊新共4株を3株に併合す)。現在資本金1,275萬圓(内拂込688.2萬圓)。

東洋棉花

大正九年四月創立。現在資本金2,700萬圓。拂込済。

三井物産

明治九年七月三井物産會社として創立。同十一年資本金を20萬圓とす。同二十六年組織を改め三井物産合名會社と改稱。資本金100萬圓。同四十二年十月三井物産株式會社を設立、資本金2,000萬圓。大正七年二月資本金10,000萬圓に増資す。現在資本金10,000萬圓。拂込済。

三菱商事

當社の前身は三菱合資會社營業部にして、同社に於ては夙に同社所有鑛山、炭坑の産出品並に一般商品の内地販賣及外國貿易に従事し、傍ら船舶運送を取扱ひ居りしが、大正七年四月資本金1,500萬圓(全額拂込)を以て當社設立と同時に右三菱合資會社營業部の業務一切を繼承し以て今日に及べり。昭和十年六月1,500萬圓を増資、現在資本金3,000萬圓(内拂込2,250萬圓)。

南洋貿易

明治廿二年十月資本金8千圓を以て創立。同四十一年十二月15萬圓に、大正四年三月50萬圓に、同五年六月100萬圓に、同六年六月300萬圓に、同八年三月600萬圓に増資。同八年九月200萬圓に減資。昭和十一年十月300萬圓増資(東京搾油合併)。現在資本金500萬圓(内拂込300萬圓)。

帝國ホテル

明治二十三年十一月三日資本金26萬圓にて創立。二十四年七月265千圓に増資。三十九年一月40萬圓に増資。四十年三月120萬圓に増資。大正八年八月300萬圓に増資。大正十一年二月600萬圓に倍額増資。昭和九年六月300萬圓に減資(2株を1株に併合)。昭和十一年九月100萬圓を増資、現在資本金400萬圓(内拂込325萬圓)。

大日本印刷

昭和九年十二月、秀英會と日清印刷と合併し資本金600萬圓の大日本印刷を創立す。現在資本金600萬圓(内拂込425萬圓)。

(舊秀英會)

明治二十七年一月十九日資本金10萬圓にて創立。二十九年三月20萬圓に増資。三十六年一月30萬圓に増資。四十二年二月50萬圓に増資。大正五年六月100萬圓に増資。九年十二月200萬圓に増資。大正十三年十二月400萬圓に増資。昭和九年十二月日清印刷と對等條件にて合同。

(舊日清印刷)

明治四十年四月資本金100萬圓を以て創立す。昭和二年五月市田オフセット印刷所を買収。昭和三年七月倍額増資200萬圓に増資。昭和三年九月辻本寫眞工藝社を買収す。昭和九年十二月秀英會と合同し(1對1の割合)資本金600萬圓の大日本印刷となる。舊日清印刷は同社復町工場となる。

共同印刷

當社は舊博文館印刷所及精美堂の兩會社が大正十四年十二月に合併改稱して今日に到れるもの。

博文館印刷所の前身は明治廿九年十一月に故博文館主大橋佐平翁が自家出版物の印刷場として京橋區竹川町に創設したる博通社工場なり、同工場は平臺印刷機六臺、従業員一百五十餘名を以て作業を始めたり。翌卅年十一月小石川久堅町なる現在の地に移轉し印刷機も新設十五臺に増加したり、當時の資産状態は土地建物別を別に機械及諸設備のみにても25,000圓なりしといふ。

明治卅八年四月博文館印刷所と改稱す。大正七年十二月資本金300萬圓の株式組織となし『株式會社博文館印刷所』と稱し、専務に大橋光吉氏、支配人に高橋季吉氏、監督に

大橋新太郎氏就任せり。(大正八年十一月末の従業員總數八百七十二名)大正十年四月株式會社小石川製作所を合併す。
 大正十一年鐵筋コンクリート三階建八百八十坪の工場を増設し、ポイント製版及自動印刷部を新設せり。

大正十二年九月一日の大震災に新築三階建工場、第一印刷工場等崩壊。

大正十四年十二月資本金300萬圓(内拂込210萬圓)を資本金210萬圓全額拂込済となし、精美堂(資本金90萬圓)を合併し、資本金300萬圓(全額拂込済)となし、名稱を共同印刷株式會社と改稱せり。

精美堂は明治三十八年四月博文館印刷所理事たりし大橋光吉氏が將來平版印刷物の需要多大なるべき事に着眼し小石川久堅町の現在の地に資本金300萬圓を以て創立せる美術印刷を主とする工場なりしが時勢の進運と時代の要求に適合せる爲め極めて順調なる發達を見、大正十年二月には株式組織となし『株式會社精美堂』となれり。(社長大橋光吉氏、常務、君島潔氏)。

大正十一年五月鐵筋コンクリート三階建工場を増設し自動オフセット機、グラビヤ印刷機等を据付けたり。

大正十四年十二月資本金200萬圓(内拂込90萬圓)を資本金90萬圓(全額拂込済)となし博文館印刷所と合併、共同印刷と改稱するに到れり。

現在の共同印刷は前述の如き歴史を以て生れたるものにして創立當時社長は大橋光吉氏、専務吉谷専吉氏、資本金300萬圓(全額拂込済)。株主四十名、株數六萬株、役員七名、一般従業員一千一百三十六名。現在資本金300萬圓。拂込済。

昭和六年四月鐵骨鐵筋コンクリート六階建工場の新築に着手し爾來三階建の四號館、五階建の本館及五號館、三階建の六號館等の改築工事續々創始竣工せり。

昭和十年度末の従業員は總計一千四百六十二名に及び之に製本部、染工部、紙器部等を加ふれば二千名に及ぶ。

會社の現勢を略記すれば

敷地	12,000坪	建坪	延13,000坪
機械基數	合計 607臺		
活版平臺	200臺	活版輪轉機	26臺
オフセット輪轉機	100臺	同 六色輪轉機	2臺
グラビヤ輪轉機	14臺	凸版寫眞印刷機	20臺
活字鑄造機、オグデン製版機、 ニス引機、製本機等	合計 245臺		
一日の印刷量(一班)			
活版	約 330,000千頁		
オフセット四色刷新聞附録として	230萬枚		
一日の活字鑄造高	200萬本		

朝鮮興業

明治廿七年九月資本金100萬圓を以て創立。同四十二年

四月韓國倉庫を合併し130萬圓に増資(韓國倉庫12.5圓拂込株5株對當社50圓拂込株1株及現金40錢交付)。同四十三年四月韓國拓殖を合併し150萬圓に増資。(韓國拓殖13.75圓拂込株5株對當社50圓拂込株1株交付)。大正二年四月300萬圓に増資。現在資本金300萬圓。拂込済。

滿洲興業

當社は大正六年八月十八日大連、鞍山、奉天に於て滿鐵代用社宅建築の目的を以て資本金500萬圓にて創立、同時に125萬圓拂込済。第二回拂込金125萬圓は大正八年九月十六日に完了し、現在資本金500萬圓(内拂込250萬圓)。

復興建築助成

大正十四年十二月資本金1,000萬圓を以て創立。十二年の大震災による東京及横濱に於ける焼失地域内の耐震耐火的建築助成を業務とす。即ち建物の割賦販賣及建築資金の貸付を行ふ。八分配當を補償せらる。現在資本金1,000萬圓(内拂込250萬圓)。

日本無線電信

日本無線電信株式會社法第十條の規定に因り大正十四年十月資本金2,000萬圓にて創立。初期より十年間政府持株以外の株式の拂込資本金額に對し配當し得べき利益金額が年8%を超過せざる場合は、政府持株に對し利益配當をなすを要せず。事業は對歐、對米、對南洋極東の三局を通じ對外無電通信で、其収入の90%を政府から交附され事業収入とする。現在資本金2,000萬圓(内拂込1,115萬圓)。

滿洲電信電話

昭和八年八月卅一日資本金5,000萬圓にて創立。同年九月一日より日滿兩國政府の施設を引継ぎ營業を開始す。當社株式總數100萬株中、日滿政府持株は45萬株にして拂込資本金の7割5分強は政府の現物出資。現在資本金5,000萬圓。(内拂込3,625萬圓)。

國際電話

昭和七年十二月廿四日資本金100,000千圓にて創立。現在資本金1,000萬圓(内拂込350萬圓)。

目種業營

硫酸安母尼亞
石灰室素
セーバイト
其他化學工業品

電氣化學工業株式會社

本社 東京市麴町區有樂町一丁目
 青海工場 新鴻縣西頭城郡青海町
 大牟田工場 福岡縣大牟田市新開町



鐘淵紡績株式會社

東京市向島區隅田町

同營業部
 神戸市御崎町

地番一通橋櫻市山富

日本海電氣株式會社

一與田新務常 作昌田山 役締取
 役締取 長社

目種業營

製糖機械・製鹽機械
 人絹機械・硫酸製造機械
 其他一般化學工業諸機械
 汽罐・汽機・起重機
 橋梁・鐵骨其他

月島機械株式會社

常務取締役 宮崎好文

本社 東京市京橋區月島通五丁目九番地
 電話京橋 (56) 二〇三〇 四四四二
 二〇五〇 八二五一
 二六二五 一二〇三
 分工場 東京市京橋區新佃島西町
 電話京橋 (56) 三三三九 香

鴻池信託株式會社

東京支店

東京市麴町區丸ノ内一丁目

本店

大阪市東區北濱五丁目

天下靈場 高野山
南紀靈園 白濱湯崎温泉
天下絶景 新和歌浦・加太
熊野のり 瀨峡勝浦
国立公園

はりの波難阪大
はりの波難阪大

南海電氣 南海電氣

理想的 リノリウム 理想的 リノウォール
床敷物 リノタイル 壁貼材料

東洋リノリウム株式會社

本社 大阪市東區瓦町三和ビル六階 電話北濱 二〇六〇番
三九一〇番
五三六四番
支店 東京市京橋區銀座四丁目三和ビル 電話京橋 二五六四番

資本金 參千萬圓

神戸瓦斯株式會社

社長 小曾根貞松
常務取締役 篠崎昇
神戸市湊東區相生町五丁目



株式會社 愛知銀行

名古屋市中區御幸本町通

支店所在地

名古屋 東京 大阪 京都 豊橋 津 沼津 静岡 浜松 岐阜 大垣 多治見
名古屋 東京 大阪 京都 豊橋 津 沼津 静岡 浜松 岐阜 大垣 多治見
名古屋 東京 大阪 京都 豊橋 津 沼津 静岡 浜松 岐阜 大垣 多治見



株式會社 名古屋銀行

名古屋市中區榮町

資本金 貳千六拾萬圓
積立金 壹千貳百八拾萬圓

支店所在地

名古屋 東京 大阪 京都 豊橋 津 沼津 静岡 浜松 岐阜 大垣 多治見
名古屋 東京 大阪 京都 豊橋 津 沼津 静岡 浜松 岐阜 大垣 多治見
名古屋 東京 大阪 京都 豊橋 津 沼津 静岡 浜松 岐阜 大垣 多治見

名古屋株式會社 所引取式株屋古名

名古屋市中區南伊勢町

鹽水港製糖株式會社

社長 横 哲



分酒鐵 蜜 道精糖

臺灣臺中州臺中市

帝國製糖株式會社

臺中第一工場 新竹工場
同第二工場 潭仔墘工場
中港工場 酒精工場

御座るご買入の取引は、誠にありがとうございます。又、お買入の取引は、誠にありがとうございます。御座るご買入の取引は、誠にありがとうございます。

<p style="text-align: center;">御座るご買入の取引は、誠にありがとうございます。</p>	<p style="text-align: center;">御座るご買入の取引は、誠にありがとうございます。</p>	<p style="text-align: center;">御座るご買入の取引は、誠にありがとうございます。</p>
---	---	---

鋼索 (年産額) 四萬 疋
麻網 壹萬五千 疋


東京製綱株式會社
東京市日本橋區吳服橋三丁目五

創立 明治二十年
資本金 壹千五拾萬圓

日東製粉株式會社

東京市麴町區丸ノ内二丁目六番地
八重洲ビルディング五階五一二號

電話 丸ノ内 (23)
國 二三四四四
七七六六六
七四四四四
一八二一〇
番番番番番


作製問專  械機作工
株式會社篠原機械製作所

本社 東京市麴町區丸ノ内二丁目五番 (丸ルピ五階) 電話 丸ノ内 二〇五番 四四五番



大日本火災保險株式會社

火災保險 連送保險
傷害保險 森林保險

東京市日本橋區 二丁目六番地
東京市日本橋區 三丁目四番地
東京市日本橋區 四丁目五番地
東京市日本橋區 五丁目六番地
東京市日本橋區 六丁目七番地
東京市日本橋區 七丁目八番地
東京市日本橋區 八丁目九番地
東京市日本橋區 九丁目一〇番地
東京市日本橋區 一〇丁目一一番地
東京市日本橋區 一一丁目一二番地
東京市日本橋區 一二丁目一三番地
東京市日本橋區 一三丁目一四番地
東京市日本橋區 一四丁目一五番地
東京市日本橋區 一五丁目一六番地
東京市日本橋區 一六丁目一七番地
東京市日本橋區 一七丁目一八番地
東京市日本橋區 一八丁目一九番地
東京市日本橋區 一九丁目二〇番地
東京市日本橋區 二〇丁目二一番地
東京市日本橋區 二一丁目二二番地
東京市日本橋區 二二丁目二三番地
東京市日本橋區 二三丁目二四番地
東京市日本橋區 二四丁目二五番地
東京市日本橋區 二五丁目二六番地
東京市日本橋區 二六丁目二七番地
東京市日本橋區 二七丁目二八番地
東京市日本橋區 二八丁目二九番地
東京市日本橋區 二九丁目三〇番地
東京市日本橋區 三〇丁目三一番地
東京市日本橋區 三一丁目三二番地
東京市日本橋區 三二丁目三三番地
東京市日本橋區 三三丁目三四番地
東京市日本橋區 三四丁目三五番地
東京市日本橋區 三五丁目三六番地
東京市日本橋區 三六丁目三七番地
東京市日本橋區 三七丁目三八番地
東京市日本橋區 三八丁目三九番地
東京市日本橋區 三九丁目四〇番地
東京市日本橋區 四〇丁目四一番地
東京市日本橋區 四一丁目四二番地
東京市日本橋區 四二丁目四三番地
東京市日本橋區 四三丁目四四番地
東京市日本橋區 四四丁目四五番地
東京市日本橋區 四五丁目四六番地
東京市日本橋區 四六丁目四七番地
東京市日本橋區 四七丁目四八番地
東京市日本橋區 四八丁目四九番地
東京市日本橋區 四九丁目五〇番地
東京市日本橋區 五〇丁目五一番地
東京市日本橋區 五一丁目五二番地
東京市日本橋區 五二丁目五三番地
東京市日本橋區 五三丁目五四番地
東京市日本橋區 五四丁目五五番地
東京市日本橋區 五五丁目五六番地
東京市日本橋區 五六丁目五七番地
東京市日本橋區 五七丁目五八番地
東京市日本橋區 五八丁目五九番地
東京市日本橋區 五九丁目六〇番地
東京市日本橋區 六〇丁目六一番地
東京市日本橋區 六一丁目六二番地
東京市日本橋區 六二丁目六三番地
東京市日本橋區 六三丁目六四番地
東京市日本橋區 六四丁目六五番地
東京市日本橋區 六五丁目六六番地
東京市日本橋區 六六丁目六七番地
東京市日本橋區 六七丁目六八番地
東京市日本橋區 六八丁目六九番地
東京市日本橋區 六九丁目七〇番地
東京市日本橋區 七〇丁目七一番地
東京市日本橋區 七一丁目七二番地
東京市日本橋區 七二丁目七三番地
東京市日本橋區 七三丁目七四番地
東京市日本橋區 七四丁目七五番地
東京市日本橋區 七五丁目七六番地
東京市日本橋區 七六丁目七七番地
東京市日本橋區 七七丁目七八番地
東京市日本橋區 七八丁目七九番地
東京市日本橋區 七九丁目八〇番地
東京市日本橋區 八〇丁目八一番地
東京市日本橋區 八一丁目八二番地
東京市日本橋區 八二丁目八三番地
東京市日本橋區 八三丁目八四番地
東京市日本橋區 八四丁目八五番地
東京市日本橋區 八五丁目八六番地
東京市日本橋區 八六丁目八七番地
東京市日本橋區 八七丁目八八番地
東京市日本橋區 八八丁目八九番地
東京市日本橋區 八九丁目九〇番地
東京市日本橋區 九〇丁目九一番地
東京市日本橋區 九一丁目九二番地
東京市日本橋區 九二丁目九三番地
東京市日本橋區 九三丁目九四番地
東京市日本橋區 九四丁目九五番地
東京市日本橋區 九五丁目九六番地
東京市日本橋區 九六丁目九七番地
東京市日本橋區 九七丁目九八番地
東京市日本橋區 九八丁目九九番地
東京市日本橋區 九九丁目一〇〇番地


室清證券株式會社

東京株式取引所 一般・短期 取引員
東京市日本橋區 丸の内二丁目三番
電話 (66) 3251
茅場町 3252
3253
3254
3255 長
3256 長
3257 長
3258 長
3259 長


室清次郎商店

資本金 壹千萬圓
積立金 壹千六百七拾萬圓

本行の特色

當行は我國最初の相互主義の貯蓄銀行であります。利息の外に利益の配當を致します。貯蓄金は毎月税金がかかります。積金は毎集金に参ります。営業時間は午後五時まで。(土曜日は正午まで)詳細は營業案内にあります。御申越次第御送り致します。



第一相互貯蓄銀行

東京市京橋區第一相互館
電話京橋(56) 一三五〇三番
一四〇四四番

白山支店 本郷區駒込東片町(市電)電話(85)六一九四番
初臺支店 澁谷區代々木新町(京王電車)電話(35)四〇二八番
和泉橋支店 神田區和泉町一番地(松本電)電話(83)五四一〇番



株式會社 安田貯蓄銀行

本店 東京市日本橋區室町三丁目
電話(24) 一六四七・一六四八番
日本橋(24) 一九二五・一九二六番

頭取 安田善五郎
專務取締役 大塚小一郎
各地支店 川崎市、横濱市、横須賀市、小田原市、函館市、弘前市、仙臺市、靜岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、八幡市、福岡市



昭和製糖株式會社

本社 臺北州羅東郡五結庄二結
出張所 東京市麴町區丸ノ内(昭和ビル内)
電話丸ノ内(23) 一四七九四番
一四六〇三番

取締役社長 赤司初太郎

東邦炭礦株式會社

本社 東京市麴町區丸ノ内二丁目十八番地
電話丸ノ内(23) 一八九八三番
三六〇二七番
三五九七五番

取締役會長 赤司初太郎



本日晝夜 行銀

群馬水電株式會社

取締役 島田達策
本社 東京市日本橋區橋本(ルビ物建東)七ノ三橋服吳區橋本
電話(24) 橋本 八五六一・九五六二番

東株代行株式會社

本社 東京市日本橋區兜町
電話茅場町(66) 一〇一五九番

取締役社長 遠山元一
專務取締役 小山正之助

日本電線株式會社

本社 東京市向島町二ノ八
電話墨田(74) 一八三二〇番(32)

取締役社長 崎山刀太郎
專務取締役 西田正一
取締役 大橋福松
營業部長



株式會社 丸水渡邊商會

東京株式取引所一般短期取引員
取締役社長 渡邊善十郎
本社 東京市日本橋區兜町一丁目五番地
電話茅場町(66) 三三三三番
三三三三番
三三三三番
三三三三番
〇六八四番
一四九七番

營業科目 一、内外國債、地方債、社債、株式實物買賣
二、並ニ引受募集
三、東京株式取引所、長期、短期、清算取引

東京株式取引所一般短期取引員 永田福一商店

東京市日本橋區江戸橋一丁目十五番地
日本橋電話(24) 代表 1000 1009 1061 1729 1737 2719 3725 4343 4344 4453 4454 4455
代表 3166 3167 3228 3229 3220 3266 3267 3268 3269 3260
市外通話 茅場町 自九九二三番至九九二五番
振替 東京 九六七三六番

證券投資及事業資金
仲介並ニ其附帶業務

東京市日本橋區兜町二丁目十四番地

七 株式會社 川島屋商店

取締役社長 遠山元一

創立大正九年四月
資本金 七百萬圓

出張所

電話茅場町 (66)	自二二二二	至二二二二
	自二四六六	至二四六六
	自二四九九	至二四九九
大阪區今橋二ノ一 信銀ビル	自二〇九八	至二〇九八
	自二五七三	至二五七三
	自二七一八	至二七一八
電話北濱 (23)	自二九七八	至二九七八

大阪市東區平野町五丁目一番地

大阪瓦斯株式會社

取締役會長 片岡直方

キリンビール

最古の歴史
最新の設備
最上の品質



キリンリンス
トウタス
リキ
ンモレン
リキ
飲料
清涼

麒麟麥酒株式會社



日本製鍊株式會社

營業所 東京市本郷區駒込東片町百五十七番地 電話小石川 二三七・二六四六・三四二・四五二
 大阪工場 大阪市大正區泉尾濱通三丁目七番地
 郡山工場 福島縣郡山市高南
 本社工場 東京市江戸區小松川一丁目一番地 電話墨田 二二四九・四六九二・四六九三
 第二工場 東京市江戸區小松川一丁目三番地
 龜戶工場 東京市城東區龜戶町九丁目二〇〇

取締役社長 棚橋寅五郎
 常務取締役 大塚憲治
 同 中野芳太郎

東京株式取引所 一般・短期取引員
 實物・國債取引員



龜清兩替店

山中清兵衛
 東京市日本橋區江戸橋一丁目

橋本日話電 (24)											
市	橋	本	日	話	電						
用	場	場	場	場	場	至	至	至	至	至	自
三	四	九	八	九	三	二	四	〇	〇	〇	五
三	三	二	二	二	二	〇	〇	〇	〇	〇	六
三	九	九	二	二	二	〇	〇	〇	〇	〇	五

株式會社
鳩見屋



コロツミ

東京株式取引所一般短期實物取引員

鳩見屋商店

石田信之助

東京市日本橋區兜町二丁目廿六番地

電話茅場町 (66)

二二	一一	一一
七四	七五	二七
六八	八一	七六
〇〇	九九	六二
三七	三二	七一
七三	三四	六一
三五	三二	六一

印刷所 東京市牛込區櫻町七番地 大日本印刷株式會社櫻町工場

定價貳圓五拾錢 (送料十四錢)

14.4

14.4-538



1200501207153

38

口
複
写

終